

新専門医制度内科領域
プログラム

【地方独立行政法人東京都立病院機構
東京都立駒込病院施設群内科
東京医師アカデミー専門研修プログラム】

東京

地方独立行政法人東京都立病院機構東京都立駒込病院施設群内科 東京医師アカデミー専門研修プログラム・・・P. 1	
同専門研修施設群・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 20
同専門研修プログラム管理委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 53
同内科専攻医研修マニュアル(別冊)・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 87
同研修プログラム指導医マニュアル(別冊)・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 96
各年次到達目標(別表)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 99

地方独立行政法人東京都立病院機構
東京都立駒込病院施設群内科
東京医師アカデミー専門研修プログラム

東京

研修期間： 3 年コース (内科専門研修コース)
4 年コース (内科・サブスペシャリティ混合コース)

1. 理念・使命・特性

① 理念【整備基準 1】

- ② 本プログラムは、各診療科の総合基盤を備えた、がんと感染症を重視した病院であると同時に、東京都区中央部医療圏の2次救急病院である地方独立行政法人東京都立病院機構東京都立駒込病院（以下東京都立駒込病院）を基幹施設として、東京都内にある連携施設・特別連携施設において施行される。内科専門研修を経て東京都の医療事情を理解し、地域の実情に合わせた実践的な医療も行えるように訓練され、基本的臨床能力獲得後は必要に応じた可塑性のある内科専門医として東京都全域を支える内科専門医の育成を行う。
- 2) 初期臨床研修を修了した内科専攻医は、本プログラム専門研修施設群での3-4年間に、豊富な臨床経験を持つ指導医の適切な指導の下で、内科専門医制度研修カリキュラムに定められた内科領域全般にわたる研修を通じて、標準的かつ全人的な内科的医療の実践に必要な知識と技能とを修得する。

内科領域全般の診療能力とは、臓器別の内科系 subspecialty 分野の専門医にも共通して求められる基礎的な診療能力である。また、知識や技能に偏らずに患者に人間性をもって接すると同時に、医師としてのプロフェッショナリズムとリサーチマインドの素養をも修得して可塑性が高く様々な環境下で全人的な内科医療を実践する先導者の持つ能力である。内科の専門研修では、幅広い疾患群を順次、経験してゆくことによって、内科の基礎的診療を繰り返して学ぶとともに疾患や病態に特異的な診療技術や患者の抱える多様な背景に配慮する経験が加わることに特徴がある。そして、これらの経験を単に記録するのではなく、病歴要約として、科学的根拠や自己省察を含めて記載し、複数の指導医による指導を受けることによってリサーチマインドを備えつつも全人的医療を実践する能力を涵養することを可能とする。

② 使命【整備基準 2】

- 1) 東京都区中央部医療圏に限定せず、超高齢社会を迎えた日本を支える内科専門医として1) 高い倫理観を持ち、2) 最新の標準的医療を実践し、3) 安全な医療を心がけ、4) プロフェッショナリズムに基づく患者中心の医療を提供し、臓器別専門性に著しく偏ることなく全人的な内科診療を提供すると同時にチーム医療を円滑に運営できる研修を行う。
- 2) 本プログラムを修了し内科専門医の認定を受けた後も、常に自己研鑽を続け、最新の情報を学び、新しい技術を修得し、標準的な医療を安全に提供し、疾病の予防、早期発見、早期治療に努め、自らの診療能力をより高めることを通じて内科医療全体の水準をも高めて、地域住民、日本国民を生涯にわたって最善の医療を提供してサポートできる研修を行う。
- 3) 疾病の予防から治療に至る保健・医療活動を通じて地域住民の健康に積極的に貢献できる研修を行う。
- 4) 将来の医療の発展のためにリサーチマインドを持ち臨床研究、基礎研究を実際に行う契機となる研修を行う。

③ 特性

本プログラム(3年コース)は、がん・感染症センターであると同時に東京都区中央医療圏の2次救急病院である東京都立駒込病院を基幹施設として、東京都内にある連携施設、特別連携施設および東京都島嶼僻地にある特別連携施設とで内科専門研修を経て超高齢社会を迎えた我が国の医療事情を理解し、必要に応じた可塑性のある、地域の実情に合わせた実践的な医療も行えるように訓練される。研修期間は通常枠で基幹施設1年4ヶ月～2年4ヶ月+連携施設8ヶ月～1年8ヶ月の計3年間である。連携枠は、基幹施設1年6ヶ月+連携施設1年6ヶ月の計3年間である。連携施設8ヶ月を含めた専攻医1～2年目の研修で内科領域全般を広く研修、習得できたと評価された専攻医は、希望により専攻医3年目から基幹施設で subspecialty 専門医へ連動した研修を開始することも本プログラムの特性である。東京都立駒込病院はこれまでがん・感染症センターとしての専門性を生かした東京医師アカデミーシニア研修制度により大きな成果を生んできたと自負している。

1) 【整備基準 32】。

本プログラムは4年コースも併設している。4年コースでは、内科領域全般の研修を4年間かけて行うと同時に専攻医1年目から6ヶ月の subspecialty 専門研修を開始するコースである。内科と Subspecialty の研修を修了することが必須要件で内科専門医試験に合格することにより、同じ年度に Subspecialty 専門医試験の受験も可能である。Subspecialty 研修コースは消化器内科、呼吸器内科、糖尿病・内分泌内科、腎臓内科、血液内科、膠原病科、肝臓内科、脳神経内科が設定されている。

- 2) 東京都立駒込病院内科施設群専門研修では、症例をある時点で経験するというだけでなく、主担当医として、入院から退院<初診・入院～退院・通院>まで可能な範囲で経時的に、診断・治療の流れを通じて、一人一人の患者の全身状態、社会的背景・療養環境調整をも包括する全人的医療を実践する。そして、個々の患者に適切な医療を提供する計画を立て実行する能力の修得をもって目標の達成とする。
- 3) 基幹施設である東京都立駒込病院は、東京都区中央部医療圏の中心的な急性期病院であるとともに、地域の病診・病病連携の中核である。一方で、地域に根ざす第一線の病院でもあり、コモンディジーズの経験はもちろん、超高齢社会を反映し複数の病態を持った患者の診療経験もでき、高次病院や地域病院との病病連携や診療所（在宅訪問診療施設などを含む）との病診連携も経験できる。
- 4) 基幹施設である東京都立駒込病院での2年間（専攻医2年修了時）で、「研修手帳（疾患群項目表）」に定められた70疾患群（資料2参照）のうち、少なくとも通算で45疾患群、120症例以上を経験し、専攻医登録評価システム(J-OSLER)に登録できる。そして、専攻医2年修了時点で、指導医による形成的な指導を通じて、内科専門医ボードによる評価に合格できる29症例の病歴要約を作成できる（別表参照）。4年コースでは、原則として内科領域全般の研修を4年間かけて行うが、3年間で45疾患群、120症例以上を経験、29症例の病歴要約を作成できるようであれば指導医との面談により4年目は Subspecialty の研修に専念することができる。
- 5) 東京都立駒込病院内科研修施設群の各医療機関が地域においてどのような役割を果たしているかを経験するために、専門研修1～3年目（4年コースでは1～4年目）の8ヶ月～1年8ヶ月、立場や地域における役割の異なる医療機関で研修を行うことによって、内科専門医に求められる役割を実践する。
- 6) 基幹施設である東京都立駒込病院での研修と専門研修施設群での研修で専攻医3年修了時（4年コースでは4年終了時）に、「研修手帳（疾患群項目表）」に定められた70疾患群のうち、少なくとも通算で56疾患群、160症例以上を経験し、日本内科学会専攻医登録評価システム（仮称）に登録できる。可能な限り、「研修手帳（疾患群項目表）」に定められた70疾患群、200症例以上の経験を目標とする（別表参照）。

④専門研修後の成果【整備基準 3】

内科専門医の使命は、1) 高い倫理観を持ち、2) 最新の標準的医療を実践し、3) 安全な医療を心がけ、4) プロフェッショナリズムに基づく患者中心の医療を展開することである。

内科専門医のかかわる場は多岐にわたるが、それぞれの場に応じて、

- 1) 地域医療における内科領域の診療医（かかりつけ医）
- 2) 内科系救急医療の専門医
- 3) 病院での総合内科（generality）の専門医
- 4) 総合内科的視点を持った subspecialist

に合致した役割を果たし、地域住民、国民の信頼を獲得する。それぞれのキャリア形成やライフステージ、あるいは医療環境によって、求められる内科専門医像は単一でなく、その環境に応じて役割を果たすことができる、必要に応じた可塑性のある幅広い内科専門医を多く輩出することにある。

東京都立駒込病院内科専門研修施設群での研修終了後はその成果として、内科医としてのプロフェッショナリズムの涵養と general なマインドを持ち、それぞれのキャリア形成やライフステー

ジによって、これらいずれかの形態に合致することもあれば、同時に兼ねることも可能な人材を育成する。そして、東京都区中央部医療圏に限定せず、超高齢社会を迎えた日本のいずれの医療機関でも不安なく内科診療にあたる実力を獲得していることを要する。また、希望者は subspecialty 領域専門医の研修や高度・先進的医療を経験できることも、本施設群での研修が果たすべき成果である。

2. 募集専攻医数【整備基準 27】

下記 1)～6)により、本研修プログラムで募集可能な内科専攻医数は 1 学年 7 名とする。うち連携枠は 1 名である。

- 1) 本研修プログラム専攻医は令和 7 年度現在 3 年目 7 名、2 年目 7 名、1 年目 7 名が在籍している。
- 2) 剖検体数は令和 6 年度 26 (内科 18) 、令和 5 年度 16(内科 11)、令和 4 年度 18(内科 10)である。

表. 東京都立駒込病院診療科別診療実績

令和 6 年実績	新入院患者数 (人/年)	外来延患者数 (人/年)
消化器内科	1594	25026 13049 6538 14837 6868 9934 15011 3558 4871 12924
呼吸器内科	1226	
循環器内科	305	
血液内科	870	
腎臓内科	208	
肝臓内科	685	
膠原病科	216	
糖尿病内分泌科	0	
脳神経内科	124	
腫瘍内科	1351	
感染症科	182	9039
総合診療科	323	3987

- 3) 循環器分野、救急分野の経験が十分に積めない可能性があるものの連携施設で経験可能であり、1 学年 7 名に対し十分な症例を経験可能である。
- 4) 13 領域の専門医が少なくとも 1 名以上在籍している（資料 4「東京都立駒込病院内科専門研修施設群」参照）。
- 5) 1 学年 7 名までの専攻医であれば、専攻医 2 年修了時に「研修手帳（疾患群項目表）」に定められた 45 疾患群、120 症例以上の診療経験と 29 病歴要約の作成は達成可能である。
- 6) 専攻医 1～3 年目に研修する連携施設には、都立病院、東京都保健医療公社病院（地域基幹病院）、一般病院、地域医療密着型病院があり、専攻医のさまざまな希望・将来像に対応可能である。連携枠のために東京都外の施設とも連携を組んでいる。
- 7) 専攻医 3 年修了時（4 年コースでは 4 年終了時）に「研修手帳（疾患群項目表）」に定められた少なくとも 56 疾患群、160 症例以上の診療経験は達成可能である。

3. 専門知識・専門技能とは

- ① 専門知識【整備基準 4】[資料 1「内科研修カリキュラム項目表」参照]

専門知識の範囲（分野）は、「総合診療科」「消化器」「循環器」「内分泌・代謝」「腎臓」「呼吸器」「血液」「神経」「アレルギー・膠原病」「感染症」、ならびに「救急」で構成される。「内科研修カリキュラム項目表」に記載されている、これらの分野における「解剖と機能」「病態生理」「身体診察」「専門的検査」「治療」「疾患」などを目標（到達レベル）とする。

② 専門技能【整備基準 5】〔資料 3「技術・技能評価手帳」参照〕

内科領域の「技能」は、幅広い疾患を網羅した知識と経験とに裏付けをされた、医療面接、身体診察、検査結果の解釈、ならびに科学的根拠に基づいた幅の広い診断・治療方針決定を指す。さらに全人的に患者・家族と関わってゆくことや他の subspecialty 専門医へのコンサルテーション能力とが加わる。これらは、特定の手技の修得や経験数によって表現することはできない。

4. 専門知識・専門技能の習得計画

① 到達目標【整備基準 8～10】（別表参照）

主担当医として「研修手帳（疾患群項目表）」（資料 2 参照）に定める全 70 疾患群を経験し、200 症例以上経験することを目標とする。

内科領域研修を幅広く行うため、内科領域内のどの疾患を受け持つかについては多様性がある。そこで、専門研修（専攻医）年限ごとに内科専門医に求められる知識・技能・態度の修練プロセスは以下のように設定する。

○3 年コース専門研修（専攻医）1 年:

- ・症例:「研修手帳（疾患群項目表）」（資料 2 参照）に定める 70 疾患群のうち、少なくとも 20 疾患群、60 症例以上を経験し、専攻医登録評価システム（J-OSLER）にその研修内容を登録する。以下、全ての専攻医の登録状況については担当指導医の評価と承認が行われる。
- ・専門研修修了に必要な病歴要約を 10 症例以上記載して J-OSLER に登録する。
- ・技能:研修中の疾患群について、診断と治療に必要な身体診察、検査所見解釈、および治療方針決定を指導医、subspecialty 上級医とともに行うことができる。
- ・態度:専攻医自身の自己評価と指導医、subspecialty 上級医およびメディカルスタッフによる 360 度評価を複数回行って態度の評価を行い担当指導医がフィードバックを行う。

○3 年コース専門研修（専攻医）2 年:

- ・症例:「研修手帳（疾患群項目表）」に定める 70 疾患群のうち、通算で少なくとも 45 疾患群、120 症例以上の経験をし、J-OSLER にその研修内容を登録する。
- ・専門研修修了に必要な病歴要約を全て記載して J-OSLER への登録を終了する。
- ・技能:研修中の疾患群について、診断と治療に必要な身体診察、検査所見解釈、および治療方針決定を指導医、subspecialty 上級医の監督下で行うことができる。
- ・態度:専攻医自身の自己評価と指導医、subspecialty 上級医およびメディカルスタッフによる 360 度評価を複数回行って態度の評価を行う。専門研修（専攻医）1 年次に行った評価についての省察と改善とが図られたか否かを指導医がフィードバックする。

○3 年コース専門研修（専攻医）3 年:

- ・症例:主担当医として「研修手帳（疾患群項目表）」に定める全 70 疾患群を経験し、200 症例以上経験することを目標とする。修了認定には、主担当医として通算で最低 56 疾患群以上の経験と計 160 症例以上（外来症例は 1 割まで含むことができる）を経験し、J-OSLER にその研修内容を登録する。
- ・専攻医として適切な経験と知識の修得ができることを指導医が確認する。
- ・既に専門研修 2 年次までに登録を終えた病歴要約は、プログラム外での内科学会査読委員による外部評価を受ける。査読者の評価を受け、形成的により良いものへ改訂する。但し、改訂に値しない内容の場合は、その年度の受理（アクセプト）を一切認められないことに留意する。
- ・技能:内科領域全般について、診断と治療に必要な身体診察、検査所見解釈、および治療方針決定を自立して行うことができる。

・態度：専攻医自身の自己評価と指導医、subspecialty 上級医およびメディカルスタッフによる 360 度評価を複数回行って態度の評価を行う。専門研修（専攻医）2 年次に行った評価についての省察と改善とが図られたか否かを指導医がフィードバックする。

また、内科専門医としてふさわしい態度、プロフェッショナリズム、自己学習能力を修得しているか否かを指導医が専攻医と面談し、さらなる改善を図る。

専門研修修了には、すべての病歴要約 29 症例の受理と、少なくとも 70 疾患群中の 56 疾患群以上で計 160 症例以上の経験を必要とする。J-OSLER への登録と指導医の評価と承認とによって目標を達成する。

※東京都立駒込病院内科施設群研修では、「研修カリキュラム項目表」の知識、技術・技能修得は必要不可欠なものであり、修得するまでの最短期間は 3 年間とするが、修得が不十分な場合、修得できるまで研修期間を 1 年単位で延長する。一方でカリキュラムの知識、技術・技能を修得したと認められた専攻医には積極的に subspecialty 領域専門医取得に向けた知識、技術・技能研修を開始させる。東京都立駒込病院内科施設群研修では 3 年次から subspecialty 領域専門医取得に適した研修が行えるように配慮している。

○4 年コース;

・内科領域全般、すなわち主担当医として「研修手帳（疾患群項目表）」に定める全 70 疾患群を経験し、200 症例以上経験することを目標に 4 年間かけて研修を行う。技能、態度は 3 年コースに準ずる。同時に専攻医 1 年目から 6 ヶ月の subspecialty 専門研修を開始する。内科と Subspecialty の研修を修了することが必須要件で内科専門医試験に合格することにより、同じ年度に Subspecialty 専門医試験の受験も可能である。Subspecialty 研修コースは令和 2 年度 4 月現在、消化器内科、呼吸器内科、糖尿病・内分泌内科、腎臓内科、血液内科、膠原病科、肝臓内科、脳神経内科が設定されている。

○集合研修（3 年コース、4 年コース共通）

本プログラムでは、地方独立行政法人東京都立病院機構所属病院が基幹施設となっている全領域の専門研修プログラムと合同で、集合研修を実施する。

1) 災害医療研修（1 年次）

- ・災害医療の基礎概念を理解する。
- ・災害現場初期診療、救護所内診療、搬送等を想定して、実践的な訓練を行う。
- ・災害現場での手技を習得する。

2) 研究発表会（在籍中に 1 回発表）

- ・臨床研修、研究成果を学会に準じてポスター展示と口演により発表する。

3) 3 年次集合研修

- ・3 年次に相応しい研修テーマを年度毎に選定して実施する。

② 臨床現場での学習【整備基準 13】

内科領域の専門知識は、広範な分野を横断的に研修し、各種の疾患経験とその省察とによって獲得される。内科領域を 70 疾患群（経験すべき病態等を含む）に分類し、それぞれに提示されているいずれかの疾患を順次経験する（下記 1）～5）参照）。この過程によって専門医に必要な知識、技術・技能を修得する。代表的なものについては病歴要約や症例報告として記載する。また、自らが経験することのできなかつた症例については、カンファレンスや自己学習によって知識を補足する。これらを通じて、遭遇する事が稀な疾患であっても類縁疾患の経験と自己学習によって適切な診療を行えるようにする。

1) 内科専攻医は、担当指導医もしくは subspecialty の上級医の指導の下、主担当医と

して入院症例と外来症例の診療を通じて、内科専門医を目指して常に研鑽する。主担当医として、入院から退院（初診・入院～退院・通院）まで可能な範囲で経時的に診断・治療の流れを通じて、一人一人の患者の全身状態、社会的背景・療養環境調整をも包括する全人的医療を実践する。

2) 定期的（毎週 1 回）に開催する各診療科あるいは内科系合同カンファレンスを通じて、担

当症例の病態や診断過程の理解を深め、多面的な見方や最新の情報を得る。また、プレゼンターとして情報検索およびコミュニケーション能力を高める。

- 3) 総合診療科外来（初診を含む）あるいは subspecialty 診療科外来（初診を含む）を少なくとも週 1 回、1 年以上担当医として経験を積む。
- 4) 連携施設 ER 外来、病棟当直で内科領域の救急診療の経験を積む。
- 5) 当直医として病棟急変などの経験を積む。
- 6) 必要に応じて、subspecialty 診療科検査を担当する。

③ 臨床現場を離れた学習【整備基準 14】

1) 内科領域の救急対応、2) 最新のエビデンスや病態理解・治療法の理解、3) 標準的な医療安全や感染対策に関する事項、4) 医療倫理、医療安全、感染防御、臨床研究や利益相反に関する事項、5) 専攻医の指導・評価方法に関する事項、などについて、以下の方法で研鑽する。

- 1) 定期的（毎週 1 回程度）に開催する各診療科での抄読会
- 2) 医療倫理・医療安全・感染防御に関する講習会（基幹施設 2024 年度実績：医療倫理 1 回、医療安全研修会 13 回、感染対策講習会 2 回）
- 3) CPC（基幹施設 2024 年度実績 6 回）
- 4) 研修施設群合同カンファレンス（2024 年度実績：東京医師アカデミーシニアレジデント研究発表会 1 回。2024 年度研修施設群合同カンファレンス）
- 5) 地域参加型のカンファレンス（2024 年度実績：地区医師会・駒込病院研修会 12 回）
- 6) JMECC 受講：連携施設で内科専攻医は必ず専門研修 1 年もしくは 2 年までに 1 回受講する。（当院での開催にむけて準備中）
- 7) 内科系学会（下記「7. 学術活動に関する研修計画」参照）
- 8) 各種指導医講習会/JMECC 指導者講習会 など

④ 自己学習【整備基準 15】

「研修カリキュラム項目表」では、知識に関する到達レベルを A（病態の理解と合わせて十分に深く知っている）と B（概念を理解し、意味を説明できる）に分類、技術・技能に関する到達レベルを A（複数回の経験を経て、安全に実施できる、または判定できる）、B（経験は少数例だが、指導者の立ち会いのもとで安全に実施できる、または判定できる）、C（経験はないが、自己学習で内容と判断根拠を理解できる）に分類、さらに、症例に関する到達レベルを A（主担当医として自ら経験した）、B（間接的に経験している（実症例をチームとして経験した、または症例検討会を通して経験した）、C（レクチャー、セミナー、学会が公認するセルフスタディやコンピューターシミュレーションで学習した）と分類している。（資料 1「研修カリキュラム項目表」参照）

自身の経験がなくても自己学習すべき項目については、以下の方法で学習する。

- 1) 内科系学会が行っているセミナーの DVD やオンデマンドの配信
- 2) 日本内科学会雑誌にある MCQ
- 3) 日本内科学会が実施しているセルフトレーニング問題 など

⑤ 研修実績および評価を記録し、蓄積するシステム【整備基準 41】

J-OSLER を用いて、以下を web ベースで日時を含めて記録する。

- ・専攻医は全 70 疾患群の経験と 200 症例以上を主担当医として経験することを目標に、通算で最低 56 疾患群以上 160 症例の研修内容を登録する。指導医はその内容を評価し、合格基準に達したと判断した場合に承認を行う。
- ・専攻医による逆評価を入力して記録する。
- ・全 29 症例の病歴要約を指導医が校閲後に登録し、専門研修施設群とは別のプログラム外での内科学会査読委員によるピアレビューを受け、指摘事項に基づいた改訂を受け（アクセプト）されるまでシステム上で行う。
- ・専攻医は学会発表や論文発表の記録をシステムに登録する。
- ・専攻医は各専門研修プログラムで出席を求められる講習会等（例:CPC、地域連携カンファレン

ス、医療倫理・医療安全・感染対策講習会）の出席をシステム上に登録する。

5. プログラム全体と各施設におけるカンファレンス【整備基準 13,14】

※東京都立駒込病院内科専門研修施設群でのカンファレンスの概要は、施設ごとに実績を記載した（資料4「東京都立駒込病院内科専門研修施設群」参照）。

プログラム全体と各施設のカンファレンスについては、基幹施設である東京都立駒込病院研修管理委員会が把握し、定期的に E-mail など専攻医に周知し、出席を促す。

6. リサーチマインドの養成計画【整備基準 6,12,30】

内科専攻医に求められる姿勢とは単に症例を経験することにとどまらず、これらを自ら深めてゆく姿勢である。この能力は自己研鑽を行う際に不可欠となる。

東京都立駒込病院内科専門研修施設群は基幹施設、連携施設のいずれにおいても、

- 1) 患者から学ぶという姿勢を基本とする。
- 2) 科学的な根拠に基づいた診断、治療を行う（EBM; evidence based medicine）。
- 3) 最新の知識、技能を常にアップデートする（生涯学習）。
- 4) 診断や治療の evidence の構築・病態の理解につながる研究を行う。
- 5) 症例報告を通じて深い洞察力を磨く。

といった基本的なリサーチマインドおよび学問的姿勢を涵養する。

併せて、

- 1) 初期研修医あるいは医学部学生の指導を行う。
 - 2) 後輩専攻医の指導を行う。
 - 3) メディカルスタッフを尊重し、指導を行う。
- を通じて、内科専攻医としての教育活動を行う。

7. 学術活動に関する研修計画【整備基準 12】

東京都立駒込病院内科専門研修施設群は基幹病院、連携病院のいずれにおいても、

- 1) 内科系の学術集会や企画に年2回以上参加する（必須）。

※ 日本内科学会本部または支部主催の生涯教育講演会、年次講演会、CPC および内科系 subspecialty 学会の学術講演会・講習会を推奨する。

- 2) 経験症例についての文献検索を行い、症例報告を行う。
- 3) 臨床的疑問を抽出して臨床研究を行う。
- 4) 内科学に通じる基礎研究を行う。

を通じて、科学的根拠に基づいた思考を全人的に活かせるようにする。

内科専攻医は学会発表あるいは論文発表は筆頭者2件以上行う。

なお、専攻医が、社会人大学院などを希望する場合でも、東京都立駒込病院内科専門研修プログラムの修了認定基準を満たせるようにバランスを持った研修を推奨する。

8. コア・コンピテンシーの研修計画【整備基準 7】

「コンピテンシー」とは観察可能な能力で、知識、技能、態度が複合された能力である。これは観察可能であることから、その習得を測定し、評価することが可能である。その中で共通・中核となる、コア・コンピテンシーは倫理観・社会性である。

東京都立駒込病院内科専門研修施設群は基幹施設、連携施設、特別連携施設のいずれにおいても指導医、subspecialty 上級医とともに下記 1) ～10) について積極的に研鑽する機会を与える。

プログラム全体と各施設のカンファレンスについては、基幹施設である東京都立駒込病院臨床研修管理委員会が把握し、定期的に E-mail など専攻医に周知し、出席を促す。

内科専門医として高い倫理観と社会性を獲得する。

- 1) 患者とのコミュニケーション能力
- 2) 患者中心の医療の実践

- 3) 患者から学ぶ姿勢
 - 4) 自己省察の姿勢
 - 5) 医の倫理への配慮
 - 6) 医療安全への配慮
 - 7) 公益に資する医師としての責務に対する自律性（プロフェッショナリズム）
 - 8) 地域医療保健活動への参画
 - 9) 他職種を含めた医療関係者とのコミュニケーション能力
 - 10) 後輩医師への指導
- ※ 教える事が学ぶ事につながる経験を通し、先輩からだけではなく後輩、医療関係者からも常に学ぶ姿勢を身につける。

9. 地域医療における施設群の役割【整備基準 11,28】

内科領域では、多岐にわたる疾患群を経験するための研修は必須である。東京都立駒込病院内科専門研修施設群研修施設は東京都区中央医療圏、近隣医療圏から構成されている。

東京都立駒込病院は、がん・感染症センターであると同時に東京都区中央医療圏の2次救急病院で、地域の病診・病病連携の中核である。一方で、地域に根ざす第一線の病院でもあり、コモンディーズの経験はもちろん、超高齢社会を反映し複数の病態を持った患者の診療経験もでき、高次病院や地域病院との病病連携や診療所（在宅訪問診療施設などを含む）との病診連携も経験できる。また、臨床研究や症例報告などの学術活動の素養を身につける。

連携施設、特別連携施設には、内科専攻医の多様な希望・将来性に対応し、地域医療や全人的医療を組み合わせ、急性期医療、慢性期医療および患者の生活に根ざした地域医療を経験できることを目的に、地域基幹病院である東京都立墨東病院、東京都立大塚病院、東京都立広尾病院、東京都立多摩総合医療センター病院、NTT 東日本関東病院、新渡戸記念中野総合病院、湘南鎌倉総合病院、専門病院である国立がん研究センター中央病院、東京都立神経病院、東京都立松沢病院、東京医科歯科大学病院、東京大学医学部付属病院、東京大学医科学研究所付属病院、公益法人結核予防会複十字病院、東京女子医科大学病院、JCHO 東京山手メディカルセンター、大森赤十字病院、地域支援型病院である東京都立豊島病院、荏原病院、大久保病院、多摩北部医療センター、多摩南部地域病院、**地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター**および地域医療密着型病院である東京健生病院、大泉生協病院および東京都島嶼僻地医療機関（資料4表1-2各施設の概要を参照）で構成している。東京都外の地域医療圏を、青森県立中央病院、岩手県立中央病院、山形県立中央病院、新潟大学地域教育センター魚沼基幹病院、国立がん研究センター東病院、東京ベイ浦安市川医療センター、静岡県立静岡がんセンター、飯塚病院、帝京大学ちば総合医療センター、聖マリアンナ医科大学、虎の門病院分院、さいたま赤十字医療センター、近畿大学病院、**独立行政法人国立病院機構相模原病院、佐久総合病院、深谷赤十字病院、獨協医科大学埼玉医療センター**で構成している。

高次機能・専門病院では、高度な急性期医療、より専門的な内科診療、希少疾患を中心とした診療経験を研修し、臨床研究や基礎的研究などの学術活動の素養を身につける。

地域基幹病院では、東京都立駒込病院と異なる環境で、地域の第一線における中核的な医療機関の果たす役割を中心とした診療経験をより深く研修する。また、臨床研究や症例報告などの学術活動の素養を積み重ねる。

地域医療密着型病院では、地域に根ざした医療、地域包括ケア、島嶼医療、在宅医療などを中心とした診療経験を研修する。

東京都立駒込病院内科専門研修施設群（資料4）は、東京都区中央部医療圏、近隣医療圏の医療機関および東京都島嶼の医療機関から構成している。

10. 地域医療に関する研修計画【整備基準 28,29】

東京都立駒込病院内科施設群専門研修では、症例をある時点で経験するというだけでなく、主担当医として、入院から退院（初診・入院～退院・通院）まで可能な範囲で経時的に、診断・治療の流れを通じて、一人一人の患者の全身状態、社会的背景・療養環境調整をも包括する全人的医療を実践し、個々の患者に最適な医療を提供する計画を立て実行する能力の修得を目標

としている。

東京都立駒込病院内科施設群専門研修では、主担当医として診療・経験する患者を通じて、高次病院や地域病院との病病連携や診療所（在宅訪問診療施設などを含む）との病診連携も経験できるとともに島嶼医療、僻地医療を経験できる。東京都外の連携病院でも地域の医療を経験できる。

11. 内科専攻医研修（モデル）【整備基準 16】

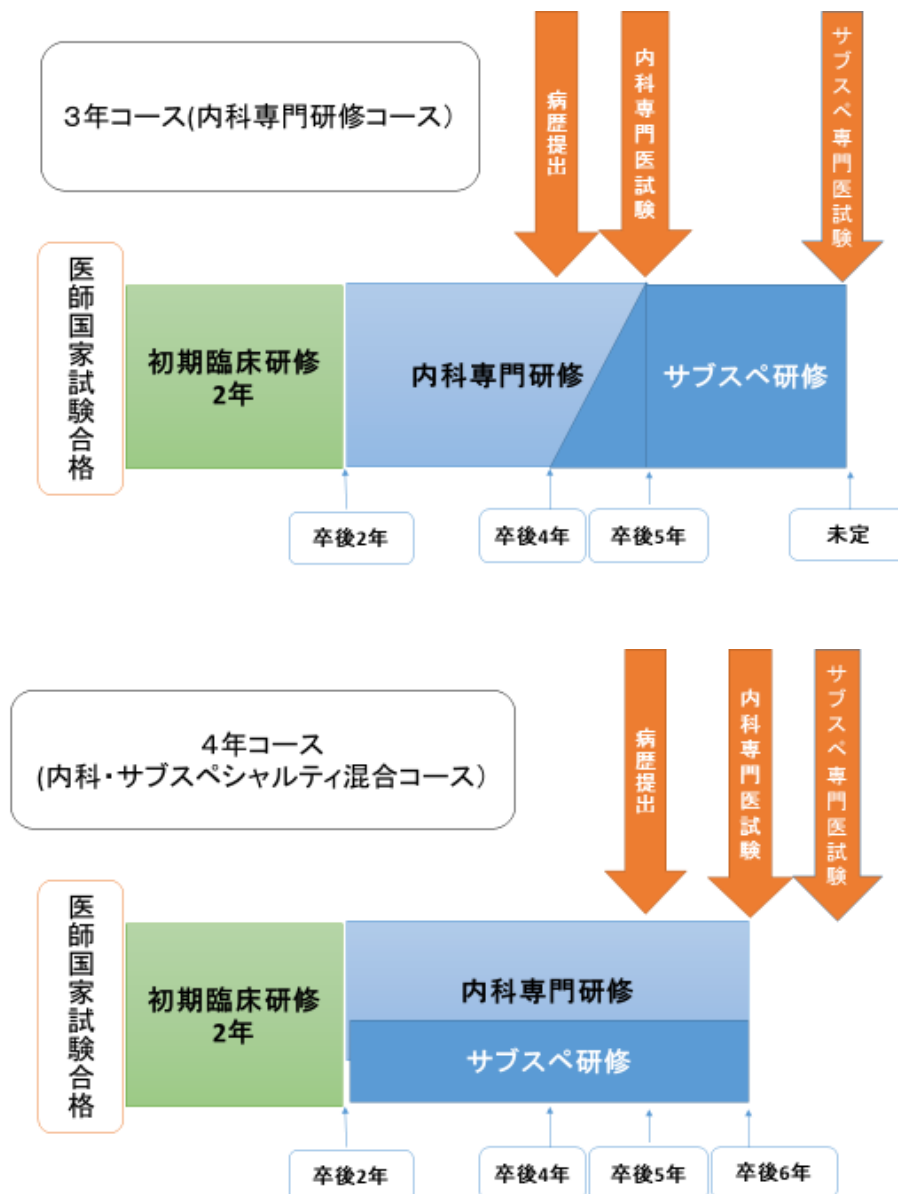


図 1. 東京都立駒込病院施設群内科 東京医師アカデミー専門研修プログラム（概念図）

3 年コース（内科専門研修コース）

基幹施設である東京都立駒込病院内科で、専門研修（専攻医）1 年目を、2 年目に東京都立各連携病院内科、ER さらに東京都保健医療公社各連携病院で研修を行う。

専攻医 2 年目の秋に専攻医の希望・将来像、研修達成度およびメディカルスタッフによる 360 度評価（内科専門研修評価）などを基に、専門研修（専攻医）3 年目の研修施設を調整し決定す

る。病歴提出を終える専門研修（専攻医）3年目からは subspecialty 領域専門医取得を目標に研修できるように幅広い選択枝を用意している（図1）。また習得不十分な領域、および地域医療を深く研修することも可能なように連携施設群を構成している。

4年コース（内科・サブスペシャルティ混合コース）

内科領域全般、すなわち主担当医として「研修手帳（疾患群項目表）」に定める全70疾患群を経験し、200症例以上経験することを目標に4年間かけて研修を行う。同時に専攻医1年目から6ヶ月の subspecialty 専門研修を開始する。内科と Subspecialty の研修を修了することが必須要件で内科専門医試験に合格することにより、同じ年度に Subspecialty 専門医試験の受験も可能である。Subspecialty 研修コースは消化器内科、呼吸器内科、糖尿病・内分泌内科、腎臓内科、血液内科、膠原病科、肝臓内科、脳神経内科が設定されている。Subspecialty の変更は原則として認めない。

12. 専攻医の評価時期と方法【整備基準 17,19-22】

① 東京都立駒込病院臨床研修管理委員会の役割

- ・東京都立駒込病院内科専門研修管理委員会の事務局をおく。
- ・東京都立駒込病院内科専門研修プログラム開始時に、各専攻医が初期研修期間などで経験した疾患について J-OSLER を基にカテゴリ一別の充足状況を確認する。
- ・3か月ごとに J-OSLER にて専攻医の研修実績と到達度を適宜追跡し、専攻医による J-OSLER への記入を促す。また、各カテゴリ内の研修実績と到達度が充足していない場合は該当疾患の診療経験を促す。
- ・6か月ごとに病歴要約作成状況を適宜追跡し、専攻医による病歴要約の作成を促す。また、各カテゴリ内の病歴要約が充足していない場合は該当疾患の診療経験を促す。
- ・6か月ごとにプログラムに定められている所定の学術活動の記録と各種講習会出席を追跡する。
- ・年に2回、専攻医自身の自己評価を行う。その結果は J-OSLER を通じて集計され、1か月以内に担当指導医によって専攻医に形式的にフィードバックを行って、改善を促す。
- ・臨床研修管理委員会は、メディカルスタッフによる360度評価（内科専門研修評価）を毎年2回行う。担当指導医、subspecialty 上級医に加えて、看護師長、看護師、臨床検査・放射線技師・臨床工学技士、事務員などから、接点の多い職員5人を指名し、評価する。評価表では社会人としての適性、医師としての適正、コミュニケーション、チーム医療の一員としての適性を多職種が評価する。評価は無記名方式で、臨床研修管理委員会もしくは統括責任者が各研修施設の研修委員会に委託して5名以上の複数職種に回答を依頼し、その回答は担当指導医が取りまとめ、J-OSLER に登録する（他職種はシステムにアクセスしない）。その結果は J-OSLER を通じて集計され、担当指導医から形式的にフィードバックを行う。
- ・日本専門医機構内科領域研修委員会によるサイトビジット（施設実地調査）に対応する。

② 専攻医と担当指導医の役割

- ・専攻医1人に1人の担当指導医（メンター）が東京都立駒込病院内科専門研修プログラム委員会により決定される。
- ・専攻医は web にて J-OSLER にその研修内容を登録し、担当指導医はその履修状況の確認をシステム上で行ってフィードバックの後にシステム上で承認をする。この作業は日常臨床業務での経験に応じて順次行う。
- ・3年コース専攻医は、1年目専門研修終了時に研修カリキュラムに定める70疾患群のうち20疾患群、60症例以上の経験と登録を行うようにする。2年目専門研修終了時に70疾患群のうち45疾患群、120症例以上の経験と登録を行うようにする。3年目専門研修終了時には70疾患群のうち56疾患群、160症例以上の経験の登録を修了する。それぞれの年次で登録された内容は都度、担当指導医が評価・承認する。
- ・4年コース専攻医は、4年目専門研修終了時には70疾患群のうち56疾患群、160症例以上の経験の登録を修了する。それぞれの年次で登録された内容は都度、担当指導医が評価・承認

する。

- ・担当指導医は専攻医と十分なコミュニケーションを取り、J-OSLERでの専攻医による症例登録の評価や研修管理委員会からの報告などにより研修の進捗状況を把握する。専攻医は subspecialty の上級医と面談し、専攻医が経験すべき症例について報告・相談する。担当指導医と subspecialty の上級医は、専攻医が充足していないカテゴリー内の疾患を可能な範囲で経験できるよう、主担当医の割り振りを調整する。
- ・担当指導医は subspecialty 上級医と協議し、知識、技能の評価を行う。
- ・専攻医は、専門研修（専攻医）2年（3年）修了時までには29症例の病歴要約を順次作成し、J-OSLERに登録する。担当指導医は専攻医が合計29症例の病歴要約を作成することを促進し、内科専門医ボードによる査読・評価で受理（アクセプト）されるように病歴要約について確認し、形式的な指導を行う必要がある。専攻医は、内科専門医ボードのピアレビュー方式の査読・形式的評価に基づき、専門研修（専攻医）3年（4年）次修了までにすべての病歴要約が受理（アクセプト）されるように改訂する。これによって病歴記載能力を形式的に深化させる。

③ 評価の責任者

年度ごとに担当指導医が評価を行い、基幹施設あるいは連携施設の内科研修委員会で検討する。その結果を年度ごとに東京都立駒込病院内科専門研修管理委員会で検討し、統括責任者が承認する。

④ 修了判定基準【整備基準 53】

- 1) 担当指導医は、日本内科学会専攻医登録評価システムを用いて研修内容を評価し、以下 i) ~vi) の修了を確認する。
 - i) 主担当医として「研修手帳（疾患群項目表）」に定める全70疾患群を経験し、計200症例以上（外来症例は20症例まで含むことができる）を経験することを目標とする。その研修内容をJ-OSLERに登録する。修了認定には、主担当医として通算で最低56疾患群以上の経験と計160症例以上の症例（外来症例は登録症例の1割まで含むことができる）を経験し、登録済みとする（別表1「東京都立駒込病院疾患群 症例 病歴要約 到達目標」参照）。
 - ii) 29病歴要約の内科専門医ボードによる査読・形式的評価後の受理（アクセプト）
 - iii) 所定の2編の学会発表または論文発表
 - iv) JMECC 受講
 - v) プログラムで定める講習会受講
 - vi) J-OSLER を用いてメディカルスタッフによる360度評価（内科専門研修評価）と指導医による内科専攻医評価を参照し、社会人である医師としての適性
- 2) 東京都立駒込病院内科専門医研修プログラム管理委員会は、当該専攻医が上記修了要件を充足していることを確認し、研修期間修了約1か月前に東京都立駒込病院内科専門医研修プログラム管理委員会で合議のうえ統括責任者が修了判定を行う。

⑤ プログラム運用マニュアル・フォーマット等の整備

「専攻医研修実績記録フォーマット」、「指導医による指導とフィードバックの記録」および「指導者研修計画（FD）の実施記録」は、日本内科学会専攻医登録評価システム（J-OSLER）を用いる。なお、「東京都立駒込病院内科専攻医研修マニュアル」【整備基準 44】（資料 6）と「東京都立駒込病院内科専門研修指導者マニュアル」【整備基準 45】（資料 7）と別に示す。

13. 専門研修管理委員会の運営計画【整備基準 34,35,37-39】（資料 5.「東京都立駒込病院内科専門研修管理委員会」参照）

① 本プログラムの管理運営体制の基準

- 1) 内科専門研修プログラム管理委員会にて、基幹施設、連携施設に設置されている研修委員会との連携を図る。

内科専門研修プログラム管理委員会は、統括責任者、プログラム管理者、事務局代表者、内科 subspecialty 分野の研修指導責任者および連携施設担当委員で構成される。また、オブザーバーとして専攻医を委員会会議の一部に参加させる（資料 5.東京都立駒込病院内科専門研修プログラム管理委員会参照）。東京都立駒込病院内科専門研修管理委員会の事務局を、東京都立駒込病院研修管理委員会におく。

- 2) 東京都立駒込病院内科専門研修施設群は、基幹施設、連携施設ともに内科専門研修委員会を設置する。委員長 1 名(指導医)は、基幹施設との連携のもと、活動するとともに、専攻医に関する情報を定期的に共有するために、毎年 2 月に開催する東京都立駒込病院内科専門研修管理委員会の委員として出席する。
基幹施設、連携施設ともに、毎年 4 月 30 日までに、東京都立駒込病院内科専門研修管理委員会に以下の報告を行う。
- i) 前年度の診療実績
 - a)病院病床数, b)内科病床数, c)内科診療科数, d)1 か月あたり内科外来患者数, e)1 か月あたり内科入院患者数, f)剖検数
 - ii) 専門研修指導医数および専攻医数
 - a)前年度の専攻医の指導実績,b)今年度の指導医数/総合内科専門医数,c)今年度の専攻医数, d)次年度の専攻医受け入れ可能人数.
 - iii) 前年度の学術活動
 - a)学会発表, b)論文発表
 - iv) 施設状況
 - a)施設区分, b)指導可能領域, c)内科カンファレンス, d)他科との合同カンファレンス, e)抄読会, f)机, g)図書館, h)文献検索システム, i)医療安全・感染対策・医療倫理に関する研修会, j)JMECC の開催.
 - v) subspecialty 領域の専門医数

14. プログラムとしての指導者研修 (FD) の計画【整備基準 18,43】

指導法の標準化のため日本内科学会作製の冊子「指導の手引き」を活用する。
厚生労働省や日本内科学会の指導医講習会の受講を推奨する。
指導者研修 (FD) の実施記録として、J-OSLER を用いる。

15. 専攻医の就業環境の整備機能 (労務管理)【整備基準 40】

労働基準法や医療法を順守することを原則とする。
専門研修 (専攻医) は東京都立駒込病院、連携施設の就業環境に基づき、就業する (資料 4 「東京都立駒込病院内科専門研修施設群」参照)。2024 年 4 月から時間外勤務の上限を年間 960 時間 (A 水準) に規制した。勤務時間は勤怠管理システムで管理するとともに自己研鑽のルールを作成し常に参照できるようにした。

基幹施設である東京都立駒込病院の整備状況：

- ・研修に必要な図書室とインターネット環境がある。
- ・東京都医員 (非常勤) として労務環境が保障されている。
- ・メンタルストレスに適切に対処する部署 (庶務課職員担当) がある。
- ・東京都では、セクシャル・ハラスメント防止連絡会議を設置している。また都立病院を所管している東京都病院経営本部、病院庶務課にはそれぞれ相談窓口を設置しており、セクハラ・パワハラに関する相談・苦情に対応している。
- ・女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されている。
- ・敷地内に院内保育所があり、利用可能である。

専門研修施設群の各研修施設の状況については、資料 4 「東京都立駒込病院内科専門施設群」を参照。

また、総括的評価を行う際、専攻医および指導医は専攻医指導施設に対する評価も行い、その内容は東京都立駒込病院内科専門研修プログラム管理委員会に報告されるが、そこには労働時間、当直回数、給与など、労働条件についての内容が含まれ、適切に改善を図る。

16. 内科専門研修プログラムの改善方法【整備基準 48-51】

① 専攻医による指導医および研修プログラムに対する評価

J-OSLER を用いて無記名式逆評価を行う。逆評価は年に 2 回行う。また、年に複数の研修施設に在籍して研修を行う場合には、研修施設ごとに逆評価を行う。その集計結果は担当指導医、施設の研修委員会、およびプログラム管理委員会が閲覧する。また集計結果に基づき、東京都立駒込病院内科専門研修プログラムや指導医、あるいは研修施設の研修環境の改善に役立てる。

② 専攻医等からの評価（フィードバック）をシステム改善につなげるプロセス

専門研修施設の内科専門研修委員会、東京都立駒込病院内科専門研修プログラム管理委員会、および日本専門医機構内科領域研修委員会は J-OSLER を用いて、専攻医の逆評価、専攻医の研修状況を把握する。把握した事項については、東京都立駒込病院内科専門研修プログラム管理委員会が以下に分類して対応を検討する。

- 1) 即時改善を要する事項
- 2) 年度内に改善を要する事項
- 3) 数年をかけて改善を要する事項
- 4) 内科領域全体で改善を要する事項
- 5) 特に改善を要しない事項

なお、研修施設群内で何らかの問題が発生し、施設群内で解決が困難である場合は、専攻医や指導医から日本専門医機構内科領域研修委員会を相談先とする。

・担当指導医、施設の内科研修委員会、東京都立駒込病院内科専門研修プログラム管理委員会、および日本専門医機構内科領域研修委員会は J-OSLER を用いて専攻医の研修状況を定期的にモニタし、東京都立駒込病院内科専門研修プログラムが円滑に進められているか否かを判断して東京都立駒込病院内科専門研修プログラムを評価する。

・担当指導医、各施設の内科研修委員会、東京都立駒込病院内科専門研修プログラム管理委員会、および日本専門医機構内科領域研修委員会は J-OSLER を用いて担当指導医が専攻医の研修にどの程度関与しているかをモニタし、自律的な改善に役立てる。状況によって、日本専門医機構内科領域研修委員会の支援、指導を受け入れ、改善に役立てる。

③ 研修に対する監査（サイトビジット等）・調査への対応

東京都立駒込病院研修管理委員会と東京都立駒込病院内科専門研修プログラム管理委員会は、本プログラムに対する日本専門医機構内科領域研修委員会からのサイトビジットを受け入れ対応する。その評価を基に、必要に応じて東京都立駒込病院内科専門研修プログラムの改良を行う。

本プログラム更新の際には、サイトビジットによる評価の結果と改良の方策について日本専門医機構内科領域研修委員会に報告する。

17. 専攻医の募集および採用の方法【整備基準 52】

内科学会および日本専門医機構の発表に則って行う。

（問い合わせ先）東京都立駒込病院研修管理委員会

E-mail: km_kensyu@tmhp.jp

東京都立駒込病院内科専門研修プログラムを開始した専攻医は、遅滞なく J-OSLER にて登録を行う。

18. 内科専門研修の休止・中断、プログラム移動、プログラム外研修の条件【整備基準 33】

やむを得ない事情により他の内科専門研修プログラムの移動が必要になった場合には、適切に J-OSLER を用いて本プログラムでの研修内容を遅滞なく登録し、担当指導医が認証する。これに基づき、本プログラム管理委員会と移動後のプログラム管理委員会が、その継続的研修を相互に認証することにより、専攻医の継続的な研修を認める。他の内科専門研修プログラムから東京都

立駒込病院内科専門研修プログラムへの移動の場合も同様である。

他の領域から本プログラムに移行する場合、他の専門研修を修了し新たに内科領域専門研修をはじめる場合、あるいは初期研修における内科研修において専門研修での経験に匹敵する経験をしている場合には、当該専攻医が症例経験の根拠となる記録を担当指導医に提示し、担当指導医が内科専門研修の経験としてふさわしいと認め、さらに本プログラム統括責任者が認めた場合に限り、J-OSLER への登録を認める。症例経験として適切か否かの最終判定は日本専門医機構内科領域研修委員会の決定による。

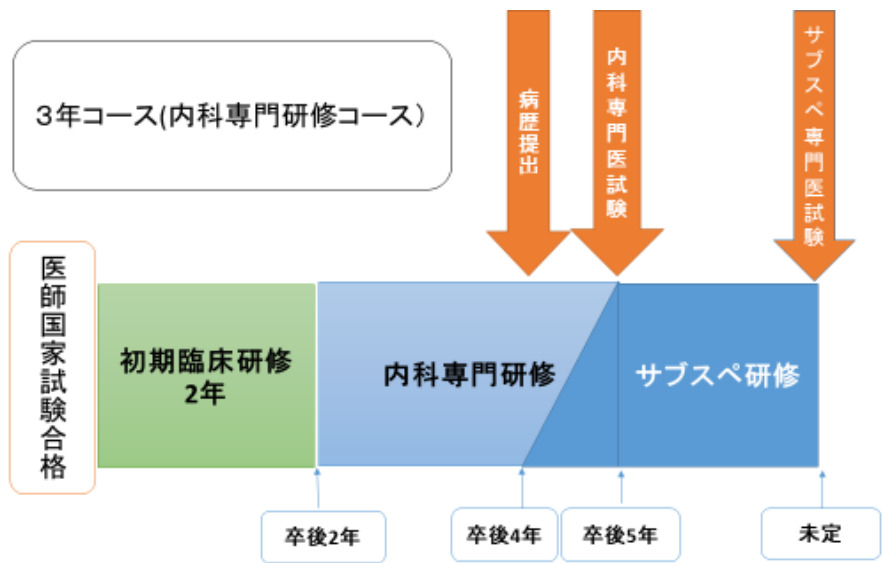
疾病あるいは妊娠・出産、産前後に伴う研修期間の休止については、プログラム終了要件を満たしていれば、休職期間が6か月以内であれば、研修期間を延長する必要はないものとする。これを超える期間の休止の場合は、研修期間の延長が必要である。短時間の非常勤勤務期間などがある場合、按分計算（1日8時間、週5日を基本単位とする）を行なうことによって、研修実績に加算する。

留学期間は、原則として研修期間として認めない。

資料 4. 東京都立駒込病院内科専門研修施設群
(地方型一般病院)

研修期間： 3年コース (内科専門研修コース)

4年コース (内科・サブスペシャルティ混合コース)



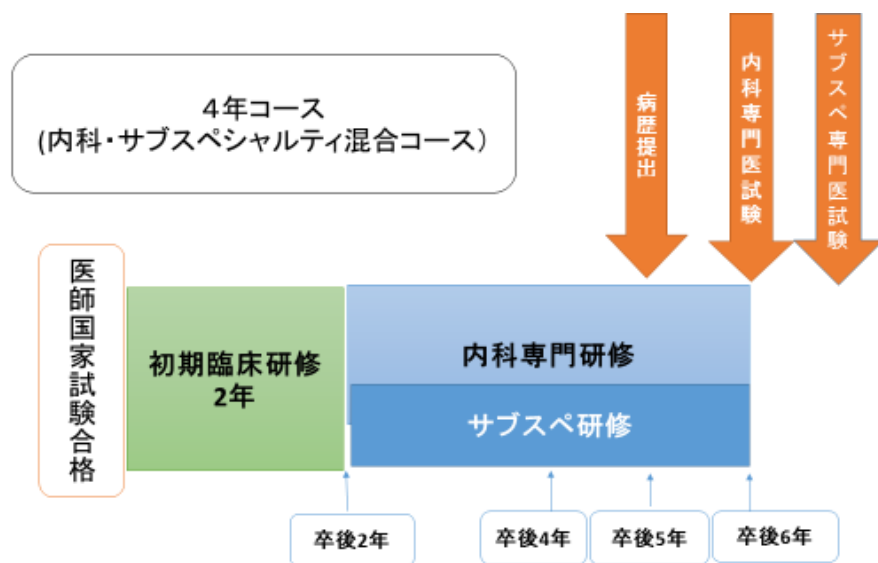


図 1 東京都立駒込病院施設群内科 東京医師アカデミー専門研修プログラム（概念図）

東京都立駒込病院内科専門研修施設群研修施設

表 1-1.各研修施設の概要(令和 2 年 1 月現在、剖検数:平成 27 年度)

	病院	病床数	内科系 病床数	内科系 診療科数	内科 指導医数	総合内科 専門医数	内科剖検 数
基幹施設	東京都立駒込病院	815	327	12	34	25	18
連携施設	東京都立墨東病院	729	219	5	26	22	27
	東京都立大塚病院	500	149	8	19	10	11
	多摩総合医療センタ	789	249	11	36	32	42
	NTT 関東病院	577	166	7	16	10	21
	中野総合病院	283	115	5	10	7	19
	湘南鎌倉総合病院	619	260	13	34	18	24
	国立がん研究センタ	578	280	9	27	22	23
	東京医歯大附属	753	210	9	112	65	24
	東大医学部附属	1228		12	127	80	20
	東京都立豊島病院	415	153	8	13	8	11
	東京都立荏原病院	506	171	4	19	5	15

	東京健生病院	126	126	8	1	1	1
	大泉生協病院	94	94	7	1	1	1
	東京都立大久保病院	304	124	7	15	9	10
	東京都立多摩北部医療センター	344	178	9	15	7	16
	東大医科研附属	122	87	4	16	22	11
	複十字病院	334	162	8	2	11	2
	青森県立中央病院	684	243	8	25	9	13
	岩手県立中央病院	685	318	9	12	23	11
	山形県立中央病院	609	187	10	35	19	12
	魚沼基幹病院	454 (稼働 405)	70	8	17	15	4
	国立がん東病院	425	214	19	7	20	2
	東京ベイ	344	154	9	11	14	12
	静岡がんセンター	615	470	14	72	24	3
	飯塚病院	1048	477	18	21	46	12
	JCHO 東京山手メディカル	418	154	8	26	11	10
	東京女子医科大学病院	1193	318	11	53	53	6
	帝京大学ちば総合医療センター	417	148	8	11	12	12
	大森赤十字病院	344	172	7	21	17	7
	東京都立多摩南部地域病院	287	69	5	13	9	2
	東京都立広尾病院	408	125	10	22	15	7
	聖マリアンナ医科大学病院	955	378	9	113	86	27
	虎の門病院分院	300	193	8	11	10	5
	さいたま赤十字病院	638	224	11	34	33	11
	近畿大学病院	919	359	9	93	50	15
	東京都健康長寿医療センター	550	331	13	27	43	28
	国立相模原病院	458	211	8	22	17	19
	佐久総合病院	309	141	12	12	8	0
	深谷赤十字病院	474	176	6	17	12	2

	獨協医科大学埼玉医療センター	928		6	42	37	15
--	----------------	-----	--	---	----	----	----

表 1-2. 各研修施設の概要（特別連携施設）

施設名称
東京都立神経病院
東京都立松沢病院
利島村国保診療所
新島村国保本村診療所
新島村国保式根島診療所
神津島村国保直営診療所
三宅村国保直営中央診療所
御蔵島国保直営御蔵島診療所
青ヶ島村国保青ヶ島村診療所
小笠原村立小笠原村診療所
小笠原村立小笠原村母島診療所
檜原村国保檜原診療所
奥多摩町国保奥多摩病院

表 2.各内科専門研修施設の内科 13 領域の研修の可能性

病院	総合内科	消化器	循環器	内分泌	代謝	腎臓	呼吸器	血液	神経	アレルギー	膠原病	感染症	救急
東京都立駒込病院	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△
東京都立墨東病院	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東京都立大塚病院	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
多摩総合医療センタ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
NTT 関東病院	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
中野総合病院	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×
湘南鎌倉総合病院	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国立がん研究センタ	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×
東京医歯大附属	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東大医学部付属	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	○	×	×
東京都立豊島病院	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
東京都立荏原病院	○	○	○	×	○	×	○	×	○	○	○	×	○
東京健生病院	○	○	△	×	△	○	○	△	△	○	○	○	×
大泉生協病院	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
東京都立大久保病院	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○
多摩北部医療センタ	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×
東大医科研附属	△	○	×	△	△	×	×	○	×	×	○	○	×

複十字病院	○	△	△	△	△	×	○	×	○	○	○	○	△
青森県立中央病院	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岩手県立中央病院	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
山形県立中央病院	△	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○
魚沼基幹病院	○	○	△	○	○	○	○	○	○	△	△	△	○
国立がん東病院	○	○	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×
東京ベイ	○	○	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	○
静岡がんセンター	×	○	△	×	×	×	○	○	○	×	×	○	×
飯塚病院	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
JCHO 東京山手メディカル	○	○	○	△	○	○	○	○	×	○	○	○	○
東京女子医科大学病院	△	○	○	○	○	△	○	○	○	△	○	△	○
帝京大学ちば総合医療センター	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	△
大森赤十字病院	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○
東京都立多摩南部地域病院	○	○	○	△	○	△	○	△	△	○	○	○	○
東京都立広尾病院	○	○	○	○	○	○	○	△	○	○	△	○	○
聖マリアンナ医科大学病院	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
虎の門病院部員	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	×
埼玉赤十字病院	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○
近畿大学病院	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東京都健康長寿医療センター	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△
国立相模原病院	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○
佐久総合病院	○	△	△	△	△	△	△	△	○	△	○	△	△
深谷赤十字病院	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
獨協医科大学埼玉医療センター	×	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△	△	△

各研修施設での内科 13 領域における診療経験の研修可能性を 3 段階(○、△、×)に評価した。
 く○:研修できる、△:時に経験できる、×:ほとんど経験できない

専門研修施設群の構成要件【整備基準 25】

内科領域では、多岐にわたる疾患群を経験するための研修は必須である。東京都立駒込病院内科専門研修施設群研修施設は東京都内の医療機関から構成されている。

東京都立駒込病院は、各診療科の総合基盤を備えた、がんと感染症を重視した病院であると同時に、東京都区中央部医療圏の 2 次救急病院である。そこでの研修は、地域における中核的な医療機関の果たす役割を中心とした診療経験を研修する。また、臨床研究や症例報告などの学術活動の素養を身につける。

連携施設・特別連携施設には、内科専攻医の多様な希望・将来性に対応し、地域医療や全人的医療を組み合わせ、急性期医療、慢性期医療および患者の生活に根ざした地域医療を経験できることを目的に、地域基幹病院である東京都立墨東病院、東京都立大塚病院、東京都立多摩総合医療センター病院、東京都立広尾病院、NTT 東日本関東病院、新渡戸記念中野総合病院、湘南鎌倉総合病院、専門病院である国立がん研究センター中央病院、東京医科歯

科大学附属病院、東京大学医学部付属病院、東京大学医科学研究所付属病院、公益財団法人結核予防会複十字病院、JCHO 東京山手メディカルセンター、東京女子医科大学病院、東京都健康長寿医療センター、地域支援型病院である東京都保健医療公社豊島病院、荏原病院、大久保病院、多摩北部医療センター、多摩南部医療センター、および地域医療密着型病院である東京健生病院、大泉生協病院および東京都島嶼僻地医療機関で構成している。東京都外の連携医療機関群は青森県立中央病院、岩手県立中央病院、山形県立中央病院、新潟大学地域研究センター南魚沼病院、国立間研究センター東病院、東京ベイ・浦安市川医療センター、静岡県立静岡がんセンター、飯塚病院、帝京大学ちば総合医療センター、聖マリアンナ医科大学病院、虎の門病院分院、さいたま赤十字病院、近畿大学病院、国立病院機構国立相模原病院、佐久総合病院、深谷赤十字病院、獨協医科大学埼玉医療センターで構成している。

高次機能・専門病院では、高度な急性期医療、より専門的な内科診療、希少疾患を中心とした診療経験を研修し、臨床研究や基礎的研究などの学術活動の素養を身につける。

地域基幹病院では、東京都立駒込病院と異なる環境で、地域の第一線における中核的な医療機関の果たす役割を中心とした診療経験をより深く研修する。また、臨床研究や症例報告などの学術活動の素養を積み重ねる。

地域医療密着型病院では、地域に根ざした医療、地域包括ケアなどを中心とした診療経験を研修する。

専門研修施設(連携施設・特別連携施設)の選択

- ・専攻医2年目の秋に専攻医の希望・将来像、研修達成度およびメディカルスタッフによる内科専門研修評価などを基に、研修施設を調整し決定する。
 - ・病歴提出を終える専攻医3年目の1年間、連携施設・特別連携施設で研修をする(図1)。
- なお、研修達成度によっては subspecialty 研修も可能である（個々人により異なる）。

専門研修施設群の地理的範囲【整備基準 26】

東京都区中央部医療圏と近隣医療圏にある施設から構成されている。また、島嶼等の僻地医療機関での研修を希望する場合は、その旨考慮する。

1) 専門研修基幹施設

東京都立駒込病院

認定基準 【整備基準 23】 1) 専攻医の環境	・ 初期臨床研修制度基幹型研修指定病院である。・ 研修に必要な図書室とインターネット環境がある。・ 東京都非常勤医師として勤務環境が保障されている。・ メンタルストレスに適切に対処する部署(庶務課)がある。・ ハラスメント相談窓口が庶務課に整備されている。・ 女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されている。・ 敷地内に院内保育所があり、利用可能である。
認定基準 【整備基準 23】 2) 専門研修プログラムの環境	・ 指導医が30名在籍している(下記)。・ 内科専攻医研修委員会を設置して、施設内で研修する専攻医の研修を管理し、基幹施設に設置されるプログラム管理委員会と連携を図る。 ・ 医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的に行う(2023年度実績：医療倫理1回、医療安全管理研修会2回、感染対策講習会3回)し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。 ・ 研修施設群合同カンファレンス(2017年度予定)を定期的に参加し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。 ・ CPC を定期的に行う(2024 年度実績：6 回)し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。・ 地域参加型のカンファレンス(2014 年度実績：地区医師会・駒込病院研修会 12 回)を定期的に行い、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。
認定基準	カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち、総合内科、消化器、腎臓、呼吸器、

【整備基準 23/31】 3) 診療経験の環境	血液、神経、アレルギー、膠原病、感染症の 9 分野で定常的に専門研修が可能な症例数を診療している。
認定基準 【整備基準 23】 4) 学術活動の環境	日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計 1 演題以上の学会発表(2021 年度実績：関東地方会 9 演題)をしている。
指導責任者	岡本朋【内科専攻医へのメッセージ】東京都立駒込病院は総合基盤を備えたがんと感染症を重視した病院であるとともに、東京都区中央部の 2 次救急病院でもあります。都立駒込病院を基幹施設とする内科専門研修プログラムの連携施設として内科専門研修を行い、内科専門医の育成を行います。
指導医数 (常勤医)	日本内科学会指導医 34 名、日本内科学会総合内科専門医 27 名、日本消化器病学会消化器専門医 12 名、指導医 4 名、日本消化器内視鏡学会専門医 10 名、指導医 3 名、日本循環器学会循環器専門医 3 名、日本腎臓学会専門医 3 名、指導医 2 名、日本透析医学会専門医 4 名、指導医 2 名、日本呼吸器学会呼吸器専門医 6 名、指導医 4 名、日本呼吸器内視鏡学会専門医 5 名、指導医 2 名、日本血液学会血液専門 8 名、指導医 13 名、日本リウマチ学会専門医 3 名、指導医 1 名、日本アレルギー学会専門医 2 名、日本神経学会専門医 3 名、指導医 2 名、日本肝臓学会肝臓専門医 5 名、指導医 2 名、日本糖尿病学会専門医 3 名、日本内分泌学会専門医 0 名、指導医 0 名、内分泌・糖尿病領域専門医 1 名、指導医 2 名、がん薬物療法専門医 8 名、指導医 4 名、日本プライマリケア関連学会専門医兼指導医 1 名、日本大腸肛門学会専門医 4 名、指導医 1 名、日本消化管学会専門医 3 名、指導医 2 名、日本胆道学会指導医 4 名、日本脾臓学会指導医 6 名、日本遺伝性腫瘍学会専門医 8 名、指導医 2 名、日本感染症学会専門医 4 名、指導医 4 名、日本エイズ学会指導医 4 名、日本結核学会指導医 0 名、日本化学療法学会指導医 1 名、日本臨床腫瘍学会専門医 9 名
外来・入院患者数	外来患者 16,518 名(R6 年度年間) 入院患者 14,770 名(R6 年度年間)
経験できる疾患群	きわめて稀な疾患を除いて、研修手帳(疾患群項目表)にある 13 領域、70 疾患群の症例を幅広く経験することができます。
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地域医療・診療連携	急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連携なども経験できます。
学会認定施設 (内科系)	日本内科学会認定内科専門医教育病院 日本リウマチ学会教育施設 日本肝臓学会認定施設 日本消化器内視鏡学会認定指導施設 日本消化器病学会認定施設 日本輸血細胞治療学会認定医制度指定施設 日本呼吸器学会認定医制度認定施設 日本腎臓学会認定施設 日本血液学会認定血液研修施設 日本透析医学会認定医制度認定施設 日本神経学会認定医制度教育施設 日本糖尿病学会認定教育施設 日本内分泌学会内分泌代謝科認定教育施設 日本臨床腫瘍学会認定研修施設 日本感染症学会モデル研修施設 日本プライマリケア関連学会認定医研修施設 日本腎臓学会専門医制度研修施設 日本胆道学会指導施設 日本臨床腫瘍学会専門医認定研修施設 日本アレルギー学会専門医準教育研修施設

(2023 年 3 月現在)

2) 専門研修連携施設

地方独立行政法人東京都立病院機構東京都立墨東病院

認定基準【整備基準 24】1) 専攻医の環境	・ 初期臨床研修制度基幹型研修指定病院である。 ・ 研修に必要な図書室とインターネット環境がある。 ・ 東京都非常勤医員として労務環境が保障されている。 ・ メンタルストレスに適切に対処する部署(庶務課職員担当)がある。 ・ ハラスメント委員会が東京都庁に整備されている。 ・ 女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されている。 ・ 敷地内に院内保育所があり、病児・病後児保育も利用可能である。
認定基準【整備基準 24】2) 専門研修プログラムの環境	・ 指導医は 26 名在籍している(下記)。 ・ 内科専門研修プログラム管理委員会(統括責任者(副院長)、プログラム管理者(診療部長)(ともに総合内科専門医かつ指導医);専門医研修プログラム委員会にて、基幹施設、連携施設に設置されている研修委員会との連携を図る。 ・ 基幹施設内において研修する専攻医の研修を管理する内科専門研修委員会と臨床研修管理委員会を設置する。 ・ 医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的開催(2014 年度実績 12 回)し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。 ・ 研修施設群合同カンファレンスを定期的に主催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。 ・ CPC を定期的に開催(2015 年度実績 5 回)し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。 ・ 地域参加型のカンファレンス(区東部医療圏講演会、江戸川医学会、江東区医師会医学会;2015 年度実績 8 回)を定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。 ・ プログラムに所属する全専攻医に JMECC 受講(2015 年度開催実績 1 回:受講者 12 名)を義務付け、そのための時間的余裕を与える。 ・ 日本専門医機構による施設実地調査にプログラム管理委員会が対応する。 ・ 特別連携施設は東京都島嶼であり、電話やメールでの面談・Web 会議システムなどにより指導医がその施設での研修指導を行う。
認定基準【整備基準 24】3) 診療経験の環境	・ カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち全分野(少なくとも 7 分野以上)で定常的に専門研修が可能な症例数を診療している(上記)。 ・ 70 疾患群のうちほぼ全疾患群(少なくとも 35 以上の疾患群)について研修できる(上記)。 ・ 専門研修に必要な剖検(2015 年度実績 27 体)を行っている。

認定基準【整備基準24】4) 学術活動の環境	・臨床研究に必要な図書室などを整備している。 ・倫理委員会を設置し、定期的に開催(2015 年度実績 12 回)している。 ・治験管理室を設置し、定期的に受託研究審査会を開催(2015 年度実績 12 回)している。 ・日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計 3 演題以上の学会発表をしている(2015 年度実績 8 演題)
指導責任者	藤ヶ崎 浩人 【内科専攻医へのメッセージ】 東京都立墨東病院は、東京都区東部医療圏の中心的な急性期病院であり、東京都区東部医療圏・近隣医療圏、東京都島嶼にある連携施設・特別連携施設とで内科専門研修を行い、必要に応じた可塑性のある、地域医療にも貢献できる内科専門医を目指します。主担当医として、入院から退院(初診・入院～退院・通院)まで経時的に、診断・治療の流れを通じて、社会的背景・療養環境調整をも包括する全人的医療を実践できる内科専門医になります。
指導医数(常勤医)	日本内科学会指導医 26 名、日本内科学会総合内科専門医 22 名、日本消化器病学会消化器専門医 4 名、日本循環器学会循環器専門医 5 名、日本内分泌学会専門医 2 名、日本腎臓病学会専門医 2 名、日本呼吸器学会呼吸器専門医 0 名、日本血液学会血液専門医 2 名、日本神経学会神経内科専門医 3 名、日本リウマチ学会専門医 1 名、日本救急医学会救急科専門医 3 名、ほか
外来・入院患者数	外来患者 1、145 名(1 ケ月平均)入院患者 641 名(1 ケ月平均)
経験できる疾患群	きわめて稀な疾患を除いて、研修手帳(疾患群項目表)にある 13 領域、70 疾患群の症例を幅広く経験することができます。
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地域医療・診療連携	急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連携、島嶼医療なども経験できます。
学会認定施設(内科系)	日本内科学会認定医制度教育病院 日本老年医学会認定施設 日本消化器病学会認定施設 日本循環器学会認定循環器専門医研修施設 日本呼吸器学会認定施設 日本血液学会認定血液研修施設 日本腎臓学会研修施設 日本リウマチ学会教育施設 日本透析医学会専門医制度認定施設

	日本神経学会教育関連施設 日本救急医学会救急科専門医指定施設 日本呼吸器内視鏡学会専門医認定施設 日本臨床腫瘍学会認定研修施設 日本消化器内視鏡学会指導施設 日本がん治療認定医機構認定研修施設 日本プライマリケア連合学会認定医研修施設 日本内分泌学会内分泌代謝科認定教育施設 日本感染症学会研修施設 など
--	---

地方独立行政法人東京都立病院機構東京都立大塚病院

認定基準【整備基準 24】 1) 専攻医の環境	・初期臨床研修制度基幹型研修指定病院です。 ・研修に必要な図書室とインターネット環境があります。 ・東京都非常勤医員として勤務環境が保障されています。 ・メンタルストレスに適切に対処する部署（庶務課職員担当）があります。 ・ハラスメント委員会が東京都庁に整備されています。 ・女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されています。 ・敷地内に院内保育所があり、利用可能です。
認定基準【整備基準 24】 2) 専門研修プログラムの環境	・指導医は 19 名在籍しています（下記）。 ・内科専門研修プログラム管理委員会（統括責任者（副院長）、プログラム管理者（内科部長、腎臓内科医長）、ともに総合内科専門医かつ指導医）；専門医研修プログラム準備委員会から 2017 年度中に移行予定）にて、基幹施設、連携施設に設置されている研修委員会との連携を図ります。 ・基幹施設内において研修する専攻医の研修を管理する内科専門研修委員会を設置して臨床研修委員会の下部組織とします。 ・医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的に行な（2015 年度実績：医療安全 12 回、感染対策 2 回、医療倫理は 2016 年度に開催）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・研修施設群合同カンファレンスを定期的に行な（2017 年度予定）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・CPC を定期的に行な（2015 年度実績 5 回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・地域参加型のカンファレンス（2015 年度実績：医療連携医科講演会 5 回、救急合同症例検討会 2 回）を定期的に行なし、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・プログラムに所属する全専攻医に JMECC 受講（開催準備中）を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・日本専門医機構による施設実地調査に臨床研修委員会（2017-2020 年度予定）が対応します。 ・特別連携施設（都立松沢病院、都立神経病院、東京都島嶼等）の研修では、電話やメールでの面談・Web カンファレンスなどにより指導医がその施設での研修指導を行います。

認定基準【整備基準 24】 3) 診療経験の環境	・カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち全分野（少なくとも 7 分野以上）で定常的に専門研修が可能な症例数を診療しています（上記）. ・70 疾患群のうちほぼ全疾患群（少なくとも 35 以上の疾患群）について研修できます（上記）. ・専門研修に必要な剖検（2014 年度実績 11 体，2015 年度 11 体）を行っています.
認定基準【整備基準 24】 4) 学術活動の環境	・臨床研究に必要な図書室，写真室などを整備しています. ・倫理委員会を設置し，定期的に開催（2015 年度実績 10 回）しています. ・治験管理室を設置し，定期的に受託研究審査会を開催（2015 年度実績 10 回）しています. ・日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計 3 演題以上の学会発表（2014 年度実績 6，2015 年度実績 0）を予定しています.
指導責任者	藤木 和彦 【内科専攻医へのメッセージ】 都立大塚病院は，東京都区西北部医療圏の中心的な急性期病院であり，区西北部医療圏・近隣医療圏にある連携施設・特別連携施設とで内科専門研修を行い，必要に応じた可塑性のある，地域医療にも貢献できる内科専門医を目指します. 主担当医として，入院から退院〈初診・入院～退院・通院〉まで経時的に，診断・治療の流れを通じて，社会的背景・療養環境調整をも包括する全人的医療を実践できる内科専門医になります.
指導医数 (常勤医)	日本内科学会指導医 19 名、日本内科学会総合内科専門医 10 名、日本消化器病学会消化器専門医 5 名、日本循環器学会循環器専門医 2 名、日本腎臓病学会専門医 2 名、日本糖尿病学会専門医 2 名、日本呼吸器学会呼吸器専門医 1 名、日本神経学会神経専門医 2 名、日本血液学会血液専門医 1 名、日本リウマチ学会専門医 5 名、日本肝臓学会専門医 4 名ほか
外来・入院患者数	外来患者 4,027 名（1 ヶ月平均） 入院患者 213 名（1 ヶ月平均）
経験できる疾患群	きわめて稀な疾患を除いて，研修手帳（疾患群項目表）にある 13 領域，70 疾患群の症例を幅広く経験することができます.
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を，実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます.
経験できる地域医療・診療連携	急性期医療だけでなく，超高齢社会に対応した地域に根ざした医療，病診・病病連携なども経験できます.
学会認定施設(内科系)	日本内科学会認定医制度教育病院 日本消化器病学会認定施設 日本循環器学会認定循環器専門医研修施設 日本リウマチ学会教育施設 日本腎臓学会研修施設 日本透析学会教育関連施設 日本糖尿病学会認定教育施設 日本神経学会専門医准教育施設 日本老年医学会認定施設 日本消化器内視鏡学会指導施設 日本呼吸器内視鏡学会認定施設 日本がん治療認定医機構認定研修施設 など

地方独立行政法人東京都立病院機構 東京都立多摩総合医療センター

認定基準 1) 専攻医の環境	・ 初期臨床研修制度基幹型研修指定病院である。 ・ 研修に必要な図書室とインターネット環境がある。 ・ 東京都非常勤医員として勤務環境が保障されている。 ・ メンタルストレスに適切に対処する部署 (庶務課職員及び医局担当医師) がある。 ・ ハラスメント委員会が東京都庁に整備されている。 ・ 敷地内に院内保育所があり、利用可能である。 ・ 女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されている。
認定基準 2) 専門研修プログラムの環境	・ 指導医有資格者は 39 名在籍している (2017 年 4 月からは 36 名)。 ・ 内科専門研修プログラム管理委員会 (統括責任者 (手島保副院長)、プログラム管理者 (内科責任部長 西尾康英) (ともに内科指導医) ; 専門医研修プログラム委員会で、基幹施設、連携施設に設置されている研修委員会との連携を図る。 ・ 基幹施設内において研修する専攻医の研修を管理する内科専門研修委員会と臨床研修管理委員会を設置している。 ・ 医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的 to開催 (2016 年度実績 12 回) し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。 ・ 研修施設群合同カンファレンス (および東京医師会が主催の合同カンファレンス) を定期的に主催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。 ・ CPC を定期的 to開催 (2016 年度実績 10 回) し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。 ・ 多摩地区の連携施設勤務医も参加する地域参加型のカンファレンスを定期的 to開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。 ・ プログラムに所属する全専攻医に JMECC 受講 (2016 年度開催実績 4 回: 受講者 40 名) を義務付け、そのための時間的余裕を与える。 ・ 日本専門医機構による施設実地調査に臨床研修管理委員会が対応する。 ・ 特別連携施設島嶼診療所の専門研修では、電話やメールでの面談・Web 会議システムなどにより指導医がその施設での研修指導を行う。
認定基準 3) 診療経験の環境	・ 2016 年度より神経内科専門医 3 名が赴任し同領域の専門研修が可能となり、カリキュラムに示す内科領域 13 分野の全分野で専門研修が可能となった。 ・ 豊富な症例数があり 70 疾患群のうちほぼ全疾患群について研修できる。 ・ 専門研修に必要な剖検 (2015 年度 42 体、2014 年度実績 34 体、2013 年度 38 体) を行っている。
認定基準 4) 学術活動の環境	・ 臨床研究に必要な図書室などを整備している。 ・ 倫理委員会を設置し、定期的 to開催 (2016 年度実績 12 回) している。 ・ 治験管理室を設置し、定期的 to受託研究審査会を開催 (2016 年度実績 12 回) している。 ・ 日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計 3 演題以上の学会発表をしている (2016 年度実績 5 演題)。

指導責任者	西尾康英 【内科専攻医へのメッセージ】 東京都立多摩総合医療センターは、東京都多摩地区医療圏の中心的な急性期病院であり、内科の全領域での卓越した指導医陣と豊富な症例数を誇り、東京 ER 多摩と救命救急センターでの救急医療も必修とし、総合内科的基盤と知識技能を有した専門医の育成を目標とします。今までに多くの教育指導の実績があり、数多くの内科専門医を育成してきました。新制度においては、東京都多摩地区医療圏・千葉県西部医療圏にある連携施設との交流を通じて地域医療の重要性と問題点を学び、また、東京都島嶼にある特別連携施設では僻地における地域医療にも貢献できます。
指導医数 (常勤)	日本内科学会総合内科専門医 32 名、日本消化器病学会消化器病専門医 12 名、 日本肝臓学会肝臓専門医 4 名、日本循環器学会循環器専門医 5 名、 日本糖尿病学会糖尿病専門医 4 名、日本内分泌学会内分泌代謝科専門医 3 名、 日本腎臓学会専門医 4 名日本呼吸器学会呼吸器専門医 5 名、 日本血液学会血液専門医 2 名、日本神経学会神経内科専門医 3 名、 日本アレルギー学会アレルギー専門医 1 名、日本リウマチ学会リウマチ専門医 5 名、日本感染症学会感染症専門医 1 名、日本救急医学会救急科専門医 4 名、 日本プライマリーケア連合学会指導医 2 名ほか
外来・入院 患者数 (前年度)	外来患者数 476,778 人 入院患者数 19,571 人
経験できる 疾患群	きわめて稀な疾患を除いて、研修手帳（疾患群項目表）にある 13 領域、70 疾患群の症例を幅広く経験することができます
経験できる 技術・技能	内科新専門医制度カリキュラムに記載された全技術と技能
経験できる 地域医療・ 診療連携	・当センターは地域支援病院である。 ・特別連携施設である島嶼および奥多摩の診療所で短期(1w から 2w)および長期（3 か月）の派遣診療制度があり過疎の僻地での医療を研修できる。 ・地域医師会との医療連携懇話会を定期的に開催し専攻医の参加も推奨している。

学会認定関係 (内科系)	日本内科学会認定医制度教育病院 日本消化器病学会専門医制度認定施設 日本消化器内視鏡学会認定指導施設 日本循環器学会認定循環器専門医研修施設 日本心血管インターベンション治療学会研修施設 日本内分泌代謝科学会認定教育施設 日本糖尿病学会認定教育施設 日本腎臓学会研修施設 日本透析医学会専門医制度認定施設 日本呼吸器学会認定施設 日本呼吸器内視鏡学会専門医制度認定施設 日本血液学会認定 JSH 血液研修施設 日本脳卒中学会認定研修教育施設 日本アレルギー学会準認定教育施設 日本リウマチ学会教育施設 日本感染症学会認定研修施設など
-----------------	---

NTT東日本関東病院

認定基準 【整備基準 23】 1) 専攻医の環境	・初期臨床研修制度基幹型研修指定病院である。 ・研修に必要な図書室とインターネット環境(24時間使用可能)がある。 ・HSR・コンプライアンス委員会が院内に整備されている他、NTTグループ企業倫理委員会やヘルプラインの社外窓口も整備されている。 ・育児と子育て支援等の充実を図れる育児休職制度や育児のための短時間勤務制度が整備されている。 ・敷地内に独身寮、社宅を保有しており使用可能である。
認定基準 【整備基準 23】 2) 専門研修プログラムの環境	・指導医が16名在籍、専門医が40名在籍している(下記)。 ・内科専攻医研修委員会を設置して、施設内で研修する専攻医の研修を管理し、基幹施設に設置されるプログラム管理委員会と連携を図る。 ・総合臨床懇話会・医療安全講演会・感染対策講演会を定期的に開催(2015年度実績: 医療安全2回、感染対策2回)し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。 ・研修施設群合同カンファレンス(2017年度予定)を定期的に参画し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える予定である。 ・CPC を定期的に開催(2015年度実績: テスカン11回/カンサーボード12回)し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。 ・地域参加型のカンファレンス(2015年度実績: 2回)を定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。
認定基準 【整備基準 23/31】 3) 診療経験の環境	・カリキュラムに示す内科領域全13分野で定常的に専門研修が可能な症例数を診療している。
認定基準 【整備基準 23】 4) 学術活動の環境	・日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計1演題以上の学会発表(2015年度実績 7演題)をしている。
指導責任者	・松橋信行(消化器内科部長) 【内科専攻医へのメッセージ】 NTT東日本関東病院は東京都区南部(品川区)にある総合病院であり、人材の育成や地域医療の充実に向けて様々な活動を行っています。本プログラムは初期臨床研修修了後に横浜市立大学附属病院の内科系診療科と協力病院である本院が

	連携して、質の高い内科医を育成するものです。当院としては単に優れた内科医を養成するだけでなく、JCI認定病院として医療安全・感染対策を重視しており、患者本位の医療サービスを通じて、医学の進歩並びに日本の医療を担える医師の育成に貢献したいと考えております。
指導医数 (常勤医)	日本内科学会指導医 6 名、日本内科学会総合内科専門医 10 名 日本消化器病学会消化器専門医 11 名、日本循環器学会循環器専門医 5 名、 日本内分泌学会専門医 3 名、日本糖尿病学会専門医 3 名、 日本腎臓病学会専門医 2 名、日本呼吸器学会呼吸器専門医 2 名、 日本血液学会血液専門医 5 名、日本神経学会神経内科専門医 2 名、 日本アレルギー学会専門医(内科)2 名、日本リウマチ学会専門医 1 名、 日本肝臓学会肝臓専門医 3 名、日本救急医学会救急科専門医 1 名、ほか
外来・入院患者数	外来患者： 内科系 13,612(2015/1ヵ月平均延数) 外来患者： 内科系 13,187(2016/1ヵ月平均延数) 入院患者： 内科系 5,034(2015/1ヵ月平均延数) 入院患者： 内科系 5,213(2016/1ヵ月平均延数)
経験できる疾患群	きわめて稀な疾患を除いて、研修手帳(疾患群項目表)にある 13 領域、70 疾患群の症例を経験することができる。
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができる。
経験できる地域医療・診療連携	急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連携なども経験できる。
学会認定施設 (内科系)	日本アレルギー学会(小児、呼吸器)教育施設、 日本肝臓学会認定施設、 日本緩和医療学会研修施設、 日本血液学会研修施設、 日本血管インターベンション学会研修関連施設、 日本高血圧学会専門医認定施設、 日本呼吸器学会認定施設、 日本呼吸器内視鏡学会認定施設、 日本循環器学会専門医研修施設、 日本消化器内視鏡学会指導施設、 日本消化器病学会認定施設、 日本神経学会教育施設、 日本肝臓学会研修施設、 日本大腸肛門病学会専門医修練施設、 日本透析療法学会認定施設、 日本糖尿病学会認定教育施設、 日本内科学会認定医制度教育施設、 日本内分泌学会認定教育施設、 日本脳卒中学会研修教育施設、 腹部ステントグラフト実施施設、 胸部ステントグラフト実施施設、 日本リウマチ学会教育施設、 日本心身医学会研修診療施設、 日本総合病院精神医学会専門医研修施設、 日本透析医学会認定施設、 日本消化管学会胃腸科指導施設、 日本胆道学会指導施設 など

認定基準 【整備基準 23】 1)専攻医の環境	・初期臨床研修制度基幹型研修指定病院です。 ・研修に必要な図書室とインターネット環境があります。 ・新渡戸記念中野総合病院常勤医師として勤務環境が保障されています。 ・専攻医の安全および衛生並びに災害補償については、労働基準法や労働安全衛生法に準じます。給与（当直業務給与や時間外業務給与を含む）、福利厚生（健康保険、年金、住居補助、健康診断など）等については、本院の就業規則等に従います。 ・メンタルストレスに適切に対処する部署（総務課職員担当）があります。 ・ハラスメント委員会が労働安全衛生委員会に付置、整備されています。 ・女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されています。 ・近隣（歩3分）に院内保育所（きつずはうす MOMO）があり、利用可能です。
認定基準 【整備基準 23】 2)専門研修プログラムの環境	・指導医が10名在籍しています（下記）。 ・内科専攻医研修委員会を設置して、施設内で研修する専攻医の研修を管理し、基幹施設に設置されるプログラム管理委員会と連携を図ります。 ・医療倫理講習会を予定し、医療安全・感染対策講習会を定期的に開催（2015年度実績4回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・基幹施設で企画される研修施設群合同カンファレンス（2018年度予定）へ、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・CPCを定期的に開催（2015年度実績11回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・地域参加型カンファレンスを定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。（当施設CPC、中野区医師会内科医会共催消化器講演会、武蔵野肝疾患談話会、認知症アドバイザー医講演会、中野Stroke研究会、城西認知症診療セミナー、城西地区ADLフォーラム、NeuroCPC、中野区認知症連携講演会、中野区神経疾患セミナー、城西呼吸器療法研究会、中野区CKD医療連携の会、武蔵野腎と骨代謝研究会、透析患者の糖尿病治療を考える会；2015年度実績28回）
認定基準 【整備基準 23/31】 3)診療経験の環境	・カリキュラムに示す内科領域13分野のうち12分野（少なくとも5分野以上）で定期的に専門研修が可能な症例数を診療しています（上記）。 ・70疾患群のうち少なくとも50以上の疾患群について研修できます（上記）。 ・専門研修に必要な剖検（2015年度実績19体、2014年度16体、2013年度15体、過去3年間平均16.7体）を行っています。
認定基準 【整備基準 23】 4)学術活動の環境	・脳神経病理の専門家を招いて開催されるCPCでは、臨床と基礎研究をつなぐリサーチマインドが涵養されます。（2015年度実績11回） ・臨床研究に必要な図書室、病理写真室などを整備しています。 ・倫理委員会を設置し、開催しています。（2015年度実績2回） ・治験管理委員会を設置し、定期的に受託研究審査会を開催しています。（2015年度実績12回） ・日本内科学会地方会に年間3演題の学会発表をしています。（2015年度実績） ・内科系学会で年間18題の学会発表を行っています。（2015年度実績）
指導責任者	山根道雄 【内科専攻医へのメッセージ】 新渡戸記念中野総合病院は創立以来80年以上にわたり地域に根ざした急性期医療を実践し、東京都区西部医療圏の中野区を代表する一般急性期2次救急病院です。日常診療で頻繁に遭遇するコモンディジーズを数多く診ることができます。近隣の診療所や病院の医師も参加するCPCでは、2例ずつ全身病理とともに脳神経病理の専門家を招いて神経病理の詳細な検討がなされ、時に最先端のミニレクチャーも行われ、リサーチマインドを養うとともに学術的にも非常に高いレベルの症例検討会となっています。東京都立駒込病院を基幹施設とする内科専門研修プログラムの連携施設として内科専門研修を行い、内科専門医の育成を行います。
指導医数 （常勤医）	日本内科学会指導医10名、日本内科学会総合内科専門医7名 日本消化器病学会消化器病専門医3名、日本肝臓学会肝臓専門医3名、 日本循環器学会循環器専門医1名、日本消化器内視鏡学会消化器内視鏡専門医1名 日本神経学会神経内科専門医3名、日本腎臓学会腎臓専門医3名 日本透析医学会専門医3名、日本呼吸器学会呼吸器専門医1名 ほか
外来・入院患者数	外来患者数 4936名（1ヶ月平均） 入院患者 2964名（1ヶ月平均）
経験できる疾患群	稀な疾患を除いて、研修手帳（疾患群項目表）にある13領域、70疾患群の症例を幅広く経験することが可能です。
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地域医療・診療連携	急性期医療だけでなく、超高齢化社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連携なども経験できます。
学会認定施設 （内科系）	日本内科学会認定医制度教育病院 日本消化器病学会専門医制度認定施設 日本肝臓学会認定施設 日本消化器内視鏡学会指導施設 日本神経学会認定教育施設

	日本腎臓学会研修施設 日本透析医学会専門医制度認定施設 日本呼吸器学会関連施設 など
--	--

湘南鎌倉総合病院

認定基準 【整備基準 23】 1) 専攻医の環境	・ 619 床の初期臨床研修制度基幹型研修指定病院である。 ・ 「J C I」（米国の国際医療機能評価機関）認定病院、「J M I P」（外国人患者受入れに関する認定制度）認証病院である。 ・ 研修に必要な図書室とインターネット環境がある。 ・ メンタルストレスに適切に対処する部署（総務課、臨床心理室）がある。 ・ ハラスメント委員会が院内に整備され、月一回開催されている。 ・ 女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備され、HOSPIRATE 認証病院となっている。 ・ 敷地内に院内保育所（24 時間・365 日運営）があり、利用可能である。 ※「J C I」とは・・・米国の医療施設を対象とした第三者評価機関 Joint Commission（元 JCAHO：1951 年設立）の国際部門として 1994 年に設立された、国際非営利団体 Joint Commission International の略称である。世界 70 カ国 700 の医療施設が JCI の認証を取得している。JCI のミッションは、継続的に教育やコンサルテーションサービスや国際認証・証明の提供を通じて、国際社会における医療の安全性と品質を向上させることである。 日本で J C I を取得している医療機関は、当院を含めて 13 機関（2015 年 12 月時点）で、当院は、病院施設として日本では 4 番目に認定を取得した病院である。 ※「J M I P」とは・・・Japan Medical Service Accreditation for International Patients の略称であり、日本語での名称は外国人患者受入れ医療機関認証制度となる。厚生労働省が「外国人の方々が安心・安全に日本の医療サービスを享受できるように」、外国人患者の円滑な受け入れを推進する国の事業の一環として策定し、一般社団法人日本医療教育財団が医療機関の外国人受け入れ体制を中立・公平 な立場で評価する認証制度である。 ※「HOSPIRARE 認証病院」とは・・・この評価認定は、働く職員にとって、家事・育児・仕事の両立【ワークライフバランス(仕事と家庭の両立)】を病院側がどのように工夫し、「働きやすい環境」を整備しているかを第三者側から評価するものである。
認定基準 【整備基準 23】 2) 専門研修プログラムの環境	・ 指導医は 33 名在籍している。 ・ 内科専門研修プログラム管理委員会（統括責任者（副院長）、プログラム責任者（診療部長）（ともに総合内科専門医かつ指導医）；専門医研修プログラム委員会にて、基幹施設、連携施設に設置されている研修委員会との連携を図る。 ・ 基幹施設内において研修する専攻医の研修を管理する内科専門研修委員会と臨床研修センターを設置する。 ・ 医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的に行う（2015 年度実績 12 回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。 ・ CPC を定期的に行う（2015 年度実績 10 回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。 ・ 地域参加型のカンファレンス（SK腎セミナー6回 CKD鎌倉2回、open case conference 4回※総合内科・ERを中心とした英語でのカンファレンス、湘南呼吸器ケースカンファレンス8回；2015年度実績20回、鎌倉若手消化器テクニカルカンファレンス2回）を定期的に行い、専攻医には受講を原則的に参加を義務付け、そのための時間的余裕を与える。 ・ 横須賀米海軍病院との合同カンファレンスやexchange programを設ける。 ・ プログラムに所属する全専攻医に JMECC 受講（2015 年度開催実績 1 回、受講者 11 名）を義務付けそのための時間的余裕を与える。 ・ 日本専門医機構による施設実施調査に臨床研修センターが対応する。 ・ 英国人医師による問診聴取や身体所見の取り方を研修するとともに、英語

	によるコミュニケーション能力を向上させる。 ・特別連携施設（瀬戸内徳洲会病院、笠利病院、石垣島徳洲会病院、宮古島徳洲会病院）の専門研修では、電話やインターネット（スカイプ）で月1回の湘南鎌倉総合病院での面談・カンファレンスにより指導医がその施設での研修指導を行う。
認定基準 【整備基準 23/31】 3) 診療経験の環境	・カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち全分野（少なくとも 11 分野以上）で定常的に専門研修が可能な症例数を診療している。 ・70 疾患群のうちほぼ全疾患群（少なくとも 35 以上の疾患群）について研修できる。 ・専門研修に必要な剖検（2015 年度実績 24 体、2014 年度 18 体）を行っている。
認定基準 【整備基準 23】 4) 学術活動の環境	・臨床研究に必要な図書室、写真室などを整備している。UpToDate、Dynamed、今日の臨床サポートの医療検索ツールも充実しており、Mobile を用いた検索も全内科医師が可能な環境である。 ・倫理委員会を設置し、定期的開催（2015 年度実績 24 回 内訳；徳洲会全体 12 回、院内 12 回）している。 ・治験管理室を設置し、定期的受託研究審査会を開催（2015年度実績13回開催されている）している。再生医療のための特定認定再生医療等審査委員会も設置されCPCが用意され今後の展開が可能。 ・臨床研究センターが設置されており、症例報告のみならず臨床研究への積極的な参画を推進する。 ・日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計 3 演題以上の学会発表（2014 年度実績 16 演題）をしている。
指導責任者	小林修三 【内科専攻医へのメッセージ】 湘南鎌倉総合病院は、神奈川県横須賀・三浦医療圏の中心的な急性期病院であり、神奈川県横須賀・三浦・湘南医療圏・近隣医療圏にある連携施設・特別連携施設とで内科専門研修を行い、必要に応じた可塑性のある、地域医療にも貢献できる内科専門医を目指します。 内科領域全般の診療能力として、知識や技能に偏らずに、患者に人間性をもって接すると同時に、医師としてのプロフェッショナルリズムとリサーチマインドの素養をも修得して可塑性が高く様々な環境下で全人的な内科医療を実践します。内科の専門研修では、幅広い疾患群を順次、経験してゆくことによって、内科の基礎的診療を繰り返して学ぶとともに、疾患や病態に特異的な診療技術や患者の抱える多様な背景に配慮することを経験します。そして、これらの経験を単に記録するのではなく、病歴要約として、科学的根拠や自己省察をふくめて記載し、複数の指導医による指導を受けることによってリサーチマインドを備えつつも全人的医療を実践する能力を涵養することが可能となります。主担当医として、入院から退院（初診・入院～退院・通院）まで経時的に、診断・治療の流れを通じて、社会的背景・療養環境調整をも包括する全人的医療を実践できる内科専門医になります。
指導医数	日本内科学会指導医 20 名、日本内科学会総合内科専門医 11 名 日本消化器病学会消化器専門医 6 名、日本循環器学会循環器専門医 13 名、日本糖尿病学会専門医 2 名、日本腎臓病学会専門医 6 名、日本呼吸器学会呼吸器専門医 1 名、日本血液学会血液専門医 4 名、日本神経学会神経内科専門医 3 名、日本リウマチ学会専門医 1 名、日本救急医学会救急科専門医 12 名
外来・入院患者数	外来患者 42,834 名 入院患者 1,797 名
経験できる疾患群	きわめて稀な疾患を除いて、研修手帳（疾患群項目表）にある 13 領域、70 疾患群の症例を幅広く経験することができます。
経験できる技	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に

術・技能	基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地域医療・診療連携	急性期医療だけでなく、訪問診療も行っており、また福祉施設などの関連施設も持ち緩和ケアや超高齢社会に対応した医療も行っており、地域に根ざした医療、病診・病病連携なども経験できます。
学会認定施設	日本内科学会認定医制度教育病院 日本消化器病学会認定施設 日本循環器学会認定循環器専門医研修施設 日本呼吸器学会認定施設 日本血液学会認定血液研修施設 日本腎臓学会研修施設 日本リウマチ学会教育施設 日本透析医学会専門医制度認定施設 日本神経学会教育関連施設 日本救急医学会救急科専門医認定施設 日本呼吸器内視鏡学会専門医認定施設 日本消化器内視鏡学会指導施設 日本がん治療認定医機構認定研修施設 日本高血圧学会専門医認定施設 日本病態栄養学会認定施設 日本急性血液浄化学会認定施設 日本アフェシス学会認定施設 日本脳卒中学会専門医認定研修教育病院 日本脳神経血管内治療学会専門医制度研修施設 日本心血管インターベンション治療学会研修施設 日本認知症学会教育施設認定 日本不整脈学会・日本心電学会認定不整脈専門医研修施設 日本肝臓学会認定施設 日本胆道学会認定指導施設 日本消化管学会胃腸科指導施設

国立がん研究センター中央病院

認定基準 【整備基準 24】 1)専攻医の環境	・ 研修に必要な図書室とインターネット環境があります。 ・ 国立研究開発法人非常勤医師として勤務環境が保障されています。 ・ メンタルストレスに適切に対処する部署（人事課職員担当）があります。 ・ 監査・コンプライアンス室が国立研究開発法人に整備されています。 ・ 女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、シャワー室、当直室が整備されています。 ・ 敷地内に院内保育所があり、利用可能です。
認定基準 【整備基準 24】 2) 専門研修プログラムの環境	・ 指導医が 27 名在籍しています（下記）。 ・ 内科専攻医研修委員会を設置して、施設内で研修する専攻医の研修を管理し、基幹施設に設置されるプログラム管理委員会と連携を図ります。 ・ 医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的開催（2015 年度実績 医療倫理 4 回、医療安全 2 回、感染対策 2 回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・ 研修施設群合同カンファレンス（2018 年度予定）を定期的に参加し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・ CPC を定期的開催（2015 年度実績 10 回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・ 地域参加型のカンファレンス（2015 年度実績地元医師会合同勉強会 1 回、多地点合同メディカル・カンファレンス 18 回）を定期的開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。

認定基準 【整備基準 24】 3)診療経験の環境	カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち、総合内科、消化器、循環器、代謝、呼吸器および血液の分野で定期的に専門研修が可能な症例数を診療しています。 ・ 専門研修に必要な剖検（2015 年度実績 23 体）を行っています。
認定基準 【整備基準 24】 4)学術活動の環境	日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計 1 演題以上の学会発表（2015 年度実績 3 演題）をしています。 ・ 倫理委員会を設置し、定期的に行う（2015 年度実績 12 回）しています。 ・ 治験管理室を設置し、定期的に行う治験審査委員会を開催（2015 年度実績 24 回）しています。 ・ 専攻医が国内・国外の学会に参加・発表する機会があり、和文・英文論文の筆頭著者としての執筆も定期的に行われています。
指導責任者	大江裕一郎 【内科専攻医へのメッセージ】 日本屈指のがん専門病院において、がんの診断、抗がん剤治療（標準治療、臨床試験・治験）、緩和ケア治療、放射線治療、内視鏡検査・治療、インターベンショナルラジオロジーに加え、在宅緩和ケア治療、終末期の在宅診療などがん診療に関連した地域医療・診療連携についても経験できます。また、多数の通院・入院患者に発生した内科疾患について、がんとの関連の有無を問わず幅広く研修を行うことができます。国立がん研究センター中央病院での研修を活かし、今後さらに重要性が増すがん診療含め、幅広い知識・技能を備えた内科専門医を目指して下さい。
指導医数 （常勤医）	日本内科学会指導医 27 名、日本内科学会総合内科専門医 22 名 日本消化器病学会消化器専門医 17 名、日本糖尿病学会専門医 2 名、日本呼吸器学会呼吸器専門医 7 名、 日本血液学会血液専門医 10 名、日本肝臓学会専門医 3 名ほか
外来・入院 患者数	外来患者 9,651 名（1 ヶ月平均） 入院患者 665 名（1 ヶ月平均）
経験できる疾患群	1) 研修手帳（疾患群項目表）にある 13 領域、70 疾患群のうち、全ての固形癌、血液腫瘍の内科治療を経験でき、付随するオンコロジーエマージェンシー、緩和ケア治療、終末期医療等についても経験できます。 2) 研修手帳の一部の疾患を除き、多数の通院・入院患者に発生した内科疾患について、がんとの関連の有無を問わず幅広く経験することが可能です。
経験できる技術・技能	1) 日本屈指のがん専門病院において、がんの診断、抗がん剤治療（標準治療、臨床試験・治験）、緩和ケア治療、放射線治療、内視鏡検査・治療、インターベンショナルラジオロジーなど、幅広いがん診療を経験できます。 2) 技術・技能評価手帳に示された内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地域医療・診療連携	在宅緩和ケア治療、終末期の在宅診療などがん診療に関連した地域医療・診療連携を経験できます。
学会認定施設（内科系）	日本内科学会認定医制度教育病院 日本緩和医療学会認定研修施設 日本血液学会認定血液研修施設 日本呼吸器学会認定施設 日本呼吸器内視鏡学会認定施設 日本消化管学会胃腸科指導施設 日本消化器内視鏡学会指導施設 日本カプセル内視鏡学会指導施設 日本消化器病学会専門医制度修練施設 日本精神神経学会精神科専門医研修施設 日本胆道学会認定指導医制度指導施設 日本超音波医学会認定超音波専門医制度研修施設 日本乳癌学会認定施設 日本放射線腫瘍学会認定施設 日本臨床腫瘍学会認定研修施設 日本がん治療認定医機構認定研修施設

	日本インターベンショナルラジオロジー学会専門医修練認定施設 日本集中治療医学会専門医研修施設 日本病理学会研修認定施設 B 日本輸血細胞治療学会認定医制度指定施設 日本臨床細胞学会教育研修施設 日本臨床細胞学会認定施設 日本静脈経腸栄養学会 NST 稼働施設 など
--	---

東京医科歯科大学医学部附属病院 概要

認定基準【整備基準 24】 1) 専攻医の環境	・臨床研修指定病院である。 ・研修に必要な図書室とインターネット環境がある。 ・専攻医の安全及び衛生並びに災害補償については、労働基準法や労働安全衛生法に準じる。給与（当直業務給与や時間外業務給与を含む）、福利厚生（健康保険、年金、住居補助、健康診断など）、労働災害補償などについては、本学の就業規則等に従う。 ・メンタルストレスに適切に対処する部門として保健管理センターが設置されている。 ・ハラスメント防止対策委員会が設置され、各部に苦情相談員が置かれている。 ・女性専攻医が安心して勤務できるよう、女性医師用の休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されている。 ・学内の保育園（わくわく保育園）が利用可能である。
認定基準【整備基準 24】 2) 専門研修プログラムの環境	・内科指導医が 112 名在籍している。 ・研修委員会を設置して、施設内で研修する専攻医の研修を管理し、基幹施設に設置されるプログラム管理委員会と連携を図る。 ・医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。 ・CPC を定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。（2015 年度開催実績 11 回） ・研修施設群合同カンファレンスを定期的に参画し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。 ・地域参加型のカンファレンスを定期的に参画し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。 ・プログラムに所属する全専攻医に JMECC 受講の機会を与え、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。 ・施設実地調査についてはプログラム管理委員会が対応する。
認定基準【整備基準 24】 3) 診療経験の環境	・カリキュラムに示す内科領域 13 分野で定期的に専門研修が可能な症例数を診療している。 ・70 疾患群のうち、すべての疾患群について研修できる。
認定基準【整備基準 24】 4) 学術活動の環境	・東京医科歯科大学大学院では内科系診療科に関連する講座が開設され、附属機関に難治疾患研究所も設置されていて臨床研究が可能である。 ・臨床倫理委員会が設置されている。 ・臨床試験管理センターが設置されている。 ・日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で 14 題の学会発表を行っている。（2015 年度実績） ・内科系学会の後援会等で年間 305 題の学会発表を行っている。（2015 年度実績）

指導責任者	内田 信一 【メッセージ】 東京医科歯科大学内科は、日本有数の初期研修プログラムとシームレスに連携して、毎年 70～100 名の内科後期研修医を受け入れてきました。東京および周辺県の関連病院と連携して、医療の最先端を担う研究志向の内科医から、地域の中核病院で優れた専門診療を行う医師まで幅広い内科医を育成しています。 新制度のもとでは、さらに質の高い効率的な内科研修を提供し、広い視野、内科全体に対する幅広い経験と優れた専門性を有する内科医を育成する体制を構築しました。
指導医数 (常勤医)	認定内科医 112 名 総合内科専門医 65 名 消化器病学会 30 名 肝臓学会 11 名 循環器学会 19 名 内分泌学会 4 名 腎臓学会 7 名 糖尿病学会 5 名 呼吸器学会 12 名 血液学会 8 名 神経学会 14 名 アレルギー学会 6 名 リウマチ学会 15 名 感染症学会 1 名 老年医学会 4 名 救急医学会 0 名
外来・入院患者数	外来患者 28918 名(26 年度 1 ケ月平均) 入院患者 1188 名(26 年度 1 ケ月平均)
経験できる疾患群	外来患者数：581,993 人（平成 27 年度合計） 入院患者数：246,609 人（平成 27 年度合計）
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができる。
経験できる地域医療・診療連携	急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連携なども経験できる。
学会認定施設(内科系)	日本内科学会認定医教育施設 日本血液学会血液研修施設 日本輸血細胞治療学会認定医制度指定施設 日本リウマチ学会教育施設 日本糖尿病学会認定教育施設 日本内分泌学会認定教育施設 日本甲状腺学会認定専門医施設 日本高血圧学会認定研修施設 日本肥満学会認定肥満症専門病院 日本腎臓学会研修施設 日本透析医学会認定施設 日本急性血液浄化学会認定指定施設 日本老年医学会認定施設 日本老年精神医学会認定施設 日本東洋医学会指定研修施設 日本消化器病学会専門医制度認定施設 日本肝臓学会認定施設

	日本消化器内視鏡学会指導施設 日本消化管学会胃腸科指導施設 日本循環器学会循環器専門医研修施設 不整脈学会認定不整脈専門医研修施設 日本心血管インターベンション治療学会認定研修施設 学会認定不整脈専門医研修施設 日本脈管学会認定施設 日本呼吸器学会認定施設 日本アレルギー学会認定教育施設 日本神経学会認定施設 日本脳卒中学会認定研修教育病院 認知症学会専門医教育施設
--	---

地方独立行政法人東京都立病院機構 **東京都立** 豊島病院

認定基準 【整備基準 24】1) 専攻医の環境	・ 初期臨床研修制度基幹型研修指定病院である。・ 研修に必要な図書室とインターネット環境がある。・ メンタルストレスやハラスメントに適切に対処する部署(庶務課職員担当)がある。・ 女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されている。
認定基準 【整備基準 24】2) 専門研修プログラムの環境	・ 指導医が 13 名在籍している(下記)。・ 内科専攻医研修委員会を設置して、施設内で研修する専攻医の研修を管理し、基幹 施設に設置されるプログラム管理委員会と連携を図る。・ 医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的 に開催(2014 年度実績；医療倫理 1 回、医療安全 2 回、感染対策 3 回) し、 専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。・ 研修施設群合同 カンファレンス(2014 年度実績 1 回)を定期的に参画し、専攻医に受講を義務 付け、そのための時間的余裕を与える。・ CPC を定期的 に開催(2014 年度実績 6 回)し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。
認定基準 【整備基準 24】3) 診療経験の環境	カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち、総合内科、消化器、循環器、 内分泌、代謝、腎臓、呼吸器、血液、神経、アレルギー、感染症、救急の分 野で定常的に専門研修が可能な症例数を診療している。
認定基準 【整備基準 24】4) 学術活動の環境	日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計 6 演題以上の学会発表 (2014 年度実績 8 演題)を予定している。
指導責任者	畑 明宏【内科専攻医へのメッセージ】 東京都保健医療公社豊島病院は東京都区西北部の中心的な急性期病院の 1 つであり、近隣医療圏にある連携施設・特別連携施設とで内科専門研修を行い、必要に応じた可塑性のある、地域医療にも貢献できる内科専門医を目指します。当院の研修の特徴は、多施設に比べ技術習得の機会が多いことにあり、今後のサブスペシャリティを目指す上で有利です。また看護師、検査技師等のコメディカル、各科、各部署の連携が取りやすく医療が円滑に行われます。主担当医として入院から退院まで自主性が求められますが、必要に応じて上級医が細かく指導し、社会的背景・療養環境調整をも包括する全人的医療を実践できる内科専門医になります。

指 導 医 数 (常勤医)	日本内科学会指導医 13 名、日本内科学会総合内科専門医 8 名、日本消化器病学会消化器専門医 4 名、日本肝臓学会専門医 3 名、日本循環器学会循環器専門医 3 名、日本内分泌学会専門医 1 名、日本腎臓病学会専門医 2 名、日本呼吸器学会呼吸器専門医 2 名、日本血液学会血液専門医 1 名、日本神経学会専門医 2 名、日本感染症学会専門医 2 名
外来・入院 患者数	外来患者 1 ヶ月平均 総 15,254 名／うち内科 4,685 名 入院患者 1 ヶ月平均 総 844 名／うち内科 235 名
経 験 で き る 疾 患 群	きわめて稀な疾患を除いて、研修手帳(疾患群項目表)にある 13 領域、70 疾患群の症例を幅広く経験することができます。
経 験 で き る 技 術・技 能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経 験 で き る 地 域 医 療・診療連 携	急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連携なども経験できます。
学 会 認 定 施 設 (内 科 系)	日本呼吸器学会認定施設 日本内科学会認定医制度教育病院 日本消化器病学会専門医制度認定施設 日本消化器内視鏡学会専門医制度指導施設 日本腎臓学会研修施設 東京都区部災害時透析医療ネットワーク正会員施設 日本内分泌学会内分泌代謝科専門医制度認定教育施設 日本糖尿病学会認定教育施設 日本老年医学会認定施設 日本輸血細胞治療学会 I & A 認証施設 日本血液学会認定血液研修施設 日本神経学会専門医制度准教育施設 日本心血管インターベンション治療学会研修関連施設 日本循環器学会認定循環器専門医研修施設 日本緩和医療学会認定研修施設 日本がん治療認定医機構認定研修施設 日本感染症学会研修施設 日本透析医学会専門医制度教育関連施設

地方独立行政法人東京都立病院機構東京都立荏原病院

認 定 基 準 【 整 備 基 準 24】1) 専 攻 医 の 環 境	・ 初期臨床研修制度基幹型研修指定病院である。 ・ 研修に必要な図書室とインターネット環境がある。 ・ 東京都非常勤医員として労務環境が保障されている。 ・ メンタルストレスに適切に対処する部署(庶務課職員担当)がある。 ・ ハラスメント委員会が東京都庁に整備されている。 ・ 女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー一室、当直室が整備されている。 ・ 保育料助成制度があり利用可能である。
---	--

認定基準 【整備基準24】2) 専門研修プログラムの環境	・指導医は19名在籍している(下記)。 ・内科専門研修プログラム管理委員会(統括責任者(副院長)、プログラム管理者(診療部長);専門医研修プログラム委員会にて、基幹施設、連携施設に設置されている研修委員会との連携を図る。 ・基幹施設内において研修する専攻医の研修を管理する内科専門研修委員会と臨床研修センター(2016年度予定)を設置する。 ・医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的に開催(2014年度実績11回)し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。 ・研修施設群合同カンファレンスを定期的に主催(2017年度予定)し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。 ・研修施設群合同カンファレンスを定期的に主催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。 ・CPCを定期的に開催(2014年度実績11回)し、そのための時間的余裕を与える。 ・日本専門医機構による施設実地調査に臨床研修管理委員会が対応する。
認定基準 【整備基準24】3) 診療経験の環境	・カリキュラムに示す内科領域13分野のうち8分野で定常的に専門研修が可能な症例数を診療している(上記)。 ・70疾患群のうちほぼ全疾患群(少なくとも35以上の疾患群)について研修できる(上記)。 ・専門研修に必要な剖検を行っている。(2014年度実績7体、2013年度26体)
認定基準 【整備基準24】4) 学術活動の環境	・臨床研究に必要な図書室などを整備している。 ・倫理委員会を設置し、定期的に開催(2014年度実績10回)している。 ・治験管理室を設置し、定期的に受託研究審査会を開催(2014年度実績10回)している。 ・日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計3演題以上の学会発表をしている(2014年度 実績3演題)。
指導責任者	大西 健児 【内科専攻医へのメッセージ】 東京都保健医療公社荏原病院は、急性期を主体とし慢性期までの患者を扱う区南部医療圏の中心的な病院です。当院は基幹病院として、都立、公社で連携病院群を形成し、内科専門医の育成にあたります。主担当医としてさまざまな症例を経験し、初診から退院、外来フォローまでを経験していきます。診断と治療を中心とし、患者対応を通じて種々の事態に対応できる内科専門医を育成していきます。
指導医数 (常勤医)	日本内科学会指導医19名、日本内科学会総合内科専門医6名日本消化器病学会消化器専門医9名、日本循環器学会循環器専門医3名、日本糖尿病学会専門医1名、日本呼吸器学会呼吸器専門医3名、日本神経学会神経内科専門医8名、日本アレルギー学会アレルギー専門医2名、日本救急医学会救急科専門医1名、日本感染症学会感染症専門医3名 ほか
外来・入院患者数	外来患者 726名(1ヶ月平均) 入院患者 326名(1ヶ月平均)

経験できる疾患群	研修手帳(疾患群項目表)にある 13 領域、70 疾患群の症例を幅広く経験することができます。経験が困難な症例については連携施設での研修が可能（大久保病院等）
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地域医療・診療連携	急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連携なども経験できます。
学会認定施設(内科系)	日本内科学会認定医制度教育病院 日本消化器病学会認定施設 日本循環器学会認定循環器専門医研修施設 日本呼吸器学会認定施設 日本神経学会教育関連施設 日本アレルギー学会認定教育施設 日本神経学会認定教育施設 日本臨床腫瘍学会認定研修施設 日本消化器内視鏡学会指導施設 日本がん治療認定医機構認定研修施設 日本感染症学会研修施設 日本超音波学会認定専門医研修施設 など

東京保健生活協同組合 東京健生病院

認定基準 【整備基準 24】 1) 専攻医の環境	・ 初期臨床研修制度協力型研修指定病院です。 ・ 研修に必要な図書とインターネット環境があります。 ・ 東京保健生活協同組合非常勤医師として労務環境が保障されています。 ・ メンタルストレスに適切に対処する部署（こころの相談窓口）があり、基幹施設との連携も可能です。 ・ セクシャル・ハラスメント、パワー・ハラスメント防止等に関する規程が定められており、ハラスメント防止対策委員会も法人内に整備されています。 ・ 女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、当直室などが整備されています。 ・ 敷地外に院内保育所があり、利用可能です。
--------------------------------	--

認定基準 【整備基準 24】 2) 専門研修プログラムの環境	・ 内科学会指導医 2 名が在籍しています（下記）。 ・ 内科専門研修委員会（統括責任者（内科学会指導医））を設置して専攻医の研修を管理し、基幹施設との連携を図ります。 ・ 医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的に開催（2015 年度実績 12 回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・ 研修施設群合同カンファレンス（内科・総合診療科・救急）に定期的に参画し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・ CPC を定期的に開催（2015 年度実績 1 回）し、専攻医に受講を義務付けそのための時間的余裕を与えます。院内での開催が難しい場合は基幹施設が開催する CPC への参加を位置づけ、そのための時間を保障します。 ・ 地域参加型のカンファレンス（地区医師会駒込病院研修会、診療所・訪問看護ステーション・介護事業所合同エリア会議等）に定期的に参画し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。
認定基準 【整備基準 24】 3) 診療経験の環境	・ カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち総合内科分野で定常的に専門研修が可能な症例数を診療しています。
認定基準 【整備基準 24】 4) 学術活動の環境	・ 日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で 1 演題以上の学会発表（2015 年度実績 4 演題）をしています。
指導責任者	小金丸千景 【内科専攻医へのメッセージ】 当院は世界でも有数と言われている医療機関過密地域にあります。名だたる大学病院が集中する地域で 1982 年以来「医療生協の病院」として地域の組合員に支えられてきました。地域の住民が自分たちの健康を自分たちの手で守るために建てられた病院です。回復期リハビリテーション病棟、療養病棟、地域包括ケア病棟等、疾患のフェーズに合わせた病棟機能を持っています。高齢者を中心としたコモディティーズを学べるとともに、独居・老々介護など複数の問題を抱えた患者をどのようにマネジメントし、在宅復帰を支援するかを学べます。超高齢化社会を迎える今日、患者の社会背景にも寄り添いながら住み慣れた地域で暮らし続けるための支える医療をぜひ学びに来てください。
指導医数 （常勤医）	日本内科学会指導医 2 名、日本内科学会総合内科専門医 4 名、日本消化器病学会専門医 1 名、日本プライマリ・ケア連合学会指導医 2 名、総合診療専門研修特任指導医 1 名、日本呼吸器内視鏡学会指導医 1 名、日本アレルギー学会指導医（内科）1 名
外来・入院患者数	内科外来患者 3,383 名（1 ヶ月平均） 内科入院患者 56 名（1 ヶ月平均）
経験できる疾患群	研修手帳（疾患群項目表）にある総合内科分野のうち全ての疾患群の症例を数多く経験することができます。
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地域医療・診療連携	超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連携をはじめとして、複数の健康問題や社会的問題を抱えた患者のマネジメントを経験できます。
学会認定施設 （内科系）	日本内科学会認定教育関連病院 日本プライマリ・ケア連合学会認定研修施設 日本がん治療認定医機構認定研修施設 日本アレルギー学会アレルギー専門医教育研修施設（内科）

認定基準 【整備基準 24】 1) 専攻医の環境	・ 初期臨床研修制度協力型研修指定病院です。 ・ 研修に必要な図書とインターネット環境があります。 ・ 東京保健生活協同組合非常勤医師として勤務環境が保障されています。 ・ メンタルストレスに適切に対処する部署（こころの相談窓口）があり、基幹施設との連携も可能です。 ・ セクシャル・ハラスメント、パワー・ハラスメント防止等に関する規程が定められており、ハラスメント防止対策委員会も法人内に整備されています。 ・ 女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、当直室などが整備されています。 ・ 敷地外に院内保育所があり、利用可能です。
認定基準 【整備基準 24】 2) 専門研修プログラムの環境	・ 内科学会指導医 1 名が在籍しています（下記）。 ・ 内科専門研修委員会（統括責任者（内科学会指導医））を設置して専攻医の研修を管理し、基幹施設との連携を図ります。 ・ 医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的開催（2015 年度実績 12 回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・ 研修施設群合同カンファレンス（内科・総合診療科・救急）に定期的に参加し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・ CPC を定期的開催（2015 年度実績 1 回）し、専攻医に受講を義務付けそのための時間的余裕を与えます。院内での開催が難しい場合は基幹施設が開催するCPCへの参加を位置づけ、そのための時間を保障します。 ・ 地域参加型のカンファレンス（練馬区福祉課・診療所・訪問看護ステーション・介護事業所合同エリア会議等）に定期的に参加し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。
認定基準 【整備基準 24】 3) 診療経験の環境	・ カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち総合内科分野において専門研修が可能な症例数を診療しています。
認定基準 【整備基準 24】 4) 学術活動の環境	・ 日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で 1 演題以上の学会発表（2015 年度実績 4 演題）をしています。
指導責任者	<u>加藤冠</u> 【内科専攻医へのメッセージ】 当院は、「区内に安心して入院できる病院を増やしてほしい」という地域住民の切実な要望を反映して建てられた病院です。94 床ながら区内で 3 番目に大きな病院（当時）として 2002 年から地域医療に貢献してきました。一般病棟・地域包括ケア病棟を有し、在宅医療にも積極的に取り組んでいます。また、HPH（健康増進活動拠点病院）として地域住民の健康に関する啓発活動にも取り組んでいます。高齢者を中心としたコモディーズを学べるとともに、独居・老々介護など複数の問題を抱えた患者をどのようにマネジメントし、在宅復帰を支援するかを学べます。超高齢化社会を迎える今日、患者の社会背景にも寄り添いながら住み慣れた地域で暮らし続けるための支える医療をぜひ学びに来てください
指導医数 （常勤医）	日本内科学会指導医 1 名、総合内科専門医 2 名、 日本プライマリ・ケア連合学会指導医 2 名、総合診療専門研修特任指導医 4 名、 日本呼吸器学会指導医 1 名、救急学会救急科専門医 1 名、 循環器学会専門医 1 名
外来・入院患者数	内科外来患者 7,873 名（1 ヶ月平均） 内科入院患者 129 名（1 ヶ月平均）
経験できる疾患群	研修手帳（疾患群項目表）にある 総合内科分野のうち全ての疾患群の症例を数多く経験することができます。

経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができる。
経験できる地域医療・診療連携	超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連携をはじめとして、複数の健康問題や社会的問題を抱えた患者のマネジメントを経験できます。
学会認定施設（内科系）	日本内科学会認定教育関連病院 日本呼吸器学会認定施設 日本アレルギー学会アレルギー専門医教育研修施設（内科）

地方独立行政法人東京都立病院機構東京都立大久保病院

認定基準 【整備基準 24】1) 専攻医の環境	・ 初期臨床研修制度基幹型研修指定病院である。・ 研修に必要な図書室とインターネット環境がある。・ 東京都保健医療公社非常勤職員として労務環境が保障されている。・ メンタルヘルスに適切に対処する研修がある。・ ハラスメント研修を実施している。・ 女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されている。
認定基準 【整備基準 24】2) 専門研修プログラムの環境	・ 指導医が15名在籍している(下記)。・ 内科専攻医研修委員会を設置して、施設内で研修する専攻医の研修を管理し、基幹施設に設置されるプログラム管理委員会と連携を図る。・ 医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的開催(2014年度実績 医療倫理2回、医療安全9回、感染対策5回)し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。・ 研修施設群合同カンファレンス(2017年度予定)を定期的に参加し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。・ CPCを定期的開催(2014年度実績5回)し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。・ 地域参加型のカンファレンスを定期的開催(2014年度実績 内科、整形外科、外科、婦人科、コメディカル、看護部等)し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。
認定基準 【整備基準 24】3) 診療経験の環境	カリキュラムに示す内科領域13分野のうち、膠原病、血液を除く、総合内科、消化器、循環器、内分泌、代謝、腎臓、呼吸器、神経、アレルギー、感染症および救急の分野で定常的に専門研修が可能な症例数を診療している。
認定基準 【整備基準 24】4) 学術活動の環境	日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計3演題以上の学会発表(2014年度実績3演題)を予定している。
指導責任者	若井 幸子【内科専攻医へのメッセージ】 大久保病院は東京都区西部医療圏の中心的な急性期病院であり、基幹施設として内科専門研修を行い、内科専門医の育成を行います。
指導医数(常勤医)	日本内科学会指導医14名、日本内科学会総合内科専門医9名、日本消化器病学会消化器専門医4名、日本肝臓学会認定肝臓専門医3名、日本消化器内視鏡学会認定専門医5名、日本循環器学会循環器専門医2名、日本不整脈学会日本心電学会認定不整脈専門の1名、日本不整脈学会認定不整脈専門医1名、日本腎臓病学会専門医6名、日本透析医学会透析専門医6名、日本移植学会移植認定医4名、日本アレルギー学会専門医(内科)1名、日本神経学会認定神経内科専門医1名、日本脳卒中学会専門医1名、日本糖尿病学会専門医2名、日本内分泌学会内分泌代謝科専門医2名ほか
外来・入院患者数	外来患者9,193名(1ヶ月平均) 入院患者6,776名(1ヶ月平均延数) (2014年度実績)

経験できる疾患群	きわめて稀な疾患を除いて、連携施設と協力し研修手帳(疾患群項目表)にある13領域、70疾患群の症例を幅広く経験することができます。
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地域医療・診療連携	急性期医療だけでなく、腎移植や超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連携なども経験できます。
学会認定施設(内科系)	日本内科学会認定医制度教育病院／日本循環器学会認定循環器専門医研修施設／日本不整脈学会・日本心電学会認定不整脈専門医研修施設／日本消化器病学会専門医制度認定施設／日本肝臓病学会認定施設／日本消化器内視鏡学会専門医制度指導施設／日本糖尿病学会認定教育施設／日本呼吸器学会認定関連施設／日本透析医学会専門医制度認定施設／日本腎臓学会研修施設／日本神経学会准教育施設／日本臨床腫瘍学会／日本がん治療医ほか

東京都保健医療公社多摩北部医療センター

認定基準 【整備基準23】1) 専攻医の環境	・ 初期臨床研修制度基幹型教育特殊病院である。 ・ 研修に必要な図書室とインターネット環境がある。 ・ 公社非常勤医師として労務環境が保障されている。 ・ メンタルストレスに適切に対処する部署(総務課職員担当)がある。 ・ 東京都保健医療公社では、公社事務局、病院において、それぞれセクシュアル・ハラスメント相談窓口を設置している。公社病院を管轄している公社事務局では、セクシュアル・ハラスメント公社相談室を設置しており、公社病院におけるセクハラ・パワハラに関する相談・苦情に対応している。 ・ 女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されている。 ・ 敷地内に院内保育所があり、利用可能である。
認定基準 【整備基準23】2) 専門研修プログラムの環境	・ 指導医は11名在籍している(下記)。 ・ 多摩北部医療センター施設群内科東京医師アカデミー専門研修プログラム管理委員会(統括責任者(副院長)、プログラム管理者(診療部長)(ともに指導医))にて、基幹施設、連携施設に設置されている研修委員会との連携を図る。 ・ 基幹施設内において研修する専攻医の研修を管理する内科専門研修委員会を設置する。 ・ 医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的開催(2017年度実績15回)し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。 ・ 研修施設群合同カンファレンスを定期的に主催(2017年度)し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。 ・ CPCを定期的に開催(2017年度実績6回)し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。 ・ 地域参加型のカンファレンス(2017年度実績 循環器内科症例検討会、消化器内科症例検討会、血液内科症例検討会、内分泌・代謝内科症例検討会、腎臓内科症例検討会、リウマチ膠原病科症例検討会 計7回、糖尿病診療連携の会4回)を定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。 ・ プログラムに所属する全専攻医にJMECC受講(2017年度開催実績0回:受講4名)を義務付け、そのための時間的余裕を与える。 ・ 日本専門医機構による施設実地調査に多摩北部医療センター施設群内科東

	京医師アカデミー専門研修プログラム管理委員会が対応する。 ・ 特別連携施設(島しょ当施設)の専門研修では、電話や週 1 回の面談・カンファレンスなどにより指導医がその施設での研修指導を行う。
認定基準 【整備基準 23/31】 3) 診療経験の 環境	・ カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち 11 分野で定期的に専門研修が可能な症例数を診療している(上記)。 ・ 70 疾患群のうちほぼ全疾患群(少なくとも 35 以上の疾患群)について研修できる(上記)。 ・ 専門研修に必要な剖検(2017 年度 16 体、2016 年度 11 体、2015 年度 16 体)を行っている。
認定基準 【整備基準 23】 4) 学術 活動の環境	・ 臨床研究に必要な図書室を整備している。 ・ 倫理委員会を設置し、定期的に開催(2015 年度実績 8 回)している。 ・ 治験管理室を設置し、定期的に受託研究審査会を開催(2015 年度実績 9 回)している。 ・ 日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計 3 演題以上の学会発表(2016 年度実績 4 演題, 2017 年度 2 演題)をしている。
指導責任者	村崎理史【内科専攻医へのメッセージ】 多摩北部医療センターは、東京都多摩北部医療圏の中心的な急性期病院であり、北多摩地区医療圏・近隣医療圏にある連携施設・特別連携施設とで内科専門研修を行い、必要に応じた可塑性のある、地域医療にも貢献できる内科専門医を目指します。 主担当医として、入院から退院〈初診・入院～退院・通院〉まで経時的に、診断・治療の流れを通じて、社会的背景・療養環境調整をも包括する全人的医療を実践できる内科専門医になります。
指導医数(常勤医)	日本内科学会指導医 11 名、日本内科学会総合内科専門医 7 名、日本消化器病学会消化器専門医 3 名、日本循環器学会循環器専門医 4 名、日本糖尿病学会専門医 1 名、日本腎臓病学会専門医 2 名、日本呼吸器学会呼吸器専門医 0 名、日本血液学会血液専門医 4 名、日本神経学会神経内科専門医 2 名、日本アレルギー学会専門医(内科)0 名、日本リウマチ学会専門医 3 名、日本感染症学会専門医 0 名、日本救急医学会救急科専門医 0 名、ほか
内科外来・ 入院患者数	外来患者 4097 名(1 ケ月平均) 入院患者 710.6 名(1 ケ月平均)
経験できる 疾患群	きわめて稀な疾患を除いて、研修手帳(疾患群項目表)にある 13 領域、70 疾患群の症例を幅広く経験することができます。
経験できる 技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる 地域医療・ 診療連携	急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連携なども経験できます。

学会認定施設(内科系)	日本内科学会認定医制度教育特殊病院、日本老年医学会認定施設、日本消化器病学会認定施設、日本循環器学会認定循環器専門医研修施設、日本血液学会認定血液研修施設、日本腎臓学会研修施設、日本リウマチ学会教育施設、日本神経学会教育関連施設、日本臨床腫瘍学会認定研修施設、日本消化器内視鏡学会指導施設、日本がん治療認定医機構認定研修施設、日本内分泌学会認定教育施設、日本糖尿病学会教育関連施設など
-------------	--

東京大学医科学研究所附属病院

認定基準 1) 専攻医の環境	・ 研修に必要な図書室とインターネット環境があります。 ・ 専攻医として労務環境が保障されています。 ・ メンタルストレスに適切に対処する部署（産業医、なんでも相談室）があります。 ・ 東京大学ハラスメント相談所が整備されています。 ・ 女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されています。 ・ 敷地内に院内保育所があり、利用可能です。
認定基準 2) 専門研修プログラムの環境	・ 内科学会指導医が 16 名在籍しています（下記）。 ・ 内科専攻医研修委員会を設置して、施設内で研修する専攻医の研修を管理し、基幹施設に設置されるプログラム管理委員会と連携を図ります。 ・ 医療安全・感染対策講習会を定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・ 研究倫理研修会、臨床試験研修会を定期的に開催しています。 ・ 研修施設群合同カンファレンスを定期的に参画し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・ CPC を定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。
認定基準 3) 診療経験の環境	カリキュラムに示す内科領域 1 3 分野のうち、感染症、アレルギーおよび膠原病、血液の分野で定常的に専門研修が可能な症例数を診療しています。
認定基準 4) 学術活動の環境	日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計 1 演題以上の学会発表を予定しています。
指導責任者	四柳 宏 【内科専攻医へのメッセージ】 東京大学医科学研究所附属病院は感染症、膠原病、血液疾患に関して専門的な診療を行っている病院です。医科学研究所の附属病院という性格をもち、新しい医療の開発を目指した臨床研究や先端医療の開発にも力を入れています。小規模病院の特徴を活かして各科の連携も緊密であり、患者様に質の高い医療を提供しています。アカデミックな雰囲気に触れながら、専門的な診療にじっくりと取り組んでみたい内科専攻医の方々を歓迎いたします。

指導医数 (常勤)	日本内科学会指導医 16 名、日本内科学会総合内科専門医 22 名 日本血液学会専門医 14 名、日本消化器病学会消化器専門医 4 名、 日本感染症学会 3 名、日本リウマチ学会専門医 3 名、 日本肝臓学会専門医 2 名、日本アレルギー学会専門医 1 名、 日本内分泌学会専門医 1 名、日本糖尿病学会専門医 1 名
外来・入院 患者数 (前年度)	外来患者数 96.5 人 (1 日あたり) 入院患者数 43.4 人 (1 日あたり)
経験できる 疾患群	きわめて稀な疾患を含めて、研修手帳(疾患群項目表)にある 13 領域のうち、「血液」「感染症」「膠原病および類縁疾患」において十分な症例の経験ができ、それに付随する疾患に関しても経験することができます。
経験できる 技術・技能	技術・機能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる 地域医療・ 診療連携	近隣のクリニックからの紹介症例や、総合病院との診療連携なども経験できます。
学会認定関 係(内科 系)	日本内科学会認定教育施設 日本感染症学会認定研修施設 日本血液学会認定研修施設 日本リウマチ学会認定教育施設 日本消化器病学会認定施設 日本消化器内視鏡学会認定指導施設 日本肝臓学会認定施設

公益財団法人結核予防会複十字病院

認定基準 【整備基準 23】 1)専門医の環境	・協力型臨床研修病院として、後期研修医を中心に研修を行ってきました。当院は呼吸器病学について長い経験と実績があり、24名の専門性を有した呼吸器内科医常勤医、5名の呼吸器内科非常勤医が診療にあたっています。 研修に必要な図書室とインターネット環境があり、呼吸器各分野の専門医から研修に必要な指導を得ることが可能です。 研修中は、結核予防会非常勤医師として労務環境が保障され、常勤医師と同様に病院より各種学会や研究会出席の際、援助されます。 メンタルストレスに適切に対処する部署（庶務課、職員対応臨床心理士の配属）があります。セクハラスメント苦情委員会が庶務課に整備されており、相談や要望に応じることができます。 女性専攻医の方が安心して勤務できるように、女性用の休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室が整備されています。 敷地内に院内保育所があり、研修中利用可能です。
認定基準 【整備基準 23】 2)専門研修プログラムの環境	総合内科専門医11名、指導医が2名在籍しています。 臨床研修委員会を設置して、施設内で研修する専攻医の研修を管理し、基幹施設に設置されるプログラム管理委員会と連携を図っています。研修委員会は核となる実務グループと、研修を支える拡大委員会が組織されており、研修に関する様々なニーズにこたえるよう、組織されています。 医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的に開催（2015年度実績医療倫理2回、医療安全2回、感染対策2回）し、専攻医の方にも受講を義務付

	けており、そのための時間的余裕があるよう、案内を行っています。 研修施設群合同カンファレンス（2017年度予定）を定期的に参画し、専攻医の方にも受講を義務付け、参加を積極的に応援していきます。 CPC を定期的に開催（2015年度実績6回）し、毎週症例カンファレンスを行っており、専攻医の方にも受講を義務付け、発表や討論に参加していただきます。 地域参加型のカンファレンスを定期的に開催し、専攻医の方にも受講を義務付ける予定です。 緩和ケア病棟もあり、緩和ケアの研修も可能である。
認定基準 【整備基準 23/31】 3)診療経験の環境	カリキュラムに示す内科領域13分野のうち、総合内科Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、呼吸器、アレルギー、膠原病及ぶ類縁疾患、感染症、救急の分野で定常的に専門研修が可能な症例数を診療しています。
認定基準 【整備基準 23】 4)学術活動の環境	日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計1演題以上の学会発表(2019年度実績：関東地方会1演題)
指導責任者	大田 健 【内科専攻医へのメッセージ】 公益財団法人結核予防会複十字病院は多摩北部医療圏の中心的な呼吸器専門病院であり、多摩北部医療センターを基幹施設とする内科専門研修プログラムの連携施設として内科専門研修を通して内科専門医の育成を行います。呼吸器内科症例をはじめ、総合内科Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、アレルギー、膠原病及ぶ類縁疾患、感染症、救急の領域について、急性から慢性、在宅治療まで一貫して研修が可能です。当院はきめ細かい指導をモットーに、診療にどんどん参加していただくシステムで研修計画をたてております。また、胸部外科、放射線診断科と密接に連携し、他科の指導医に直接指導を受けることも可能です。連携敷地内の結核研究所で行われる行事や各種検討会への参加ができます。当院は長崎大学医学部大学院大学の講座を有し、医学博士号取得のコースに進むことも可能です。
指導医数(常勤医)	日本内科学会指導医2名 日本内科学会総合内科専門医11名 日本呼吸器学会呼吸器専門医17名 日本糖尿病学会専門医1名 日本神経学会神経内科専門医1名、 日本アレルギー学会専門医（内科）3名 日本リウマチ学会専門医2名
外来・入院患者数	外来患者74760名(2020年度) 入院患者3014名(2020年度)
経験できる疾患群	総合内科Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、呼吸器、アレルギー、膠原病及ぶ類縁疾患、感染症、救急について、研修手帳（疾患群項目表）にある症例を幅広く経験することができます。
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。加えて、気管支鏡検査(超音波内視鏡、EBUS等を含む)、気管支動脈造影検査、CT下生検等の専門技術も習得可能です。
経験できる地域医療・診療連携	急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連携なども経験できます。
学会認定施設(内科系)	日本内科学会認定医制度教育病院 日本呼吸器学会認定施設 日本感染症学会教育施設

	日本呼吸器内視鏡学会専門医制度関連認定施設 日本消化器内視鏡学会指導施設 日本がん治療認定医機構認定研修施設 など
--	--

青森県立中央病院

認定基準 【整備基準 23】 1)専門医の環境	・ 初期臨床研修制度の基幹型研修指定病院であり、年間 15 名前後の初期研修医を受け入れています。 ・ 施設内に図書室ならびに院内 LAN がすでに整備されています。 ・ 適切な労務環境の保証：医師及び看護職員等負担軽減対策連絡会議が設置され活動しています。超過勤務のチェックが行われています。 ・ メンタルストレスに対しては管理職にあるものが把握に努め、必要時院内のメンタルヘルス科医師に相談することとしています。 ・ ハラスメント委員会はすでに設置されています。 ・ 女性医師用の更衣室はすでに整備されています。 ・ 敷地内に院内保育所（名称「ゆりかご」）が整備されています。
認定基準 【整備基準 23】 2)専門研修プログラムの環境	・ 指導医が 3 名以上在籍している。 ・ プログラム管理委員会を設置して基幹施設、連携施設に設置されている研修委員会との連携を図る。 ・ 基幹施設内において研修する専攻医の研修を管理する研修委員会を設置する。 下記会議及びカンファレンスを定期的に行い、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。 ・ 定期的（毎週 1 回程度）に開催する各診療科での抄読会 ・ 医療倫理・医療安全・感染防御に関する講習会 ・ CPC（年 5 回） ・ 研修施設群合同カンファレンス ・ 地域参加型のカンファレンス ・ JMECC
認定基準 【整備基準 23/31】 3)診療経験の環境	総合内科、消化器、循環器、内分泌、代謝、腎臓、呼吸器、血液、神経、アレルギー、膠原病、感染症、救急の13分野で定常的に専門研修が可能な症例数を診療している。
認定基準 【整備基準 23】 4)学術活動の環境	① 内科系の学術集会や企画に年 2 回以上参加します（必須）。 ※日本内科学会本部または支部主催の生涯教育講演会、年次講演会、CPC および内科系 Subspecialty 学会の学術講演会・講習会を推奨します。 ② 経験症例についての文献検索を行い、症例報告を行います。 ③ 臨床的疑問を抽出して臨床研究を行います。 ④ 内科学に通じる基礎研究を行います。
指導責任者	沼尾 宏 【内科専攻医へのメッセージ】 本プログラムにおいては、青森県の中心的な急性期病院である青森県立中央病院を基幹施設として、青森県青森地域医療圏・近隣医療圏にある連携施設・特別連携施設とで内科専門研修を行います。このことにより、青森県の医療事情を理解し、地域の実情に合わせた実践的な医療も行えるように鍛錬され、基本的臨床能力獲得後は必要に応じた可塑性のある内科専門医として、研修終了後は青森県のみならず、全国各地の地域医療を支える内科専門医を育成します。
指導医数(常勤医)	日本内科学会指導医25名、日本内科学会総合内科専門医19名、日本消化器病学会消化器専門医5名、日本消化器内視鏡学会専門医7名、日本

	循環器学会循環器専門医4名、日本呼吸器学会呼吸器専門医3名、日本呼吸器内視鏡学会専門医2名、日本血液学会血液専門医7名、日本リウマチ学会専門医1名、日本肝臓学会肝臓専門医2名、日本プライマリケア関連学会専門医1名
外来・入院患者数	外来患者1189.1名、入院患者557.8名(R1年度1日平均)
経験できる疾患群	主担当医として「研修手帳（疾患群項目表）」に定める全70疾患群を経験します。
経験できる技術・技能	医療面接、身体診察、検査結果の解釈、ならびに科学的根拠に基づいた幅の広い診断・治療方針決定等に係る技能を経験できます。
経験できる地域医療・診療連携	地域に根ざす第一線の病院でもあり、コモンディージーズの経験はもちろん、超高齢社会を反映し複数の病態を持った患者の診療経験もでき、高次病院や地域病院との病病連携や診療所（在宅訪問診療施設などを含む）との病診連携も経験できます。
学会認定施設（内科系）	日本内科学会認定内科専門医教育病院 日本リウマチ学会教育施設 日本消化器内視鏡学会認定指導施設 日本消化器病学会認定施設 日本輸血細胞治療学会認定医制度指定施設 日本輸血・細胞治療学会 I & A 認証施設 日本呼吸器学会認定医制度認定施設 日本呼吸器内視鏡学会認定施設 日本血液学会認定血液研修施設 日本透析医学会認定医制度認定施設 日本神経学会専門医制度教育研修施設 日本糖尿病学会専門医制度認定教育施設 日本内分泌学会認定教育施設 日本臨床腫瘍学会認定研修施設 日本感染症学会モデル研修施設

岩手県立中央病院

認定基準 【整備基準 23】 1)専門医の環境	・ 初期臨床研修制度基幹型研修指定病院です。 ・ 研修に必要な図書室とインターネット環境（Wi-Fi）があります。 ・ 岩手県常勤医師として勤務環境が保障されています。 ・ メンタルストレスに適切に対処する部署（総務課職員担当）があります。 ・ 5名の院内職員がハラスメント相談員として相談を受ける体制となっています。 ・ 女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されています。 ・ 敷地内に院内保育所があり、利用可能です。
認定基準 【整備基準 23】 2)専門研修プログラムの環境	・ 内科指導医は12名、総合内科専門医は23名在籍しています。 ・ 内科専門研修プログラム責任者（相馬）にて、専門医研修プログラム委員会、基幹施設、連携施設に設置される研修委員会との連携を図ります。相馬は指導医の資格を有します。 ・ 基幹施設内において研修する専攻医の研修を管理する内科専門研修委員会を設置します。 ・ 医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的に開催（2019年度実績6回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・ CPCを定期的に開催（2019年度実績6回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・ 地域参加型のカンファレンス（死亡検討会(毎週)、救急事例検討会（随時）、

	緩和ケアカンファレンス（毎月）}を定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・プログラムに所属する全専攻医に JMECC 受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・日本専門医機構による施設実地調査に業務企画室専門研修担当が対応します。 ・特別連携施設の専門研修では、電話や週 1 回の岩手県立中央病院での面談・カンファレンスなどにより指導医がその施設での研修指導を行います。
認定基準 【整備基準 23/31】 3)診療経験の環境	・カリキュラムに示す内科領域13分野のうち全分野（少なくとも7分野以上）で定常的に専門研修が可能な症例数を診療しています。 ・70疾患群のうちほぼ全疾患群（少なくとも35以上の疾患群）について研修できます。 ・専門研修に必要な剖検（2017年度実績21体、2016年度実績16体、2015年度23体）を行っています。
認定基準 【整備基準 23】 4)学術活動の環境	・臨床研究に必要な図書室、写真室などを整備しています。 ・倫理委員会を設置し、定期的開催（2019年度実績6回）しています。 ・治験審査および製造販売後調査審査委員会を設置し、定期的に受託研究審査会を開催（2019年度実績6回）しています。 ・日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計3演題以上の学会発表をしています。
指導責任者	相馬 淳 【内科専攻医へのメッセージ】 岩手県立中央病院は県都・盛岡市にある685床の病院であります。2019年度の内科9科の実績では、新入院患者数は年間7,706人、平均在院日数は13.0日であり、外来初診患者数は9,751人であります。急性期型病院として救急車搬入件数は年間7,193件を受け入れています。当院ではコモンディージーズ、救急症例、専門医による治療が必要な症例のいずれの症例を主担当医として経験できます。知識習得のための各種カンファレンスおよび講習会が実施されていますが、毎週実施されている死亡症例検討会の歴史は50年にも及び、死亡症例から真摯に学ぶという先人の情熱が引き継がれています。連携施設および特別連携施設として診療所から大学病院までの27施設のうちの数か所で研修をします。診療所や小中規模の病院では地域に根ざした医療、地域包括ケア、在宅医療などを研修し、大学病院では高度な急性期医療、専門的内科治療、希少疾患を中心とした医療を中心とした診療を研修して、同時に臨床研究や基礎研究などの学術的素養を身に着けます。
指導医数(常勤医)	日本内科学会指導医 12 名、日本内科学会総合内科専門医 23 名 日本循環器学会循環器専門医 8 名、日本腎臓病学会専門医 4 名、 日本糖尿病学会専門医 3 名、日本呼吸器学会呼吸器専門医 1 名、 日本神経学会神経内科専門医 5 名、日本消化器病学会消化器専門医 7 名、 日本血液学会血液専門医 2 名、日本リウマチ学会専門医 1 名、 日本救急医学会救急科専門医 1 名、ほか
外来・入院患者数	外来患者（延べ）9,751名(2019年度) 入院患者7,944名(2019年度1ヶ月平均)
経験できる疾患群	きわめて稀な疾患を除いて、研修手帳(疾患群項目表)にある13領域、70疾患群の症例を幅広く経験することができます。
経験できる技術・技能	急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連携なども経験できます。
経験できる地域医療・診療連携	急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連携なども経験できます。
学会認定施設(内科系)	日本血液学会認定血液研修施設 日本腎臓学会研修施設 日本高血圧学会専門医認定施設 日本循環器学会認定循環器専門医研修施設

	日本消化器内視鏡学会専門医制度規則指導施設 日本消化器病学会専門医制度認定施設 日本心血管インターベンション治療学会研修施設 日本神経学会専門医制度教育施設 日本ペインクリニック学会認定医指定研修施設 日本糖尿病学会認定教育施設 日本透析医学会専門医制度認定施設 日本内科学会認定医制度教育病院 日本不整脈学会・日本心電学会認定不整脈専門医研修施設 日本リウマチ学会教育施設 日本脈管学会認定研修関連施設 日本臨床腫瘍学会認定研修施設 日本胆道学会認定指導医制度指導施設 日本肝臓学会認定施設 日本呼吸器内視鏡学会専門医制度規則認定施設 日本脳神経血管内治療学会認定研修施設 日本脳卒中学会認定研修教育病院 日本呼吸器学会関連施設 日本呼吸器内視鏡学会専門医制度規則認定施設 日本がん治療認定医機構認定研修施設 日本緩和医療学会認定研修施設
--	--

山形県立中央病院

認定基準 【整備基準 23】 1)専門医の環境	・ 初期臨床研修制度基幹型研修指定病院です。 ・ 研修に必要な図書室とインターネット環境があります。 ・ 山形県の有期限常勤医師として労務環境が保障されています。 ・ メンタルストレスに適切に対処する部署（総務課職員担当）があります。 ・ ハラスメント委員会が院内に整備されています。 ・ 女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されています。 ・ 敷地内に 24 時間 365 日、利用可能な院内保育所があり、日中のみ病児・病後児保育もできます。
認定基準 【整備基準 23】 2)専門研修プログラムの環境	・ 指導医は 35 名在籍しています（下記）。 ・ 内科専門研修プログラム管理委員会（統括責任者（副院長）、プログラム管理者（内科系診療科長）（ともに総合内科専門医かつ指導医）にて、基幹施設、連携施設に設置されている研修委員会との連携を図ります。 ・ 基幹施設内において研修する専攻医の研修を管理する内科専門研修委員会と臨床研修センター（仮称）を設置します。 ・ 医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的に開催（2019 年度実績 6 回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・ 専門研修施設群合同カンファレンスを定期的に主催（2020 年度予定）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・ CPC を定期的に開催（2019 年度実績 8 回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・ 地域参加型のカンファレンス（AOYAGI メディカルカンファレンス（地域連携）、公開クリニカルパス、感染対策合同カンファレンス、救急関係症例検討会）を定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・ プログラムに所属する全専攻医に JMECC 受講を予定しており、そのための時間的余裕を与えます。 ・ 日本専門医機構による施設実地調査に臨床研修センター（仮称）が対応し

	ます。 ・特別連携施設の専門研修では、電話や週 1 回に院内で行う面談・カンファレンスなどにより指導医がその施設での研修指導を行います。
認定基準 【整備基準 23/31】 3)診療経験の環境	・カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち全分野（少なくとも 7 分野以上）で定常的に専門研修が可能な症例数を診療しています。 ・70 疾患群のうちほぼ全疾患群（少なくとも 35 以上の疾患群）について研修できます。 ・専門研修に必要な剖検（過去 3 年の年間平均 12 体）を行っています。
認定基準 【整備基準 23】 4)学術活動の環境	・臨床研究に必要な図書室などを整備しています。 ・倫理委員会を設置し、定期的に開催（2019 年度実績 6 回）しています。 ・治験審査委員会を設置し、定期的に開催（2019 年度実績 6 回）しています。 ・日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計 3 演題以上の学会発表（2019 年度実績 3 演題）をしています。
指導責任者	鈴木 克典（副院長）
指導医数(常勤医)	日本内科学会指導医 35 名、日本内科学会総合内科専門医 19 名、日本消化器病学会消化器専門医 7 名、日本循環器学会循環器専門医 9 名、日本内分泌学会専門医 0 名、日本糖尿病学会専門医 2 名、日本腎臓病学会専門医 1 名、日本呼吸器学会呼吸器専門医 5 名、日本血液学会血液専門医 3 名、日本神経学会神経内科専門医 3 名、日本感染症学会専門医 3 名、日本臨床腫瘍学会がん薬物療法専門医 1 名、日本救急医学会救急科専門医 7 名、ほか
外来・入院患者数	外来患者延べ 22,634 名（1 ヶ月平均）入院患者延べ 14,107 名（1 ヶ月平均）
経験できる疾患群	入院患者及び外来患者とを合わせた診療において、きわめて稀な疾患を除き、研修手帳（疾患群項目表）にある 13 領域、70 疾患群の症例を幅広く経験することができます。
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地域医療・診療連携	急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連携なども経験できます。
学会認定施設（内科系）	日本肝臓学会認定施設、日本胆道学会認定指導施設、日本超音波医学会認定超音波専門医研修施設、日本がん治療認定医機構認定研修施設、日本透析医学会認定教育関連施設、日本緩和医療学会認定研修施設、日本糖尿病学会認定教育施設 日本内科学会認定医制度教育病院、日本救急医学会専門医指定施設、日本内分泌学会内分泌代謝科認定教育施設、日本血液学会認定医研修施設、日本高血圧学会専門医認定施設、日本プライマリ・ケア学会認定医研修施設、 日本輸血細胞治療学会 I & A 認定施設、日本リウマチ学会教育施設、日本臨床腫瘍学会認定研修施設、日本循環器学会認定循環器専門医研修施設 日本心血管インターベンション学会認定研修施設、日本老年医学会認定施設、 日本消化器集団検診学会認定指導施設、日本消化器内視鏡学会認定指導施設、 日本消化器病学会専門医制度認定施設、日本静脈経腸栄養学会 N S T 稼動施設 日本神経学会認定医制度教育施設、日本感染症学会認定研修施設、など

魚沼基幹病院

認定基準 【整備基準 23】 1)専攻医の環境	・初期臨床研修制度基幹型研修指定病院です。 ・研修に必要な図書室とインターネット環境があります。 ・新潟県地域医療推進機構非常勤医師として労務環境が保障されています。 ・メンタルストレスに適切に対処する部署（総務課職員担当）およびハラスメント委員会があります。 ・女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されています。 ・敷地内に院内保育所があり、利用可能です。
認定基準 【整備基準 23】 2)専門研修プログラムの環境	・指導医は 17 名在籍しています（下記）。 ・内科専門研修プログラム管理委員会（統括責任者/副院長，プログラム管理者/診療科部長；ともに総合内科専門医かつ指導医）にて，基幹施設，連携施設に設置されている研修委員会との連携を図ります。 ・医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的開催（2019 年度実績 医療倫理 10 回，医療安全 9 回，感染対策 2 回）し，専攻医に受講を義務付け，そのための時間的余裕を与えます。 ・研修施設群合同カンファレンスを定期的に主催（2021 年度予定）し，専攻医に受講を義務付け，そのための時間的余裕を与えます。 ・CPC を定期的開催（2019 年度実績 2 回）し，専攻医に受講を義務付け，そのための時間的余裕を与えます。 ・地域参加型のカンファレンス（内科症例検討会；2019 年度実績 xx 回）を定期的開催し，専攻医に受講を義務付け，そのための時間的余裕を与えます。 ・プログラムに所属する全専攻医に他院で実施される JMECC 受講を義務付け，そのための時間的余裕を与えます。 ・日本専門医機構による施設実地調査に対応します。
認定基準 【整備基準 23/31】 3)診療経験の環境	・カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち全分野（少なくとも 7 分野以上）で定期的に専門研修が可能な症例数を診療しています（上記）。 ・70 疾患群のうちほぼ全疾患群（少なくとも 35 以上の疾患群）について研修できます（上記）。 ・専門研修に必要な剖検（2018 年度 13 体、2019 年度 4 体）を行っています。
認定基準 【整備基準 23】 4)学術活動の環境	・臨床研究に必要な図書室，写真室などを整備しています。 ・倫理委員会を設置し，定期的開催（2019 年度実績 10 回）しています。 ・治験管理室を設置し，必要に応じ受託研究審査会を開催します。 ・日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計 3 演題以上の学会発表（2019 年度実績 3 演題）をしています。
指導責任者	高田俊範（副病院長、魚沼地域医療教育センター特任教授、センター長） 【内科専攻医へのメッセージ】 魚沼基幹病院は，新潟県魚沼医療圏の中心的な急性期病院であり，新潟県中越医療圏・近隣医療圏にある連携施設・特別連携施設とで内科専門研修を行い，必要に応じた可塑性のある，地域医療にも貢献できる内科専門医を目指します。 主担当医として，入院から退院（初診・入院～退院・通院）まで経時的に，診断・治療の流れを通じて，社会的背景・療養環境調整をも包括する全人的医療を実践できる内科専門医を育成します。
指導医数 （常勤医）	日本内科学会総合内科指導医 2 名，日本内科学会総合内科専門医 13 名，日本循環器学会循環器専門医 1 名，日本内分泌学会内分泌指導医・専門医 1 名，血液内科指導医・専門医 1 名，日本腎臓病学会腎臓指導医 1 名，日本腎臓病学会腎臓専門医 2 名，日本

	肝臓学会肝臓病指導医 2 名，日本肝臓学会肝臓病専門医 4 名，日本透析医学会透析専門医 1 名，日本糖尿病学会糖尿病指導医・専門医 1 名，日本呼吸器学会呼吸器指導医 1 名，日本呼吸器学会呼吸器専門医 3 名，日本消化器病学会消化器病指導医 2 名，日本消化器病学会消化器病専門医 5 名， 日本消化器内視鏡学会内視鏡指導医 2 名，日本消化器内視鏡学会内視鏡専門医 4 名，日本神経学会神経内科指導医・専門医 3 名，日本臨床腫瘍学会がん薬物療法指導医・専門医 1 名，ほか
外来・入院患者数	外来患者 16,093 名（1 ヶ月平均） 入院患者 7,561 名（1 ヶ月平均）
経験できる疾患群	きわめて稀な疾患を除いて，研修手帳（疾患群項目表）にある 13 領域，70 疾患群の症例を幅広く経験することができます。
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を，実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地域医療・診療連携	急性期医療だけでなく，超高齢社会に対応した地域に根ざした医療，病診・病病連携なども経験できます。
学会認定施設（内科系）	日本糖尿病学会認定教育施設 I 日本内分泌学会認定教育施設 日本高血圧学会高血圧認定研修施設 日本血液学会認定研修施設 日本東洋医学会認定研修施設 日本透析医学会教育関連施設 日本腎臓学会研修施設 日本内科学会認定教育関連病院 日本呼吸器学会認定施設 日本胆道学会認定指導施設 日本肝臓学会認定施設 日本消化器病学会専門医制度認定施設 日本 IVR 学会専門医修練施設 日本消化器内視鏡学会指導施設 日本病理学会研修協力施設 など

国立がん研究センター 東病院

認定基準 【整備基準 23】 1) 専門医の環境	・施設内に研修に必要なインターネット環境が整備されている。 ・適切な労務環境が保障されている。 ・メンタルストレスに適切に対処するため基幹施設と連携できる。 ・ハラスメント委員会が整備されている。 ・女性専攻医が安心して勤務できるような休憩室や更衣室等が配慮されている。 ・敷地内外を問わず保育施設等が利用可能である。
認定基準 【整備基準 23】 2) 専門研修プログラムの環境	・指導医が1名以上在籍している(下記) ・研修委員会を設置し、施設内で研修する専攻医の研修を管理し、基幹施設に設置されるプログラム管理委員会と連携を図ることができる。 ・医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えている。 (2018 年度実績: 医療倫理 1 回、医療安全 2 回、感染対策講習会 2 回) ・研修施設郡合同カンファレンスを定期的に参加し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えている。

	・CPC を定期的 to開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・地域参加型のカンファレンスを定期的に参加し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。
認定基準 【整備基準 23/31】 3)診療経験の環境	カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうちいずれかの分野で定常的に専門研修が可能な症例数を診察している。
認定基準 【整備基準 23】 4)学術活動の環境	日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計1演題以上の学会発表をしている。
指導責任者	内藤 陽一 【内科専攻医へのメッセージ】 国立がん研究センター東病院は、世界最高のがん医療の提供、世界レベルの新しいがん医療の創出を行う最高峰の施設です。がん診療連携拠点病院、がんゲノム医療中核拠点病院、特定機能病院等にも指定され、豊富な症例経験、様々な領域を専門とする指導医によるがん診療を含め、高度な技能の習得が可能です。様々な臓器にまたがる疾患を経験することにより、内科専門医としての幅広い知識や技能を習得することと共に、コミュニケーションスキル・トレーニングや、チーム医療、地域医療との連携により、全人的な医療従事者として活躍できるための支援・指導を行います。
指導医数(常勤医)	日本内科学会指導医 29 名 (うち日本内科学会総合内科専門医 20 名)、日本臨床腫瘍学会指導医 8 名、がん薬物療法専門医 14 名、日本肝臓学会指導医 1 名、肝臓専門医 8 名 日本血液学会指導医 2 名、血液専門医 7 名 日本呼吸器学会指導医 2 名、呼吸器専門医 8 名 日本消化器病学会指導医 4 名、消化器病専門医 26 名 日本腎臓学会指導医 0 名、腎臓専門医 1 名 (ほか)
外来・入院患者数	外来患者 25,004 名(月平均) 入院患者 12,110 名(月平均延数)
経験できる疾患群	研修手帳(疾患群項目表)にある、総合内科Ⅲ(腫瘍)、消化器、呼吸器、血液の分野で、腫瘍疾患を中心に経験することができます。
経験できる技術・技能	該当する疾患に対して、技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地域医療・診療連携	地域に根ざした医療、病診・病病連携なども経験できます。
学会認定施設 (内科系)	日本内科学会認定医制度教育病院 日本呼吸器学会認定施設 日本消化器内視鏡学会認定指導施設 日本超音波医学会認定超音波専門医制度研修施設 日本血液学会認定研修施設 日本大腸肛門病学会専門医修練施設 日本呼吸器内視鏡学会認定施設 日本臨床腫瘍学会認定研修施設 日本がん治療認定医機構認定研修施設 日本緩和医療学会専門医認定制度認定研修施設 など

東京ベイ・浦安市川医療センター

認定基準 【整備基準 23】 1)専攻医の環境	・初期臨床研修制度基幹型研修指定病院です。 ・研修に必要な図書室とインターネット環境があります。 ・東京ベイ・浦安市川医療センター専攻医として勤務環境が保障されています。 ・メンタルストレスに適切に対処する部署(総務課職員担当)があります。
-------------------------------	--

	・ハラスメント委員会が東京ベイ・浦安市川医療センターに整備されています。 ・女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されています。 ・職員用保育所があり、利用可能です。
認定基準 【整備基準 23】 2) 専門研修プログラムの環境	・指導医は 26 名在籍しています(下記)。 ・内科専門研修プログラム管理委員会(統括責任者(ともに総合内科専門医かつ指導医)にて、基幹施設、連携施設に設置されている研修委員会との連携を図ります。 ・基幹施設内において研修する専攻医の研修を管理する研修委員会と臨床研修センターを設置しています。 ・医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的に開催(2019 年度実績 8 回)し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・研修施設群合同カンファレンスを定期的に主催(2019 年度実績 4 回)し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・CPC を定期的に開催(2019 年度実績 5 回)し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・地域参加型のカンファレンス(地域医療講演会、ミニ循環器学会、救急プレホスピタル勉強会、消化器病カンファレンス等;)を定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・プログラムに所属する全専攻医に JMECC 受講(2015 年度 1 回:受講者 12 名、2016 年度 1 回:受講者 12 名)を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・日本専門医機構による施設実地調査に臨床研修センターが対応します。
認定基準 【整備基準 23/31】 3) 診療経験の環境	・カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち全分野(少なくとも 7 分野以上)で定常的に専門研修が可能な症例数を診療しています(上記)。 ・70 疾患群のうちほぼ全疾患群(少なくとも 35 以上の疾患群)について研修できます(上記)。 ・専門研修に必要な剖検(2018 年度実績 10 体、2019 年度 14 体)を行っています。
認定基準 【整備基準 23】 4) 学術活動の環境	・臨床研究に必要な図書室などを整備しています。 ・倫理審査委員会を設置し、定期的に開催(2019 年度実績 16 回、審査 106 件)しています。 ・日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計 5 演題以上の学会発表(2017 年度実績 12 演題、2018 年実績 9 演題)をしています。
指導責任者	江原 淳 【内科専攻医へのメッセージ】 東京ベイ・浦安市川医療センターは千葉県東葛南部地区の中心的な急性期病院です。年間救急搬送受け入れ台数は千葉県内でもトップレベルであり、豊富な急性期疾患かつ市中病院ならではのコモンディージーズを幅広く経験できます。患者層も若年～超高齢者まで幅広く様々です。当院では総合内科チームが全ての内科系入院症例を担当し、症例ごとに各専門科がコンサルタントとしてチームに加わる体制をとっています。初期・後期・若手指導医の屋根瓦式のエデュケーション体制に加え、さらに各チームにそれぞれ総合内科指導医と各専門科指導医が並列で加わる 2 人指導医体制により、幅広い視野と深い考察という非常にバランスの取れた指導を受けることができます。 またこの体制により総合内科ローテートでも各科サブスペシャリティ研修と比較して遜色のない、十分な症例経験が可能です。また専門科研修

	では更にサブスペシャリティに特化した研修(手技やコンサルト業務等)を行います。 設立当初から幅広く質の高い内科研修を行うことを目的に構築された、自信を持ってお勧めできる研修体制です。皆様のご応募をお待ちしております。
指導医数 (常勤医)	日本内科学会指導医 11 名, 日本内科学会総合内科専門医 13 名 日本循環器学会循環器専門医 7 名, 日本心血管インターベンション治療学会専門医 4 名 日本消化器病学会専門医 2 名, 日本消化器内視鏡学会専門医 2 名, 日本消化管学会専門医 1 名, 日本胆道学会指導医 1 名, 日本呼吸器学会呼吸器専門医 1 名, 日本腎臓病学会専門医 1 名, 日本透析医学会専門医 1 名, 日本救急医学会救急科専門医 10 名, 日本集中治療医学会専門医 5 名 ほか
外来・入院患者数	外来患者 14,395 名(1ヶ月平均) 入院患者 8,699 名(延べ人数1ヶ月平均)
経験できる疾患群	きわめて稀な疾患を除いて, 研修手帳(疾患群項目表)にある 13 領域, 70 疾患群の症例を幅広く経験することができます。
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を, 実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地域医療・診療連携	急性期医療だけでなく, 超高齢社会に対応した地域に根ざした医療, 病診・病病連携なども経験できます。
学会認定施設 (内科系)	日本内科学会認定医制度教育病院 日本消化器病学会認定施設 日本消化管学会胃腸科指導施設 日本消化器内視鏡学会指導施設 日本胆道学会認定施設 日本循環器学会認定循環器専門医研修施設 日本透析医学会専門医制度教育関連施設 日本救急医学会救急科専門医指定施設 日本集中治療医学会研修施設 日本がん治療認定医機構認定研修施設 など

静岡県立静岡がんセンター

認定基準 【整備基準 23】 1)専門医の環境	・研修に必要な図書室とインターネット環境がある。・静岡県非常勤医師として労務環境が保障されている。・メンタルストレスに適切に対処する部署(総務課)がある。・ハラスメント相談窓口が総務課に整備されている。・女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されている。・敷地内に院内保育所があり、利用可能である。
認定基準 【整備基準 23】 2)専門研修プログラムの環境	・内科系常勤医90名、うち指導医が72名在籍している。 ・医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。 ・CPC を定期的に開催(2019 年度実績 3 回)し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。
認定基準 【整備基準 23/31】 3)診療経験の環境	カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち循環器、消化器、感染症、呼吸器、血液、肝臓、神経、臨床腫瘍の 8 分野で専門医が常勤し専門研修が可能な症例数を診療している。
認定基準 【整備基準 23】 4)学術活動の環境	日本内科学会あるいは内科系学会での学会発表を予定している (2019 年度 15 回)。

指導責任者	小野裕之【内科専攻医へのメッセージ】静岡県立静岡がんセンターはがん診療に特化した病院です。都立駒込病院を基幹施設とする内科専門研修プログラムの連携施設として内科専門研修を行い、内科専門医の育成を行います。
指導医数(常勤医)	指導医数：72名、認定内科医：4名、総合内科専門医数：24名、消化器病学会専門医：28名、アレルギー学会専門医：1名、循環器学会専門医：2名、内分泌学会専門医：2名、感染症学会専門医：1名、呼吸器学会専門医：11名、血液学会専門医：8名、肝臓学会専門医：3名、神経学会専門医：1名、臨床腫瘍学会専門医：10名、消化器内視鏡学会専門医：18名
外来・入院患者数	2019年度の内科全体の外来患者延べ数：97505人 2019年度の内科全体の退院患者数：6272人
経験できる疾患群	カリキュラムに示す内科領域13分野のうち消化器、呼吸器、血液、肝臓、臨床腫瘍の5分野の悪性疾患を経験できます。
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地域医療・診療連携	急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診連携なども経験できます。
学会認定施設(内科系)	

株式会社麻生 飯塚病院

認定基準 【整備基準 23】 1)専攻医の環境	● 初期臨床研修制度基幹型研修指定病院です。 ● 研修に必要な図書室とインターネット環境（有線 LAN，Wi-Fi）があります。 ● 飯塚病院専攻医として労務環境が保障されています。 ● メンタルストレスに適切に対処する部署およびハラスメント窓口として医務室があり保健師が常駐しています。 ● 女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室，更衣室，仮眠室，シャワー室，当直室などがあります。 ● 敷地内に 24 時間対応院内託児所，隣接する施設に病児保育室があり，利用可能です。
認定基準 【整備基準 23】 2)専門研修プログラムの環境	● 指導医は 15 名在籍しています（下記）。 ● 内科専門研修プログラム管理委員会にて，基幹施設，連携施設に設置されている研修施設を管理する。内科専門研修委員会を設置します。 ● 医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的開催（2018 年実績 医療倫理 4 回，感染対策 4 回）し，専攻医に受講を義務付け，そのための時間的余裕を与えます。 ● 研修施設群合同カンファレンスを定期的に主催（2017 年度開催予定）し，専攻医に受動的余裕を与えます。 ● CPC を定期的開催（2014 年実績 5 回）し，専攻医に受講を義務付け，そのための時間的余裕を与えます。 ● 地域参加型のカンファレンス（地域研究会、地域学術講演会、地域カンファレンスなど）を開催し，専攻医に受講を義務付け，そのための時間的余裕を与えます。 ● プログラムに所属する全専攻医に JMECC 受講を義務付け，そのための時間的余裕を確保します。 ● 特別連携施設の専門研修では，症例指導医と飯塚病院の担当指導医が連携し研修指導は飯塚病院の担当指導医による定期的な電話や訪問での面談・カンファレンスなどに活用します。 ● 日本専門医機構による施設実地調査に教育推進本部が対応します。
認定基準 【整備基準 23/31】 3)診療経験の環境	● カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち全分野で定常的に専門研修が可能な症例数があります。 ● 70 疾患群のうちほぼ全疾患群（少なくとも 45 以上の疾患群）について研修できます。 ● 専門研修に必要な剖検を行っています。
認定基準 【整備基準 23】 4)学術活動の環境	● 臨床研究に必要な図書室などを整備しています。 ● 倫理委員会を設置し，定期的開催しています。 ● 治験管理室を設置し，定期的に受託研究審査会を開催しています。 ● 日本内科学会講演会あるいは同地方会での学会発表を行っています。また、国内外の学会に積極的に取り組める環境があります。
指導責任者	増本 陽秀 【内科専攻医へのメッセージ】

	飯塚病院内科専門研修プログラムを通じて、プライマリ・ケアから高度急性期医療，地域診療に対応できるような能力的基盤を身に付けることができます．米国ピッツバーグ大学共同で医学教育システム作りに取り組んだ結果構築し得た，教育プログラムおよび教育指す． 専攻医の皆さんの可能性を最大限に高めるための「価値ある」内科専門研修プログラムキャリアパスが決定している方，していない方，いずれに対しても価値のある研修を行います．
指導医数 （常勤医） 2017 年度実績	日本内科学会指導医 18 名、日本内科学会総合内科専門医 40 名 日本消化器病学会消化器専門医 13 名、日本循環器学会循環器専門医 11 名 日本糖尿病学会糖尿病専門医 3 名、日本腎臓病学会腎臓専門医 3 名 日本呼吸器学会呼吸器専門医 11 名、日本血液学会血液専門医 3 名 日本神経学会神経内科専門医 3 名、日本アレルギー学会アレルギー専門医 1 名 日本リウマチ学会リウマチ専門医 5 名、日本感染症学会専門医 1 名ほか
外来・入院患者数	外来患者 8,805 名（1 ヶ月平均） 入院患者 1,504 名（1 ヶ月平均）
経験できる疾患群	きわめて稀な疾患を除いて，研修手帳（疾患群項目表）にある 13 領域，70 疾患群の症例を経験できます．
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を，実際の症例に基づきながら研修できます．
経験できる地域医療・診療連携	急性期医療だけでなく，超高齢社会に対応した地域に根ざした医療，病診・病病連携などを実施しています．
学会認定施設 （内科系）	日本内科学会 教育病院 日本救急医学会 救急科指定施設 日本消化器病学会 認定施設 日本循環器学会 研修施設 日本呼吸器学会 認定施設 日本血液学会 研修施設 日本糖尿病学会 認定教育施設 日本腎臓学会 研修施設 日本肝臓学会 認定施設 日本神経学会 教育施設 日本リウマチ学会 教育施設 日本臨床腫瘍学会 研修施設 日本消化器内視鏡学会 指導施設 日本消化管学会 胃腸科指導施設 日本呼吸器内視鏡学会 認定施設 日本呼吸療法医学会 研修施設 飯塚・穎田家庭医療プログラム 日本緩和医療学会 認定研修施設 日本心血管インターベンション治療学会 研修施設 日本不整脈学会・日本心電図学会認定 不整脈専門医研修施設 日本肝胆膵外科学会 高度技能専門医修練施設 A 日本胆道学会指導施設 日本がん治療医認定医機構 認定研修施設 日本透析医学会 認定施設 日本高血圧学会 認定施設 日本脳卒中学会 研修教育病院 日本臨床細胞学会 教育研修施設 日本東洋医学会 研修施設 日本静脈経腸栄養学会 NST 稼動施設 日本栄養療法推進協議会 NST 稼動施設 など

JCHO 東京山手メディカルセンター

認定基準 【整備基準23】 1) 専攻医の環境	・初期臨床研修制度基幹型研修指定病院です。 ・研修に必要な図書室とインターネット環境があります。 ・当院任期付職員（レジデント）として労務環境が保障されています。 ・メンタルストレスに適切に対処する部署（健康管理室）があります。 ・ハラスメント委員会が整備されています。 ・女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されています。 ・敷地内に院内保育所はないが、専攻医が利用を希望した場合は、保育施設との提携も含め、専攻医が仕事と育児の両立をできるよう病院としてサポートします。
認定基準 【整備基準23】 2) 専門研修プログラムの環境	・指導医が26名在籍しています（下記）。 ・内科専攻医研修委員会を設置して、施設内で研修する専攻医の研修を管理し、基幹施設に設置されるプログラム管理委員会と連携を図ります。 ・医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的開催（2021年度実績 医療倫理1回、医療安全2回、感染対策2回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・研修施設群合同カンファレンスを定期的に参加し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・CPC を定期的開催（2021年度実績5回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・地域参加型のカンファレンス：医療連携講演会（2021年度実績1回）を定期的開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。
認定基準 【整備基準23/31】 3) 診療経験の環境	カリキュラムに示す内科領域13分野のうち、総合内科、消化器、循環器、内分泌・代謝、腎臓、呼吸器、血液、膠原病、および救急の10分野で定常的に専門研修が可能な症例数を診療しています。
認定基準 【整備基準23】 4) 学術活動の環境	日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計1演題以上の学会発表（2019年度実績5演題、2020年度実績1演題）をしています。
指導責任者	笠井 昭吾 【内科専攻医へのメッセージ】 当院内科は総勢約30名の各臓器別専門領域医師で構成され、患者数3000名以上と国内屈指の診療実績を誇る炎症性腸疾患センターをはじめとして、各専門領域で多くの専門医を有し、それぞれの領域で高いレベルの医療を提供しています。そして、高い専門性を有しつつ、その中で「総合内科」として1つの科にまとまっており、専門領域間の「垣根が低い」のではなく「垣根がない」チームワーク・総合力を持っています。スペシャリストが集まり、チームとして行う総合診療は、他の病院にはない、当院総合内科の大きな特徴です。総合内科として初診外来、救急診療、地域連携、研修医教育を行うとともに、地域医療・介護機関と連携し地域包括ケアの実践と、総合医マインドを持った研修医の育成に努めています。東京の中心、新宿で60年以上の長い歴史で培ってきた地域医療機関との連携を生かした、「地域密着型」の研修を行います。
指導医数 （常勤医）	日本内科学会指導医26名、日本内科学会総合内科専門医11名、日本消化器病学会消化器専門医9名、日本循環器学会循環器専門医6名、日本糖尿病学会専門医1名、日本腎臓病学会専門医4名、日本呼吸器学会呼吸器専門医3名、日本血液学会血液専門医2名、日本アレルギー学会専門医（内科）2名、日本感染症学会専門医2名、日本肝臓学会3名、日本救急医学会救急科専門医2名、日本リウマチ学会専門医1名ほか
外来・入院患者	外来患者 95,846 名（2020 年度） 入院患者 3,222 名（2020 年度）

数	
経験できる疾患群	きわめて稀な疾患を除いて、研修手帳（疾患群項目表）にある 12 領域，61 疾患群（神経以外）の症例を経験することができます。
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を，実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地域医療・診療連携	急性期医療だけでなく，超高齢社会に対応した地域に根ざした医療，病診・病病連携なども経験できます。都市部ならではの「地域密着型の研修」を行ないます。
学会認定施設（内科系）	日本内科学会認定医制度教育病院 日本アレルギー学会認定準教育施設 日本感染症学会認定研修施設 日本血液学会認定研修施設 日本呼吸器学会認定施設 日本循環器学会認定循環器専門医研修施設 日本消化器病学会認定施設 日本腎臓学会研修施設 日本糖尿病学会認定教育施設 日本リウマチ学会 日本透析医学会認定医制度認定施設 日本消化器内視鏡学会認定指導施設 日本呼吸器内視鏡学会認定施設 日本肝臓学会認定施設 日本消化管学会胃腸科指導施設 日本がん治療認定医機構認定研修施設 日本不整脈学会・日本心電学会認定不整脈専門医研修施設 日本超音波医学会認定超音波専門医制度研修施設 日本大腸肛門病学会専門医修練施設 日本プライマリケア連合学会認定施設 日本病院総合診療医学会認定施設 エイズ治療拠点病院 東京都災害拠点病院 など

東京女子医科大学病院、

認定基準 【整備基準 23】 1) 専攻医の環境	・ 初期臨床研修制度基幹型研修指定病院です。 ・ 研修に必要な図書室とインターネット環境があります。 ・ 適切な労働環境が保障されています。 ・ メンタルストレスに適切に対処する部署（安全衛生管理室）があります。 ・ ハラスメント委員会が整備されています。 ・ 女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、シャワー室、当直室等が整備されています。 ・ 敷地内に院内保育所が設置されています。また、育児、介護における短時間勤務制度及び看護、介護休暇を導入しております。
認定基準 【整備基準 23】 2) 専門研修プログラムの環境	・ 指導医は 53 名在籍しています。 ・ 内科専攻医研修委員会を設置して、施設内で研修する専攻医の研修を管理し、基幹施設に設置されるプログラム管理委員会と連携を図ります。 ・ 研修施設群合同カンファレンス（2022 年度予定）を定期的に参画し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・ CPC を定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。
認定基準 【整備基準	・ カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち全分野で定常的に専門研修が可能な症例数を診療しています。

23/31】 3) 診療経験の環境	
認定基準 【整備基準23】 4) 学術活動の環境	・日本内科学会講演会あるいは同地方界に年間で計 1 円台以上の学会発表をしています。
指導責任者	馬場園 哲也 【内科専攻医へのメッセージ】 東京女子医科大学病院の大きな特徴は高度先進医療を担う診療科が揃っており、充実した診療科と優秀な指導医による研修システムが可能なことです。外来、入院患者数および手術件数等は国内トップクラスであり、他の医療施設では経験できないような臨床症例も多く、診療および研究能力を高めるためには最高の研修病院であります。 より良い研修を行えるよう、スタッフ一同努力しています。誠実で慈しむ心を持ち、意欲に満ちた若い人たちを心よりお待ちしております。
指導医数 (常勤医)	日本内科学会指導医 53 名、日本内科学会認定内科医 112 名、日本内科学会総合内科専門医 53 名、日本消化器病学会消化器専門医 16 名、日本肝臓学会専門医 8 名、日本循環器学会循環器専門医 23 名、日本内分泌学会専門医 7 名、日本糖尿病学会専門医 13 名、日本腎臓学会専門医 10 名、日本呼吸器学会呼吸器専門医 4 名、日本血液学会血液専門医 10 名、日本神経学会専門医 8 名、日本アレルギー学会専門医 (内科) 4 名、日本リウマチ学会専門医 8 名、日本感染症学会専門医 1 名
外来・入院患者数	外来患者 3,265 名/日 (2021 年度) 入院患者 719 名/日 (2021 年度)
経験できる疾患群	研修手帳 (疾患群項目表) にある全領域、すべての疾患群を経験することができます。
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地域医療・診療連携	Subspecialty 分野に支えられた高度な急性期医療、多岐にわたる疾患群の診療を経験し、地域の実情に応じたコモンディジェーズに対する診療を経験することができます。
学会認定施設 (内科系)	日本内科学会認定教育施設、日本消化器病学会認定施設、日本呼吸器学会認定施設、日本内分泌学会認定教育施設、日本腎臓学会認定教育施設、日本アレルギー学会アレルギー専門医教育研修施設、日本老年医学会研修施設、日本消化器内視鏡学会指導施設、日本循環器学会研修施設、日本血液学会研修施設、日本糖尿病学会認定教育施設、日本肝臓学会認定施設、日本感染症学会認定研修施設、日本神経学会認定教育施設、日本高血圧学会認定研修施設、日本呼吸器内視鏡学会認定施設、日本緩和医療学会認定研修施設、日本リウマチ学会教育施設、日本病理学会認定施設、日本救急医学会救急科専門医指定施設、日本がん治療認定医機構認定研修施設 他

帝京ちば総合医療センター

認定基準 【整備基準23】 1) 専攻医の環境	・初期臨床研修制度基幹型研修指定病院です。 ・研修に必要な図書室とインターネット環境があります。 ・帝京大学ちば総合医療センター後期研修医 (1 年目・2 年目)・助手 (3 年目) として労務環境が保障されています。 ・メンタルストレスに適切に対処する部署があります。 ・ハラスメント担当者がいます。
-------------------------------	---

認定基準 【整備基準23】 2) 専門研修プログラムの環境	・指導医は11名在籍しています（下記）。 ・内科専門研修プログラム管理委員会（（統括責任者（診療科部長））、副統括責任者（診療科部長）にて、基幹施設、連携施設に設置されている研修委員会との連携を図ります。 ・基幹施設内において研修する専攻医の研修を管理する研修委員会（研究教育委員会）と臨床研修センター（経営管理課総務係）を設置します。 ・医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・研修施設群合同カンファレンスを定期的に主催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・CPC を定期的に開催（2020年度実績2回・各2症例）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・地域参加型のカンファレンス（市原若手医師の会、市原市医師会主催講習会）を定期的に開催し、専攻医に受講を可能とする時間的余裕を与えます。 ・プログラムに所属する全専攻医にJMECC受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・日本専門医機構による施設実地調査に臨床研修センターが対応します。
認定基準 【整備基準23/31】 3) 診療経験の環境	・カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち血液内科を除く全分野において、定期的に専門研修が可能な症例数を診療しています。
認定基準 【整備基準23】 4) 学術活動の環境	・70 疾患群のうち全疾患群について研修できます。 ・専門研修に必要な剖検（2020 年度実績 12 体）を行っています。
指導責任者	中村文隆（プログラム責任者：寺脇博之） 【プログラム責任者から内科専攻医へのメッセージ】 当施設の最大のアピールポイントは、症例数が豊富なことです。当施設は千葉県南半分（人口 123 万人）における唯一の大学病院としてあらゆる疾患のゲートキーパーとなっているため、数多くの症例を経験することが出来ます。加えて、各臓器別の専門医取得が容易、医学博士号の取得が可能、各種学会参加が容易、キャリアパスが豊富、など、大学病院としてのメリットも併せ持っています。
指導医数 （常勤医）	日本内科学会専門医・指導医：11 名 日本消化器病学会専門医：2 名 日本アレルギー学会専門医：1 名 日本循環器学会専門医：3 名 日本リウマチ学会専門医：3 名 日本内分泌学会専門医：4 名 日本感染症学会専門医：4 名 日本腎臓学会専門医：4 名 日本糖尿病学会専門医：4 名 日本呼吸器学会専門医：3 名 日本血液学会専門医：0 名 日本肝臓学会専門医：1 名 日本神経学会専門医：2 名
外来・入院患者数	入院患者数 9,177 人（1 か月あたり） 外来患者数 18,659 人（1 か月あたり）
経験できる疾患群	きわめて稀な疾患を除いて、研修手帳(疾患群項目表)にある 13 領域、70 疾患群の症例を幅広く経験することができます。
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。

経験できる地域医療・診療連携	急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連携なども経験できます。なお当院は、全国の大学病院の中で唯一、神経疾患の在宅診療を行っています。
学会認定施設（内科系）	日本内科学会認定内科専門医教育病院 日本病理学会研修認定施設 日本循環器病学会認定研修施設 日本消化器病学会認定医制度の認定施設 日本消化器内視鏡学会認定専門医制度による認定施設 日本糖尿病学会認定教育施設 日本内分泌学会認定教育施設 日本甲状腺学会認定専門医施設 日本透析医学会認定医制度規則に規定する認定施設 透析療法従事職員研修の実習指定施設 日本超音波医学会認定超音波専門医制度の研修施設 日本血液学会認定医研修施設 日本呼吸器学会認定施設 日本神経学会専門医制度における教育施設 日本栄養療法推進協議会認定NST稼動施設 日本静脈経腸栄養学会による認定教育施設 日本核医学会認定医教育病院 日本脳卒中学会専門医認定制度による研修教育施設 日本リハビリテーション医学会研修認定施設 日本集中医療医学会専門医研修施設 日本救急医学会専門医制度による認定医指定施設 日本心血管インターベンション学会認定研修施設 日本アフェシス学会認定施設 日本胆道学会認定指導医制度指導施設認定医 日本リウマチ学会教育施設認定医 日本脈管学会認定研修施設 日本腎臓学会研修施設 日本高血圧学会認定研修施設

大森赤十字病院

認定基準 【整備基準 23】 1) 専攻医の環境	・ 初期臨床研修基幹型研修指定病院である。 ・ 研修に必要な図書室とインターネット環境がある。 ・ 大森赤十字病院 常勤医師として労務環境が保障されている。 ・ メンタルストレスに適切に対処する部署（総務課）がある。 ・ ハラスメント防止に対する規程及び委員会が整備されている。 ・ 女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されている。
認定基準 【整備基準 23】 2) 専門研修プログラムの環境	・ 内科専攻医研修委員会を設置して、施設内で研修する専攻医の研修を管理し、基幹施設に設置されるプログラム管理委員会と連携を図る。 ・ 医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。 ・ CPC を定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。 ・ 地域参加型のカンファレンスを定期的に開催し、専攻医に受講を促し、そのための時間的余裕を与える。
認定基準 【整備基準 23/31】 3) 診療経験の環境	・ カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち全分野（少なくとも 7 分野以上）で定常的に専門研修が可能な症例数を診療しています。 ・ 70 疾患群のうちほぼ全疾患群（少なくとも 35 以上の疾患群）について研修できます。 ・ 専門研修に必要な剖検（2017 年度実績 14 体、2018 年度実績 7 体）を行っています。

	す。
認定基準 【整備基準 23】 4) 学術活動の環境	・臨床研究に必要な図書室などを整備しています。 ・倫理委員会を設置し、定期的に開催しています。 ・臨床研究部門を設置し、臨床研究発表会や講演会を開催しています。 ・日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計 3 演題以上の学会発表（2018 年度実績 内科系学会 28 演題）をしています。
指導責任者	後藤 亨 【内科専攻医へのメッセージ】 大森赤十字病院は地域に密着した急性期病院で、近隣の施設と連携した内科専門研修を行います。いわゆる common disease はもちろん、重篤な疾患でも地域で治療を完結できるようにレベルの高い診療を目指しております。当院の特徴として他職種とのチーム医療を基本としており、医師はじめ多くのスタッフでチーム大森を形成しています。私たちは、専攻医の皆様が、「将来当院で研修を行ったことを自慢できるような病院」を目指して日々研鑽を積んでいます。是非、私たちのチームの一員になってともに学んでいきましょう。
指導医数 （常勤医）	・指導医が 20 名在籍している（下記）。 日本内科学会総合内科専門医、日本呼吸器学会専門医、日本循環器学会専門医、日本心血管インターベンション治療学会専門医、日本超音波医学会認定超音波専門医・指導医、日本消化器病学会専門医・指導医、日本消化器内視鏡学会専門医・指導医、日本消化管学会胃腸科専門医・指導医、日本血液学会認定指導医・専門医、日本腎臓学会認定腎臓専門医・指導医、日本透析医学会専門医・指導医、日本高血圧学会専門医・指導医、日本神経学会専門医・指導医、日本頭痛学会専門医、日本プライマリケア連合学会指導医、日本糖尿病学会専門医・指導医、日本老年医学会専門医・指導医 ほか
外来・入院患者数	外来患者 708.4 名／日 入院患者 310.4 名／日（2018 年度実績）
経験できる疾患群	きわめて稀な疾患を除いて、研修手帳（疾患群項目表）にある 13 領域、70 疾患群の症例を幅広く経験することができます。
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地域医療・診療連携	急性期医療だけでなく、高齢化社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連携なども経験できます。
学会認定施設 （内科系）	日本内科学会教育病院 日本腎臓学会研修施設 日本呼吸器学会認定施設 日本消化器病学会専門医制度認定施設 日本消化器内視鏡学会指導施設 日本循環器学会専門医研修施設 日本神経学会教育施設 日本老年医学会認定施設 日本糖尿病学会認定教育施設 日本消化器内視鏡学会指導施設 日本高血圧学会認定研修施設 日本呼吸器内視鏡学会関連施設 日本透析医学会教育関連施設 日本脳卒中学会認定研修教育病院 日本がん治療認定医機構認定研修施設 日本臨床細胞学会認定施設 日本感染症学会認定研修施設 日本血液学会認定血液研修施設 日本超音波医学会専門医研修施設 日本心血管インターベンション治療学会研修関連施設 など

地方独立行政法人東京都立病院機構東京都立多摩南部地域病院

認定基準 【整備基準 23】 1)専攻医の環境	・初期臨床研修制度基幹型研修指定病院です。 ・研修に必要な図書室とインターネット環境があります。UptoDate，その他文献検索の環境があります。 ・任期付病院職員として勤務環境が保障されています。 ・メンタルストレスに適切に対処する部署（総務課職員担当）があります。 ・法人，病院において，それぞれセキシュアル・ハラスメント相談窓口を設置しています。 ・セキシュアル・ハラスメント相談室を設置しており、病院におけるセクハラ・パワハラに関与する行為の防止に取り組んでいます。 ・女性専攻医が安心して勤務できるように，休憩室，更衣室，仮眠室，シャワー室，当直室があります。 ・保育所利用に関して支援制度があります。
認定基準 【整備基準 23】 2)専門研修プログラムの環境	・指導医は 13 名在籍しています（下記）。 ・内科専門研修プログラム管理委員会（統括責任者（内科医長），プログラム管理者（副院長））が、つ指導医、管理者は指導医）にて，基幹施設，連携施設に設置されている研修委員会との連携を図っています。 ・基幹施設内において研修する専攻医の研修を管理する内科専門研修委員会と臨床研修センターと連携を図ります。 ・医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的に開催し，専攻医に受講を義務付け，そのための時間的余裕を与えます。 ・研修施設群合同カンファレンスを定期的に主催（2023 年度より開始予定）し，専攻医に時間的余裕を与えます。隔地の連携施設とはテレカンファレンスを開催します（指導医の相互訪問）。 ・CPC を定期的に開催（2022 年度実績 3 回）し，専攻医に受講を義務付け，そのための時間的余裕を与えます。 ・地域参加型のカンファレンス（内科症例検討会，多摩南部地域病院特別講演会・講習会など）を開催し，専攻医に受講を義務付け，そのための時間的余裕を与えます。 ・プログラムに所属する全専攻医に JMECC 受講（連携施設の多摩総合医療センター開催）を義務付け，そのための時間的余裕を与えます。 ・特別連携施設（島しょ等診療所群）の専門研修では，電話や週 1 回の多摩南部地域病院からの指導医がその施設での研修指導を行います。
認定基準 【整備基準 23/31】 3)診療経験の環境	・カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち全分野（少なくとも 7 分野以上）で定期的に研修を行います（上記）。 ・70 疾患群のうちほぼ全疾患群（少なくとも 35 以上の疾患群）について研修できます（上記）。 ・専門研修に必要な剖検（2021 年度実績 2 体，2022 年度 2 体）を行っています。
認定基準 【整備基準 23】 4)学術活動の環境	・臨床研究に必要な図書室，写真室などを整備しています。 ・倫理委員会を設置し，定期的に開催しています。 ・日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計 3 演題以上の学会発表（2022 年度実績 3 演題）を行っています。本城聡は、内科学会地方会の座長を複数回経験しています。
指導責任者	本城聡 【内科専攻医へのメッセージ】 多摩南部地域病院は，南多摩医療圏の中心的な急性期病院で，南多摩医療圏・近隣医療圏の専門研修を行い，必要に応じた可塑性のある，地域医療にも貢献できる内科専門医を目指します。 主担当医として，入院から退院（初診・入院～退院・通院）まで経時的に，診断・治療・ケアの連携調整をも包括する全人的医療を実践できる内科専門医になります。

指導医数 (常勤医)	日本内科学会指導医 13 名, 日本内科学会総合内科専門医 9 名, 日本消化器病学会消化器専門医 3 名, 日本循環器学会循環器専門医 4 名, 日本糖尿病学会専門医・指導医 1 名, 日本腎臓学会専門医 1 名, 日本神経学会神経内科専門医・指導医 1 名, 日本リウマチ学会専門医 2 名・同指導医 1 名, 日本病院総合診療医学会認定病院総合診療医 2 名, 日本腎臓学会腎臓内科専門医 1 名。
外来・入院患者数	外来患者 9,723 名 (1 ヶ月平均) 入院患者 710 名 (1 ヶ月平均)
経験できる疾患群	きわめて稀な疾患を除いて, 研修手帳 (疾患群項目表) にある 13 領域, 70 疾患群の症例を経験できる。
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を, 実際の症例に基づきながら経験できる。
経験できる地域医療・診療連携	多摩ニュータウン地区は全国的にも急激な高齢化が問題となっている地域です。急性期医療・地域に根ざした医療, 病診・病病連携なども経験できます。
学会認定施設 (内科系)	日本内科学会基幹型教育病院 日本消化器病学会認定施設 日本消化器内視鏡学会指導施設 日本循環器学会認定循環器専門医研修施設 日本心血管インターベンション治療学会研修関連施設日本不整脈学会・日本心電図学会認定施設 日本呼吸器学会認定施設 日本糖尿病学会認定教育施設Ⅰ 日本リウマチ学会教育施設 日本病院総合診療医学会認定施設 日本緩和医療学会認定研修施設など

地方独立行政法人東京都立病院機構東京都立広尾病院

認定基準【整備基準 24】 1) 専攻医の環境	・初期臨床研修制度基幹型研修指定病院である。 ・研修に必要な図書室とインターネット環境がある。 ・東京都非常勤医員として労務環境が保障されている。 ・メンタルヘルスに適切に対処する部署がある。(総務課担当職員) ・ハラスメント委員会が東京都庁に整備されている。 ・女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されている。
-------------------------------	--

認定基準【整備基準 24】 2) 専門研修プログラムの環境	・指導医が 22 名在籍している。 ・内科専門研修委員会を設置して、施設内で研修する専攻医の研修を管理し、基幹施設に設置されるプログラム管理委員会と連携を図る。 ・医療倫理(1 回)・医療安全(11 回)・感染対策(2 回)講習会を定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。 ・研修施設群合同カンファレンスを定期的に参画し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。 ・CPC を定期的に開催(4 回)し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。 ・地域参加型のカンファレンスを定期的に開催(4 回)し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。 ・プログラムに所属する全専攻医に JMECC 受講(2024 年度:1 回開催)を義務付け、そのための時間的余裕を与える。 ・日本専門医機構による施設実地調査にプログラム管理委員会が対応する。
認定基準【整備基準 24】 3) 診療経験の環境	カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち、膠原病を除く、総合内科、消化器、循環器、内分泌、代謝、腎臓、呼吸器、血液、神経、アレルギー、感染症および救急の分野で定常的に専門研修が可能な症例数を診療している。 また、剖検例についても定常的に専門研修可能である。(2024 年度:7 症例)
定基準【整備基準 24】 4) 学術活動の環境	日本内科学会講演会あるいは同地方会に学会発表を予定している。内科系学会の発表総数は 52 演題。卒後 3～6 年目の内科専門研修(旧制度含む)中の医師が筆頭の演題は 13 演題。
指導責任者	田島 真人 【内科専攻医へのメッセージ】 広尾病院は東京都区西南部医療圏の中心的な急性期病院であり、基幹施設として内科専門研修を行い、内科専門医の育成を行います。また東京都に二つある基幹災害拠点病院の一つでもあり、災害に係る研修も可能です。さらに東京都島嶼部(大島、八丈島をはじめとする島々)の後方支援病院であり、島嶼医療に関わる研修を行うことも可能です。また 2023 年度より病院総合診療科が新設され、同科の研修も行うことが可能です。
指導医数(常勤医)	日本内科学会指導医 22 名 日本内科学会総合内科専門医 15 名 日本消化器病学会消化器専門医 7 名 日本消化器内視鏡学会認定専門医 5 名 日本肝臓学会認定肝臓専門医 6 名 日本循環器学会循環器専門医 8 名 日本呼吸器学会呼吸器専門医 4 名 日本腎臓病学会専門医 3 名 日本神経学会認定神経内科専門医 3 名 日本内分泌学会内分泌代謝科専門医 3 名 日本糖尿病学会糖尿病専門医 3 名 ほか (2024 年度末時点)

外来・入院患者数	外来患者 47,690 名 入院患者 33,838 名
経験できる疾患群	きわめて稀な疾患を除いて、連携施設と協力し研修手帳(疾患群項目表)にある 13 領域、70 疾患群の症例を幅広く経験することができます。
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地域医療・診療連携	急性期医療だけでなく、高齢者医療に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連携、東京都島嶼部の後方病院として島嶼医療機関との連携も経験できます。
学会認定施設 (内科系)	日本内科学会認定医制度教育病院 日本内分泌学会認定教育施設 日本糖尿病学会認定教育施設 日本消化器病学会専門医制度認定施設 日本消化器内視鏡学会指導施設 日本神経学会准教育施設 日本循環器学会認定循環器専門医研修施設 日本心血管インターベンション治療学会研修施設 日本不整脈学会認定不整脈専門医研修施設 日本呼吸器学会認定施設 日本呼吸器内視鏡学会関連施設 日本腎臓学会研修施設 日本透析医学会専門医制度教育関連施設 日本救急医学会指導医専門医指定施設 ほか

聖マリアンナ医科大学病院

認定基準

【整備基準 23】

1) 専攻医の環境

- ・ 初期臨床研修制度基幹型研修指定病院です。
- ・ 研修に必要な図書室とインターネットの環境があります。
- ・ 聖マリアンナ医科大学病院の専攻医として労務環境が保障されています。
- ・ メンタルストレスに適切に対処する部署があります。
- ・ ハラスメント委員会が整備されています。
- ・ 女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室があります。
- ・ 近傍に院内保育所があり、利用可能です。
- ・ 指導医が 113 名在籍しています。
- ・ 研修委員会を設置して、施設内で研修する専攻医の研修を管理し、連携委員会と連携を図ります。
- ・ 医療倫理・医療安全・指導医が 113 名在籍しています。
- ・ 研修委員会を設置して、施設内で研修する専攻医の研修を管理し、連携委員会と連携を図ります。

認定基準

【整備基準 23】

2) 専門研修プログラムの環境

認定基準
【整備基準 23/31】
3) 診療経験の環境

- ・カリキュラムに示す内科領域 13 分野で定常的に専門研修が可能
 - ・専門研修に必要な剖検（平均 30 体）を行っています。
 - ・医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的に開催し、専攻医に余裕を与えます。
 - ・地域および多職種参加型の 9 内科合同カンファレンスを定期的に開催し、事例を学ぶ機会を設けています。
 - ・CPC を定期的に開催し、内科・病理との幅広いディスカッション
 - ・JMECC を主催しており、優先的に専攻医が受講することができます。
 - ・特別連携施設での研修では、電話やインターネットを使用しています。
 - ・倫理委員会を設置し、定期的に開催しています。
 - ・治験管理室を設置し、定期的に治験審査委員会（月 1 回）を開催
 - ・日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計 1 題以上の学会発表
- 内科統括責任者
消化器内科 教授 安田宏

認定基準
【整備基準 23】
4) 学術活動の環境
指導責任者

【内科専攻医へのメッセージ】
東京と隣接した地域に位置する、地域密着型特定機能病院です。2023 年 1 月より新病院が開院しました。年間6000台の様々な救急疾患を経験することができます。
指導医数
（常勤医）

日本内科学会指導医113名、日本内科学会総合内科専門医86名、日本消化器内科学会専門医10名、日本循環器学会循環器専門医23名、日本透析医学会専門医8名、指導医7名、日本呼吸器学会呼吸器専門医8名、指導医5名、日本血液学会血液専門8名、指導医5名、日本リウマチ学会専門医3名、日本神経学会専門医11名、指導医4名、日本肝臓学会専門医4名、日本内分泌学会専門医1名、日本プライマリケア関連学会専門医1名、指導医1名、日本消化管学会専門医2名、指導医1名、日本化学療法学会指導医4名、日本化学療法学会指導医1名、日本臨床腫瘍学会指導

外来・入院患者数
経験できる疾患群

外来患者599, 455名(R4年度年間) 入院患者276, 215名(R4年度年間) 合わせて稀な疾患を除いて、研修手帳(疾患群項目表)にある13領域、70疾患を経験します。

経験できる技術・技 能

技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に経験できます。

経験できる地域医療・診療連携
学会認定施設
（内科系）

急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診連携・地域連携を実施しています。
日本内科学会認定医制度教育病院、日本医学放射線学会放射線科専門医制度教育部門、放射線治療部門)、日本救急医学会救急科専門医・指導医指定施設、日本救急医療専門医制度研修認定施設A、日本消化器病学会専門医制度認定施設、日本核医学会専門医教育病院、日本超音波医学会認定超音波専門医研修施設、日本糖尿病学会認定教育施設、日本腎臓学会研修施設、日本透視・細胞治療学会認定医制度指定施設、日本アレルギー学会認定教育施設（内科）、日本呼吸器学会認定施設、日本神経学会専門医制度教育施設、日本呼吸器内視鏡学会認定施設、日本ペインクリニック学会指定研修施設、日本老年医学会認定施設、日本消化器内視鏡学会認定施設、日本脈管学会認定研修施設、日本大腸肛門病学会認定施設、日本消化器外科学会認定研修施設、日本放射線腫瘍学会認定施設、日本内分泌学会認定教育施設、日本臨床腫瘍学会認定研修施設、日本インターベンショナル放射線治療学会認定施設、日本脳卒中学会専門医認定制度研修教育病院、日本集約型救急医療センター認定施設、日本静脈経腸栄養学会NST稼働施設認定、日本感染症学会研修施設、日本老年精神医学会専門医制度認定施設、日本東洋医学会指定研修施設、日本心臓リハビリテーション学会認定研修施設

施設、日本不整脈心電学会認定不整脈専門医研修施設証、日本
会胸部・腹部ステントグラフト実施施設、日本遺伝カウンセリング
日本脳神経血管内治療学会 研修施設、日本呼吸療法医学会呼
総合診療医学会認定施設、日本てんかん学会認定研修施設

虎の門病院分院

認定基準

【整備基準 23】

1) 専攻医の環境

認定基準

【整備基準 23】

2) 専門研修プログラムの環境

認定基準

【整備基準 23/31】

3) 診療経験の環境

認定基準

【整備基準 23】

4) 学術活動の環境

指導責任者

指導医数

(常勤医)

外来・入院患者数

経験できる疾患群

経験できる技術・技能

経験できる地域医療・診療連携

学会認定施設

(内科系)

- ・研修に必要な図書室とインターネット環境があります。
- ・虎の門病院分院常勤医師として労務環境が保障されています。
- ・メンタルストレス・ハラスメントに適切に対処する部署があります。
- ・院内に保育所があり、利用可能です。
- ・研修委員会を設置して、施設内の専攻医の専門研修を管理し、委員会と連携を図ります。
- ・医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的に行い、専攻医の成長を促します。
- ・CPC を定期的に行います。
- ・消化器、循環器、代謝、腎臓、呼吸器、血液、神経の分野で研修を行います。

日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計1演題以上の発表を行います。

鈴木 文孝

日本内科学会指導医10名

外来患者数 533名(令和5年度1日平均) 入院患者数 249名(令和5年度) さまざまな疾患を除いて、定められた70疾患群を幅広く経験できる。内科専門医に必要な技術・技能を実際の症例に基づきながら経験する。

虎の門病院本院や近隣の医療機関との病院間連携や病診連携を実践。病棟や地域包括ケア病棟がそろっており患者さんの病態、回復ステップに応じたケアを提供できる。

日本血液学会研修認定施設

日本糖尿病学会認定教育施設

日本呼吸器学会専門医制度認定施設

日本消化器病学会専門医制度認定施設

日本消化器内視鏡学会専門医制度指導施設

日本肝臓学会専門医制度認定施設

日本循環器学会専門医制度研修関連施設

日本腎臓学会認定教育施設

日本透析医学会専門医制度認定施設

日本リウマチ学会認定教育施設

日本感染症学会認定研修施設

日本腫瘍学会認定特別連携施設、ほか

さいたま赤十字病院

1. 認定基準
2. 【整備基準23】
3. 1) 専攻医の環境

10. 認定基準
11. 【整備基準23】
12. 2) 専門研修プログラムの環境

22. 認定基準
23. 【整備基準23/31】
24. 3) 診療経験の環境

28. 認定基準
29. 【整備基準23】
30. 4) 学術活動の環境

35. 指導責任者

37. 指導医数
38. (常勤医)

40. 外来・入院患者数

4. ・初期臨床研修制度基幹型研修病院である。
5. ・研修に必要な図書室とインターネット環境がある。
6. ・さいたま赤十字病院常勤嘱託医として労務環境が補償
7. ・安全衛生委員会にてメンタルストレス、ハラスメント
8. ・女性専攻医が安心して勤務できるよう、休憩室、更衣
れている。
9. ・敷地内に院内保育所があり、利用可能である。
13. ・指導医は34名在籍している。
14. ・内科専門研修プログラム管理委員会にて連携施設に設置され
15. ・内科専門研修委員会にて専攻医の研修を管理する。
16. ・医療倫理、医療安全、感染症対策講習会を定期的に開催し、
余裕を与える。
17. ・CPCを定期的に開催し、専攻医に参加を義務づけ、そのため
18. ・地域参加型カンファランスを定期的に開催し、専攻医に受講
る。
19. ・全専攻医にJMECC受講の機会を与え、専攻医に受講を義務づ
20. ・日本専門医機構による施設実地調査にはさいたま赤十字病院
21. ・指導医の在籍していない施設の指導体制・・・テレビ電話等
25. ・カリキュラムに示す内科領域13分野のうち全分野で定常的
る。
26. ・70疾患群のうちほぼ全疾患群について研修できる。
27. ・専門研修に必要な剖検（令和5年度11体、令和4年度6体）
31. ・臨床研究に必要なコンピューターソフト等を図書室に準備し
32. ・臨床倫理委員会（年12回程度）を設置し定期的に開催してい
33. ・治験事務局を設置し定期的に治験審査委員会（年10回程度）
34. ・日本内科学会講演会あるいは地方会に年3演題以上を発表し
36. の広い内科専門医の養成をめざすことが本院のプログラムの
医大さいたま医療センター、さいたま市立病院等との連携で
準備とすることも可能となっています。

39. 総合内科専門医33名、消化器専門医5名、肝臓専門医4名、循
門医2名、呼吸器専門医7名、血液専門医2名、神経専門医2名
名、感染症専門医1名
41. 外来患者155,260名(R5年度年間延人数) 入院患者87,841名(R

42. 経験できる疾患群

44. 経験できる技術・技能

46. 経験できる地域医療・診療連携

48. 学会認定施設

49. (内科系)

43. 極めて稀な疾患を除いて、研修手帳（疾患群項目表）にある1
とが出来ます。

45. 技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を
とが出来ます。

47. 急性期医療だけでなく、超高齢化社会に対応した地域に根ざ
特に近接医療圏、他県医療圏の連携施設にて郊外、過疎地域
ムの特徴です。

50. 日本内科学会認定医制度教育病院、日本消化器病学会基幹研
吸器病学会認定施設、日本血液学会研修施設、日本腎臓学会
リウマチ学会研修施設、日本消化器内視鏡学会指導施設、日
学会認定施設、日本脳卒中学会認定研修教育病院、日本糖尿
設、日本臨床腫瘍学会認定研修施設

近畿大学病院

1) 専攻医の環境 【整備基準 24】

・基幹型臨床研修病院です。・研修に必要な図書館、自習室、インターネット
して労働環境が保障されています。・メンタルストレスに適切に対処する部署
ハラスメント委員会が近畿大学学園に整備されています（近畿大学ハラスメン
務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されて
・敷地に近接して院内保育所があり、利用可能です。

2) 専門研修プログラムの環境 【整備基準 24】

・指導医は93名在籍しています。
・内科専門研修プログラム管理委員会（統括責任者：総合内科専門医かつ指導
る研修委員会との連携を図ります。
・基幹施設内において研修する専攻医の研修を管理する内科専門研修委員会が
・医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的に行い、専攻医に受講を義務
・関連診療科との合同カンファレンスを定期的に行い、専攻医に出席を義務付
・CPC を定期的に行い、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与
・プログラムに所属する全専攻医にJMECC受講を義務付け、そのための時間的余
・日本専門医機構による施設実地調査には、総合医学教育研修センターが対応
・連携施設での専門研修期間中は、基幹施設の担当指導医（メンター）が面談や
認を行います。

3) 診療経験の環境 【整備基準 24】

・カリキュラムに示す内科領域13分野のうち全分野で定期的に専門研修が可能
・70疾患群のうち全疾患群について研修できます。
・内科系で年間約20件の剖検を行っています。

4) 学術活動の環境 【整備基準 24】

・臨床研究に必要な図書館、自習室などを整備しています。
・倫理委員会を設置し、定期的に行っています。
・日本内科学会講演会に年間約10演題、内科系学会に年間約400演題の学会発表

指導責任者

責任者：岩永賢司（総合医学教育研修センター）
副責任者：馬場谷 成（内分泌・代謝・糖尿病内科）

指導医数（常勤医）

総合内科専門医：50名 消化器病専門医：28名 肝臓専門医：17名 消化器内視鏡
専門医：6名 腎臓専門医：7名 糖尿病専門医：13名 呼吸器専門医：14名 血
レルギー専門医：14名 リウマチ専門医：11名 感染症専門医：2名 老年専門医

外来・入院患者数

内科系外来患者19,039名（1か月平均） 退院患者820名（1か月平均）

経験できる疾患群

研修手帳（疾患群項目表）にある 13領域、70疾患群の症例を幅広く経験するこ

経験できる技術・技 能

技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基

経験できる地域医療・診療連携

急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病

学会認定施設

（内科系）

日本内科学会認定医制度教育病院 日本消化器病学会認定施設 日本呼吸器学会
本腎臓学会研修施設 日本アレルギー学会認定教育施設 日本消化器内視鏡学会
専門医研修施設 日本老年医学会認定施設 日本肝臓学会認定施設 日本超音波図
透析医学会認定医制度認定施設 日本血液学会認定研修施設 日本大腸肛門病学
度認定教育施設 日本脳卒中学会認定研修教育病院 日本呼吸器内視鏡学会認定
科学会認定専門医研修施設 日本老年医学会教育研修施設 日本内分泌学会内分
修施設 ICD/両室ペースング植え込み認定施設 日本臨床腫瘍学会認定研修施設
療認定医機構認定研修施設 スtentグラフト実施施設 日本緩和医療学会専門
ターベンション治療学会研修施設 など

東京都健康長寿医療センター

認定基準

東京都健康長寿医療センターの整備状況：臨床研修指定病院である。

【整備基
準 23】

- ・ 研修に必要な図書室とインターネット環境がある。
- ・ 非常勤医師として労務環境が保障されている。

1) 専攻医
の環境

- ・ メンタルストレスに適切に対処する部署（総務課職員担当）がある。
- ・ ハラスメント委員会が整備されている。（H28 年度より）
- ・ 女性専攻医が安心して勤務できるように、休憩室、更衣室、仮眠室、シャワー室、当直室が整備されている。

認定基準

【整備基
準 23】

2) 専門研修プ
ログラムの環

- ・ 内科指導医が 27 名在籍している。
- ・ 研修委員会を設置して、施設内で研修する専攻医の研修を管理し、基幹施設に設置されるプログラム管理委員会と連携を図る。
- ・ 医療倫理・医療安全・感染対策・保険診療に関する講習会を定期的
に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える

境	(基幹施設 2023 年度実績 8 回) ・ CPC を定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える (2023 年度実績 9 回)。 ・ 研修施設群合同カンファレンスを定期的に参画し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える (2023 年度実績 3 回)。 ・ 地域参加型のカンファレンスを定期的に参画し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。(地域連携カンファレンス、板橋区の循環器研究会、呼吸器研究会、神経内科研究会、消化器病症例検討会；2023 年度実績 5 回) ・ プログラムに所属する全専攻医に JMECC 受講の機会を与え、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える ・ 定期的 (毎週 1 回程度) に開催する各診療科での抄読会への参加の時間的余裕を与える。 ・ 施設実地調査についてはプログラム管理委員会が対応する。 ・ 特別連携施設は当院の近隣施設であり、施設責任者と指導医の連携が可能である。
認定基準 【整備基準 23/31】 3) 診療経験の環境	・ カリキュラムに示す内科領域 13 分野で定常的に専門研修が可能な症例数を診療している。 ・ 70 疾患群のうち、すべての疾患群について研修できる。 ・ 2023 年度の年間の剖検数は 48 件で専攻研修に必要な剖検数が確保できる。
認定基準 【整備基準 23】 4) 学術活動の環境	・ 内科系学術集会の参加および発表を促し、指導する体制があり、そのための時間的余裕を与える。
指導責任者	健康長寿医療研修センター長 荒木 厚 東京都健康長寿医療センターは高齢者専門の急性期病院 (550 床) として日本の高齢者医療の診療と研究をリードするとともに、内科は毎年初期研修医 (約 20 名) と専攻医 (約 20 名) を受け入れてきました。内科はほぼすべての分野の専門医を有する指導医がいて、かつ救急医療にも力を入れており、 ①地域の中核病院として高度の専門的医療を行う医師、 ②併設する研究所と協力して臨床研究を行うことができる医師、 ③地域との連携により退院支援や在宅医療との連携を行うことができる総合的な視点を持った医師、 ④我が国の将来の高齢者医療における診療や研究をリードする医師など幅広い医師を育成しています。

	新病院となってから若い人を診療することも増えてきています。内科医としてのプロフェッショナリズムと General なマインドを持ち、超高齢社会を迎えた日本において、患者中心の内科診療と高齢者診療ができる医師を育成するために、新制度のもとではさらに質の高い内科研修ができる指導体制とプログラムを作成しました
指導医数 (常勤医)	日本内科学会指導医 27 名, 日本内科学会総合内科専門医 43 名 日本消化器病学会消化器専門医 5 名, 日本循環器学会循環器専門医 18 名, 日本腎臓病学会専門医 5 名, 日本呼吸器学会呼吸器専門医 8 名, 日本血液学会血液専門医 6 名, 日本リウマチ学会専門医 4 名, ほか
外来・入院患者数	外来患者数 207, 124 名 入院患者数 162, 435 名
経験できる疾患群	研修手帳(疾患群項目表)にある 13 領域、70 疾患群の症例を幅広く経験することができる。
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができる。 その他、 ① 定期的(毎週 1 回程度)に開催する各診療科での抄読会 ② 医療倫理・医療安全・感染防御に関する講習会 ③ クルズス(週 1 回) ④ CC(週 1 回)と CPC(2 週に 1 回) ⑤ 地域参加型のカンファレンス(地域連携カンファレンス, 板橋区の循環器研究会, 呼吸器研究会, 神経内科学研究会、消化器病症例検討会) ⑥ 内科救急外来(週 1 コマ)、救急外来当直、JMECC 受講などを通じて、疾患を鑑別する基本的能力だけでなく、分析能力、プレゼンテーション能力、病院での安全管理能力、チーム医療を行う技能、救急診療の技量を幅広く見につけることができる。
経験できる地域医療・診療連携	主担当医として、患者の全身状態、心身の機能状態、栄養、薬物、家族や社会サポート状況を考慮し、多職種によるチーム医療により療養環境を調整する包括的かつ全人的医療を実践し、個々の患者に最適な医療を提供する計画を立て実行する能力の修得を目標としている。また、地域包括ケアを経験することを含め、高齢者を急性期病院から回復期、慢性期、在宅の医療の流れで、地域全体中に見る視野を養い、それぞれの病院・施設の中で果たすべき内科医の役割を実践し、身につける。主担当医として診療・経験する患者を通じて、高次病院や地域病院との病病連携や診療所(在宅訪問診療施設などを含む)との病診連携も経験する。
学会認定施設	日本内科学会認定教育特殊施設、

- (内科系)
- 日本老年医学会認定施設
 - 日本消化器病学会認定医制度認定施設
 - 日本神経学会認定教育施設
 - 日本循環器学会認定循環器専門医研修施設
 - 日本呼吸器学会認定医制度認定施設
 - 日本血液学会認定血液研修施設
 - 日本糖尿病学会認定教育施設
 - 日本超音波医学会認定超音波専門医研修施設
 - 日本リウマチ学会教育施設
 - 日本臨床細胞学会教育研修施設
 - 日本高血圧学会専門医認定研修施設
 - 日本認知症学会専門医教育施設
 - 日本総合病院精神医学会一般病院連携精神医学専門医研修施設
 - 日本臨床検査医学会認定研修施設 など多数

独立行政法人国立病院機構相模原病院

認定基準 【整備基準 23】 1) 専攻医の環境	・ 初期臨床研修制度基幹型研修指定病院である。 ・ 研修に必要な図書室とインターネット環境がある。 ・ 国立病院機構のシニアレジデントとして労務環境が保障されている。 ・ メンタルストレスに適切に対処する窓口がある。 ・ 敷地内に院内保育所があり、病児保育、病後児保育を含め利用可能である。
認定基準 【整備基準 23】 2) 専門研修プログラムの環境	・ 内科指導医が 21 名在籍している。 ・ 内科専攻医研修委員会を設置して、施設内で研修する専攻医の研修を管理し、基幹施設に設置されるプログラム管理委員会と連携を図る。 ・ 医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的開催している <u>(2020 年度実績医療倫理に関しては研究センター主導で CITI Japan の受講を促し、倫理委員会についても月一回程度定期的に行っている。医療安全講習、感染対策に関しても年 2 回以上の開催をしている)。専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。</u> ・ <u>研修施設群合同カンファレンス (2017 年度予定) を定期的に参画し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。</u> ・ <u>CPC を定期的開催 (2022 年度実績 5 回、2023 年度実績 4 回) し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与える。</u>
認定基準	カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち、消化器、循環器、呼

【整備基準 23/31】 3) 診療経験の環境	吸器、神経内科、アレルギー、膠原病の分野で定常的に専門研修が可能な症例数を診療している。 また、総合内科に関しては専門各科が協力し応需をしており、内科研修内に経験可能である。 感染症については、症例は十分数存在し、また救急部はないが一般二次内科救急を輪番で経験することにより、これらの分野に対する研鑽を積むことが可能である。
認定基準 【整備基準 23】 4) 学術活動の環境	日本内科学会地方会に年間で計 3 演題以上の学会発表 <u>(2014 年度実績 3 演題) をしている。</u>
指導責任者	責任者：森田有紀子 【内科専攻医へのメッセージ】 当院は、相模原地域の二次救急病院であり、地域支援病院として同地域の診療を支える一方で、免疫異常（リウマチ、アレルギー）の我が国の基幹施設として臨床研究センターを 併設した高度専門施設としての役割が期待されています。 それらの事情から、当施設において総合内科専門医を教育、輩出し、またサブスペシャリティの専門領域の研鑽を積むことができる施設として、内科教育の場を提供し、優れた臨床医の育成に努めています。
指導医数& 各科専門医数 (常勤医)	日本内科学会指導医 17 名、日本内科学会総合内科専門医 16 名 日本消化器病学会消化器専門医 6 名、 日本循環器学会循環器専門医 5 名、 日本呼吸器学会呼吸器専門医 6 名、 日本神経学会神経内科専門医 3 名、 日本アレルギー学会専門医（内科）8 名、 日本リウマチ学会専門医 4 名、日本血液内科学会 1 名、 ほか
外来・入院患者数	内科外来患者 5,886 名（1 ヶ月平均） 内科入院患者 291 名（1 ヶ月平均）
経験できる疾患群	研修手帳（疾患群項目表）にある 13 領域、70 疾患群、200 症例のうち、189 症例を経験することが可能です。
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地域医療・診療連携	急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした 医療、病診・病病連携なども経験できます。
認定施設 (内科系)	日本内科学会認定医制度教育病院 日本消化器病学会認定施設 日本呼吸器学会認定施設 日本アレルギー学会認定教育施設 日本消化器内視鏡学会認定指導施設

	日本循環器学会認定循環器専門医研修施設 日本肝臓学会認定施設 日本内科学会認定専門医研修施設 日本がん治療認定医機構認定研修施設 日本高血圧学会高血圧専門医認定施設 日本心血管インターベンション治療学会研修施設 日本神経学会専門医認定教育施設 日本リウマチ学会認定教育施設 日本血液内科学会認定教育施設 など
--	--

長野県厚生農業協同組合連合会 佐久総合病院

認定基準 【整備基準 23】 1) 専攻医の環境	・研修に必要な図書室とインターネット環境があります。 ・長野県厚生連勤務医師として労務環境が保障されています。 ・メンタルストレスに適切に対処する部署があります。 ・ハラスメント委員会が整備されています。 ・女性専攻医が安心して勤務できるように、更衣室、当直室が整備されています。 ・院内保育所があり、利用可能です。
認定基準 【整備基準 23】 2) 専門研修プログラムの環境	・指導医は9名在籍しています（下記）。 ・専攻医の研修を管理する内科専門研修委員会を設置し、基幹施設に設置されるプログラム管理委員会と連携を図ります。 ・医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・CPC を定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・地域参加型のカンファレンス（佐久医師会勉強会、Subspecialty 研究会）を定期的に開催し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。
認定基準 【整備基準 23/31】 3) 診療経験の環境	・カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち、総合内科、神経の分野で定常的に専門研修が可能なほか、その他の分野の症例も経験できます。
認定基準 【整備基準 23】 4) 学術活動の環境	・臨床研究に必要な図書室を整備しています。 ・倫理委員会を設置し、定期的に開催しています。 ・臨床研究・治験センターを設置し、定期的に研究審査委員会を開催しています。
指導責任者	副院長 兼 総合診療科副部長 鄭 真徳
指導医数 （常勤医）	日本内科学会指導医 6 名、日本内科学会総合内科専門医 4 名、日本循環器学会循環器専門医 2 名、日本神経学会神経内科専門医 4 名、日本血液学会専門医 1 名、日本超音波医学会超音波専門医 1 名、日本リウマチ学会専門医 1 名 ほか
外来・入院患者数	外来患者 7,444 名（1 ヶ月平均） 入院患者 150 名（1 ヶ月平均）

経験できる疾患群	13 領域、70 疾患群のうち、総合内科、脳神経、リウマチ・膠原病、救急などの各分野の診療を経験することができます。救急の分野については、高度ではなく、一次・二次の内科救急疾患、より一般的な疾患が中心となります。歴史ある地域に根ざした病院であり、全人的医療を実践する場です。
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地域医療・診療連携	慢性期疾患や在宅医療、健康管理などの地域に根ざした医療や病病・病診連携のみならず、介護福祉連携なども経験できます。
学会認定施設 (内科系)	日本神経学会専門医制度准教育施設、日本透析医学会教育関連施設、日本超音波医学会超音波専門医研修施設、日本プライマリ・ケア連合学会病院総合医養成プログラム認定、日本リウマチ学会教育施設 ほか

(2025 年 4 月現在)

深谷赤十字病院

認定基準 【整備基準 23】 1) 専攻医の環境	・初期臨床研修における基幹型臨床研修施設です。 ・研修に必要な図書室とインターネット環境があります。 ・深谷赤十字病院の常勤医師として労務環境が保障されています。 ・メンタルストレスに適切に対処する部署（事務部人事部門担当および産業医）があります。 ・ハラスメント委員会（職員暴言・暴力担当窓口）が当院内に設置されています。 ・女性専攻医が安心して勤務できるように、自机・医局・女子更衣室・シャワー室・当直室が整備されています。
認定基準 【整備基準 23】 2) 専門研修プログラムの環境	・内科専攻医の研修委員会を設置して、施設内で研修する専攻医の研修を管理し、基幹施設に設置されるプログラム管理委員会と連携を図ります。 ・医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的に行う（2024年度実績5回）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・研修施設群合同カンファレンスを定期的に参加し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・基幹施設である当院で行うCPCに併せて連携施設である群馬大学医学部附属病院で行うCPC、もしくは日本内科学会が企画するCPCの受講

	を専攻医に義務付け、そのための時間的余裕を与えています。 ・地域参加型のカンファレンス等へ専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。
認定基準 【整備基準 23/31】 3) 診療経験の環境	・カリキュラムに示す内科領域のうち、アレルギー・膠原病を除く各分野で定常的に専門研修が可能な症例数を診療できる環境にあります。また、救急分野については、三次救急病院であることから多くの疾患を経験できます。
認定基準 【整備基準 23】 4) 学術活動の環境	・日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で学会発表できるように時間的支援及び指導体制を整えております。
指導責任者	・当院は埼玉県北部医療圏に位置し、急性期病院であり、地域の医療事情を理解し、地域の実情に合わせた実践的な医療も行え、基本的臨床能力習得後は必要に応じた可塑性に応じた内科専攻医の育成に努めます。
指導医数 (常勤医)	日本内科学会指導医 17 名、日本内科学会総合内科専門医 12 名、日本消化器病学会消化器病専門医 4 名、日本循環器学会循環器専門医 6 名、 日本呼吸器学会呼吸器専門医 1 名、日本血液学会血液専門医 4 名、日本神経学会神経内科専門医 1 名、日本アレルギー学会専門医 (内科) 0 名、 日本救急医学会救急科専門医 4 名
外来・入院患者数	外来患者 256.3 名 (1 日平均) 入院患者 166.4 名 (1 日平均) *令和 6 年度の内科系
経験できる疾患群	・研修手帳にある各領域、70 疾患群の症例については、高齢者・急性性患者の診療を通じて広く経験することとなります。地域の基幹施設であることから複数の疾患を併せ持つ高齢者の治療・全身管理・今後の療養方針の考え方などについて学ぶこともできます。
経験できる技術・技能	・内科専門医に必要な技術・技能を、かつ地域の基幹病院という枠組みのなかで経験していただきます。内科系の診断・治療として発熱・頭痛・咳・腹痛などの日常的疾患や高血圧・糖尿病・高脂血症などの生活習慣

	病だけでなく、血液疾患・呼吸器疾患・虚血性心疾患の治療にも関わることで総合的かつ幅広い対応を経験することができます。 ・健診・健診後の精査・地域の内科入院（外来）としての日常診療・必要時入院診療へ繋ぐ流れ、急性期疾患を経験できます。
経験できる地域医療・診療連携	入院診療については、診療所などから紹介されてくる治療・療養が必要な入院予定患者の診療・残存機能の評価・多職種と共に今後の治療方針・治療の場の決定。 ・治療（実施）にむけた調整・在宅へ復帰する患者については、地域の内科系診療所や地域連携病院への転院も含め、訪問診療・往診、それを相互補完する訪問看護との連携、ケアマネージャーによるケアマネジメント（介護）と医療との連携について経験できます。
学会認定施設 （内科系）	・日本内科学会認定制度教育関連病院 ・日本血液学会認定血液研修施設 ・日本神経学会専門医制度教育施設 ・日本消化器病学会認定施設 ・日本消化器内視鏡学会専門医制度指導施設 ・日本消化管学会胃腸科指導施設 ・日本循環器学会循環器専門医研修施設 ・日本腎臓学会認定教育施設 ・日本救急医学会救急科専門医指定施設 ・日本透析医学会教育関連施設

（2025 年 4 月現在）

獨協医科大学埼玉医療センター

専攻医の環境	・初期臨床研修制度基幹型研修指定病院です。 ・研修に必要な図書室とインターネット環境があります。 ・獨協医科大学埼玉医療センター・レジデントとして勤務環境が保障されています。 ・メンタルストレスに適切に対処する部署（健康管理センター）があります。 ・ハラスメント委員会が獨協医科大学に整備されています。 ・女性専攻医が安心して勤務できるように、シャワー室、当直室が整備されています。
--------	--

	・病院近隣に職員用保育所があり、利用可能です。
専門研修プログラムの環境	・指導医が 42 名在籍しています（下記）。 ・内科専攻医研修委員会を設置して、施設内で研修する専攻医の研修を管理し、基幹施設に設置されるプログラム管理委員会と連携を図ります。 ・医療倫理・医療安全・感染対策講習会を定期的に行う（オンライン含む）し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・研修施設群合同カンファレンスを定期的に参加し、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。 ・CPC を定期的に行い、専攻医に受講を義務付け、そのための時間的余裕を与えます。
診療経験の環境	カリキュラムに示す内科領域 13 分野のうち、総合内科を除く、消化器、循環器、内分泌、代謝、腎臓、呼吸器、血液、神経、アレルギー、膠原病、感染症および救急の分野で定常的に専門研修が可能な症例数を診療しています。
学術活動の環境	日本内科学会講演会あるいは同地方会に年間で計 1 演題以上の学会発表をしています。
指導責任者	田口 功 【内科専攻医へのメッセージ】 獨協医科大学埼玉医療センターは栃木にある獨協医科大学の附属病院ですが、埼玉県内の協力病院と連携して人材の育成や地域医療の充実に向けて様々な活動を行っています。 本プログラムは初期臨床研修修了後に大学病院である当院の内科系診療科が連携し、質の高い内科医を育成するものです。また単に内科医を養成するだけでなく、医療安全を重視し、患者本位の医療サービスが提供でき、医学の進歩に貢献し、日本の医療を担える医師を育成することを目的とするものです。
指導医数 （常勤医）	日本内科学会認定内科医 52 名、日本内科学会総合内科専門医 37 名 日本消化器病学会専門医 11 名、日本肝臓学会専門医 10 名、日本循環器学会専門医 14 名、日本内分泌学会専門医 8 名、日本腎臓病学会専門医 4 名、日本糖尿病学会専門医 8 名、日本呼吸器学会専門医 16 名、日本血液学会専門医 4 名、日本神経学会専門医 5 名、日本アレルギー

	学会専門医（内科）12 名、日本リウマチ学会専門医 1 名、ほか
外来・入院患者数	外来延患者 29,873 名 入院患者 24,340 名（R6 年度）
経験できる疾患群	きわめて稀な疾患を除いて、研修手帳（疾患群項目表）にある 13 領域、70 疾患群の症例を経験することができます。
経験できる技術・技能	技術・技能評価手帳にある内科専門医に必要な技術・技能を、実際の症例に基づきながら幅広く経験することができます。
経験できる地域医療・診療連携	急性期医療だけでなく、超高齢社会に対応した地域に根ざした医療、病診・病病連携なども経験できます。
学会認定施設	J S H 血液研修施設 日本内分泌学会認定教育施設認定 日本糖尿病学会施設教育施設 日本甲状腺学会認定専門医施設認定 日本肥満学会認定肥満症専門病院認定 日本神経学会認定 一般般社団法人日本アレルギー学会 アレルギー専門医教育研修施設認定 日本呼吸器内視鏡学会 一般社団法人日本リウマチ学会教育施設 日本呼吸器学会 日本気管食道科学会 日本消化管学会胃腸科指導施設 日本消化器内視鏡学会 一般社団法人日本肝臓学会認定施設 日本消化器病学会認定施設 栄養管理・NST 実施施設 日本静脈経腸栄養学会 NST 稼働施設認定施設 日本栄養療法推進協議会 NST 稼働施設認定施設 日本静脈経腸栄養学会 栄養サポートチーム専門療法士認定施設 社団法人日本超音波医学会認定超音波専門医研修施設→ 公益社団法人日本超音波医学会認定超音波専門医研修基幹施設に変更 循環器専門医研修施設

	日本不整脈心電学会認定施設 不正脈専門医研修施設 日本心血管インターベンション治療学会研修施設 社団法人日本内科学会 社団法人日本腎臓学会研修施設 日本透析医学会認定施設 日本脳卒中学会認定研修教育施設 日本睡眠学会登録医療機関 日本頭痛学会認定准教育施設 日本臨床神経生理学会認定教育施設 など
--	---

資料 5

東京都立駒込病院施設群内科

東京医師アカデミー専門研修プログラム管理委員会

(令和 6 年 4 月現在)

東京都立駒込病院

岡本 朋 (プログラム統括責任者、委員長、副院長)

瀬戸口 京吾 (プログラム管理者、アレルギー・膠原病分野責任者)

斎藤 誠 (事務局代表、庶務課庶務係研修事務担当)

飯塚 敏郎 (消化器内科分野責任者)

細見 幸生 (呼吸器内科分野責任者)

北原 康行 (循環器内科分野責任者)

三浦 義治 (神経内科分野責任者)

土岐 典子 (血液内科分野責任者)

太田 哲人 (腎臓内科分野責任者)

木村 公則 (肝臓内科分野責任者)

下山 達 (腫瘍内科分野責任者)

今村 顕史 (感染症分野責任者)

飯塚 敏郎 (内視鏡分野責任者)

岡本 朋 (総合内科分野責任者)

連携施設担当委員

東京都立墨東病院	研修委員長
東京都立大塚病院	研修委員長
東京都立多摩総合医療センター	研修委員長
N T T 東日本関東病院	研修委員長
新渡戸記念中野総合病院	研修委員長
湘南鎌倉総合病院	研修委員長
国立がん研究センター中央病院	研修委員長
東京医科歯科大学医学部附属病院	研修委員長
東京大学医学部付属病院	研修委員長
東京都保健医療公社豊島病院	研修委員長
東京都保健医療公社荏原病院	研修委員長
東京都保健医療公社大久保病院	研修委員長
東京都保健医療公社多摩北部医療センター	研修委員長
東京健生病院	研修委員長
大泉生協病院	研修委員長
東大医科研附属病院	研修委員長
複十字病院	研修委員長
青森県立中央病院	研修委員長
岩手県立中央病院	研修委員長
山形県立中央病院	研修委員長
魚沼基幹病院	研修委員長
国立がん研究センター東病院	研修委員長
東京ベイ浦安市川医療センター	研修委員長
静岡県立がんセンター病院	研修委員長
麻生飯塚病院	研修委員長
JCHO 山手メディカル病院	研修委員長
東京女子医大病院	研修委員長
帝京大学ちば総合医療センター	研修委員長

オブザーバー

- 内科専攻医代表 1
- 内科専攻医代表 2

資料 6

東京都立駒込病院施設群内科

東京医師アカデミー専門研修プログラム

専攻医研修マニュアル

1) 専門研修後の医師像と修了後に想定される勤務形態や勤務先

内科専門医の使命は、(1) 高い倫理観を持ち、(2) 最新の標準的医療を実践し、(3) 安全な医療を心がけ、(4) プロフェッショナリズムに基づく患者中心の医療を展開することである。

内科専門医のかかわる場は多岐にわたるが、それぞれの場に応じて、

- (1) 地域医療における内科領域の診療医（かかりつけ医）
- (2) 内科系救急医療の専門医
- (3) 病院での総合内科（generality）の専門医
- (4) 総合内科的視点を持った subspecialist

に合致した役割を果たし、地域住民、国民の信頼を獲得する。それぞれのキャリア形成やライフステージ、あるいは医療環境によって、求められる内科専門医像は単一でなく、その環境に応じて役割を果たすことができる、必要に応じた可塑性のある幅広い内科専門医を多く輩出することにある。

東京都立駒込病院内科専門研修施設群での研修終了後はその成果として、内科医としてのプロフェッショナリズムの涵養と general なマインドを持ち、それぞれのキャリア形成やライフステージによって、これらいずれかの形態に合致することもあれば、同時に兼ねることも可能な人材を育成する。そして、東京都区中央部医療圏に限定せず、超高齢社会を迎えた日本のいずれの医療機関でも不安なく内科診療にあたる実力を獲得していることを要する。また、希望者は subspecialty 領域専門医の研修や高度・先進的医療、大学院などでの研究を開始する準備を整えうる経験をできることも、本施設群での研修が果たすべき成果である。

本プログラムは、3 年コース（内科専門研修コース）および 4 年コース（内科・サブスペシャリティ混合コース）が設置されている。いずれのコースも東京医師アカデミーとして subspecialty 領域を見据えたプログラムと連動しており、3 年コースでは専攻医 3 年目から subspecialty 研修を開始できるように配慮している。4 年コースでは、内科領域全般の研修を 4 年間かけて行うと同時に専攻医 1 年目から 6 ヶ月の subspecialty 専門研修を開始するコースである。内科と Subspecialty の研修を修了することが必須要件で内科専門医試験に合格することにより、同じ年度に Subspecialty 専門医試験の受験も可能である。Subspecialty 研修コースは消化器内科、呼吸器内科、糖尿病・内分泌内科、腎臓内科、血液内科、膠原病科、肝臓内科、脳神経内科、腫瘍内科、感染症科が設定されている。

2) 専門研修の期間

3年コース(内科専門研修コース)												
	月											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1年目	診療科1(サブスペ)		診療科2		診療科3		診療科4		診療科5		診療科6	
	外来を週1回担当 月2回の当直(内科外来、内科緊急入院)											
2年目	診療科7		診療科8		豊島病院内科/ 荏原病院内科			墨東病院ER		墨東病院循環器		
	外来を週1回担当 月2回の当直				1, 2年目に3か月			1, 2年目に3か月		1, 2年目に2か月		
3年目	希望診療科・連携病院						診療科1(サブスペ)					
	診療科1(サブスペ)											
◎診療科1～8: 駒込病院内科各科、腫瘍内科、感染症科、総合診療科から指導医と相談のうえ選択												
◎希望診療科: 駒込病院内科各科、腫瘍内科、感染症科、総合診療科												

4年コース（内科・サブスペシヤリティ混合コース）												
	月											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1年目	サブスペ専門研修						内科専門研修					
							駒込病院内科			墨東病院ER		
2年目	サブスペ専門研修						内科専門研修					
							墨東病院循環器		駒込病院内科			
3年目	サブスペ専門研修						内科専門研修					
							豊島病院内科/荏原病院内科			駒込病院内科		
4年目	サブスペ専門研修						内科専門研修					
							駒込病院内科/連携施設			サブスペ専門研修		
サブスペ専門研修		: 駒込病院内科サブスペシヤリティ診療科/ 連携施設サブスペシヤル										
内科専門研修		: 駒込病院内科各科、腫瘍内科、感染症科、総合診療科）、墨東病院ERおよび循環器、豊島病院内科、荏原病院内科										
外来、当直		: 駒込病院での研修中は原則として外来を週1回、月2回の当直（内科外来、内科緊急入院）を担当										

表3. 東京都立駒込病院施設群内科 東京医師アカデミー専門研修プログラム

3年コースでは基幹施設である東京都立駒込病院で、専攻医1～2年目に1年4か月の内科研修を行う。また専攻医1～2年目に連携施設である東京都立墨東病院で3か月の救急、2か月の循環器内科研修、東京都保健医療公社豊島病院、荏原病院、大久保病院、多摩北部医療センターで3か月の内科研/地域研修を行う。研修進捗状況により専攻医3年目はサブスペ専門研修に専念することも可能である。

4年コースでは3年コースの専攻医1～2年目の研修を4年間(24ヶ月)かけて行うと同時に、専攻医1年目から年6ヶ月のサブスペ専門研修を開始する。専攻医4年目は研修進捗状況によりサブスペ専門研修に専念することも可能である。

3) 研修施設群の各施設名(資料4.「東京都立駒込病院研修施設群」参照)

基幹施設: 東京都立駒込病院

連携施設:

東京都立墨東病院
東京都立大塚病院
東京都立多摩総合医療センター
N T T 東日本関東病院
新渡戸記念中野総合病院

湘南鎌倉総合病院
 国立がん研究センター中央病院
 東京医科歯科大学附属病院
 東京大学医学部附属病院
 東京都保健医療公社豊島病院
 東京都保健医療公社荏原病院
 東京都保健医療公社大久保病院
 東京都保健医療公社多摩北部医療センター
 東京健生病院
 大泉生協病院

4) プログラムに関わる委員会と委員，および指導医名

東京都立駒込病院施設群内科 東京医師アカデミー専門研修プログラム管理委員会と委員
 名（資料 5.「東京都立駒込病院内科専門研修プログラム管理委員会」参照）

東京都立駒込病院施設群内科 東京医師アカデミー専門研修プログラム指導医師名

No.	氏名	所属	職責	主な指導分野
1	岡本朋	駒込病院	副院長	総合内科、救急
2	飯塚敏郎	駒込病院	部長	消化器
3	北原康行	駒込病院	部長	循環器
4	土岐典子	駒込病院	部長	血液
5	瀬戸口京吾	駒込病院	部長	アレルギー・膠原病
6	木村公則	駒込病院	部長	消化器
7	今村顕史	駒込病院	部長	感染症
8	四方田真紀子	駒込病院	医長	呼吸器
9	三浦義治	駒込病院	医長	神経
10	太田哲人	駒込病院	医長	腎臓
11	下山達	駒込病院	医長	総合内科、血液
12	久保田尚子	駒込病院	医長	総合内科、救急
13	伊東勘介	駒込病院	医員	循環器
14	陳鵬羽	駒込病院	医員	膠原病
15	千葉和郎	駒込病院	医長	消化器
16	仲程純	駒込病院	医長	消化器
17	新谷直樹	駒込病院	医員	血液
18	成田宏介	駒込病院	医員	呼吸器
19	横手裕明	駒込病院	医員	神経
20	名島悠峰	駒込病院	医長	血液

21	清水啓明	駒込病院	医長	血液
22	田中啓之	駒込病院	医員	腎臓
23	金政佑介	駒込病院	医員	総合内科、血液
24	八木悠	駒込病院	医員	総合内科、血液
25	田中勝	駒込病院	医員	感染症
26	福島一彰	駒込病院	医員	感染症
27	小林泰一郎	駒込病院	医員	感染症
28	今村潤	駒込病院	医員	消化器

連携施設担当委員

地方独立行政法人東京都立病院機構東京都立墨東病院 研修委員長
 地方独立行政法人東京都立病院機構東京都立大塚病院 研修委員長

地方独立行政法人東京都立病院機構東京都立多摩総合医療センター 研修委員長
 N T T 東日本関東病院 研修委員長
 新渡戸記念中野総合病院 研修委員長
 湘南鎌倉総合病院 研修委員長
 国立がん研究センター中央病院 研修委員長
 東京医科歯科大学医学部附属病院 研修委員長
 東京大学医学部付属病院 研修委員長
 地方独立行政法人東京都立病院機構東京都立病院豊島病院 研修委員長
 地方独立行政法人東京都立病院機構東京都立病院荏原病院 研修委員長
 地方独立行政法人東京都立病院機構東京都立病院大久保病院 研修委員長
 地方独立行政法人東京都立病院機構東京都立病院多摩北部医療センター 研修委員長
 東京健生病院 研修委員長
 大泉生協病院 研修委員長

5) 各施設での研修内容と期間

専攻医2年目の秋に専攻医の希望・将来像、研修達成度およびメディカルスタッフによる360度評価（内科専門研修評価）などを基に、専門研修（専攻医）3年目の研修施設を調整し決定する。病歴提出を終える専門研修（専攻医）3年目はsubspecialty研修と連動した研修、習得不十分な領域、地域医療を中心とした研修等に配慮したプログラム設定となっている（表3）。

6) 本整備基準とカリキュラムに示す疾患群のうち主要な疾患の年間診療件数

基幹施設である東京都立駒込病院診療科別診療実績を以下の表に示す。東京都立駒込病院は地域基幹病院であり、救急疾患、がん難病疾患を中心に診療している。

表. 東京都立駒込病院診療科別診療実績

平成30年実績	新入院患者数 (人/年)	外来延患者数 (人/年)
消化器内科	1542	115989

呼吸器内科	1122	(内科 10 合計)
循環器内科	158	
血液内科	758	
腎臓内科	171	
肝臓内科	727	
膠原病科	248	
糖尿病内分泌科	129	
脳神経内科	175	
腫瘍内科	1119	
感染症科	241	10088
総合診療科	381	5119

* 13 領域の専門医が少なくとも 1 名以上在籍している（資料 4「東京都立駒込病院内科専門研修施設群」参照）。

* 剖検体数は平成 30 年度 30 (内科 23), 平成 31 年度 11(内科 10)である。

7) 年次ごとの症例経験到達目標を達成するための具体的な研修の目安

subspecialty 領域に拘泥せず，内科として入院患者を順次主担当医として担当する。

主担当医として，入院から退院〈初診・入院～退院・通院〉まで可能な範囲で経時的に，診断・治療の流れを通じて，一人一人の患者の全身状態，社会的背景・療養環境調整をも包括する全人的医療を実践する。

入院患者担当の目安（基幹施設：東京都立駒込病院での一例）

当該月に以下の主たる病態を示す入院患者を主担当医として退院するまで受持つ。

専攻医 1 人あたりの受持ち患者数は，受持ち患者の重症度などを加味して，担当指導医，subspecialty 上級医の判断で 5～10 名程度を受持つ。総合診療科分野は，適宜，領域横断的に受持つ。

3 年コース例

	専攻医 1 年目	専攻医 2 年目
4 月	消化器	墨東病院 ER
5 月	消化器	墨東病院 ER
6 月	腎臓	墨東病院 ER
7 月	腎臓	墨東病院循環器
8 月	呼吸器	墨東病院循環器
9 月	呼吸器	豊島病院内分泌代謝科

10 月	血液	豊島病院内分泌代謝科
11 月	血液	豊島病院内科
12 月	肝臓	脳神経内科
1 月	肝臓	脳神経内科
2 月	膠原病	感染症科
3 月	膠原病	感染症科

*1 年目の 4 月に消化器領域で入院した患者を退院するまで主担当医として診療にあたる。6 月には退院していない消化器領域の患者とともに腎臓内科で入院した患者を退院するまで主担当医として診療にあたる。これを繰り返して内科領域の患者を分け隔てなく、主担当医として診療する。

8) 自己評価と指導医評価、ならびに 360 度評価を行う時期とフィードバックの時期 毎年 8 月と 2 月とに自己評価と指導医評価、ならびに 360 度評価を行う。必要に応じて臨時に行うことがある。

評価終了後、1 か月以内に担当指導医からのフィードバックを受け、その後の改善を期して最善をつくる。2 回目以降は、以前の評価についての省察と改善とが図られたか否かを含めて、担当指導医からのフィードバックを受け、さらに改善するように最善をつくる。

9) プログラム修了の基準

(1) 日本内科学会専攻医登録評価システム (J-OSLER) を用いて、以下の i) ~vi) の修了要件を満たすこと。

- i) 主担当医として「研修手帳 (疾患群項目表)」に定める全 70 疾患群を経験し、計 200 症例以上 (外来症例は 20 症例まで含むことができる) を経験することを目標とする。その研修内容を J-OSLER に登録する。修了認定には、主担当医として通算で最低 56 疾患群以上の経験と計 160 症例以上の症例 (外来症例は登録症例の 1 割まで含むことができる) を経験し、登録済みである (別表参照)。
- ii) 29 病歴要約の内科専門医ボードによる査読・形成的評価後に受理 (アクセプト) されている。
- iii) 学会発表あるいは論文発表を筆頭者で 2 件以上ある。
- iv) JMECC 受講歴が 1 回ある。
- v) 医療倫理・医療安全・感染防御に関する講習会を年に 2 回以上受講歴がある。
- vi) J-OSLER を用いてメディカルスタッフによる 360 度評価 (内科専門研修評価) と指導医による内科専攻医評価を参照し、社会人である医師としての適性があると認められる。

(2) 当該専攻医が上記修了要件を充足していることを東京都立駒込病院内科専門医研修プログラム管理委員会は確認し、研修期間修了約1か月前に東京都立駒込病院内科専門医研修プログラム管理委員会で合議のうえ統括責任者が修了判定を行う。

〈注意〉「研修カリキュラム項目表」の知識、技術・技能修得は必要不可欠なものであり、修得するまでの最短期間は3年間とするが、修得が不十分な場合、修得できるまで研修期間を1年単位で延長することがある。また2年で習得に足る研修ができているとプログラム管理委員会で認定された専攻医は3年目から subspecialty 研修に連動したプログラムを開始することができる。

10) 専門医申請にむけての手順

(1) 必要な書類

- i) 日本専門医機構が定める内科専門医認定申請書
- ii) 履歴書
- iii) 東京都立駒込病院内科専門医研修プログラム修了証(コピー)

(2) 提出方法

内科専門医資格を申請する年度の5月末日までに日本専門医機構内科領域認定委員会に提出する。

(3) 内科専門医試験

内科専門医資格申請後に日本専門医機構が実施する「内科専門医試験」に合格することで、日本専門医機構が認定する「内科専門医」となる。

11) プログラムにおける待遇、ならびに各施設における待遇

在籍する研修施設での待遇については、各研修施設での待遇基準に従う(資料4.「東京都立駒込病院研修施設群」参照)。

12) プログラムの特色

(1) 本プログラムは、各診療科の総合基盤を備えた、がんと感染症を重視した病院であると同時に、東京都区中央部医療圏の2次救急病院である東京都立駒込病院を基幹施設として、東京都内にある連携施設とで内科専門研修を経て超高齢社会を迎えた我が国の医療事情を理解し、必要に応じた可塑性のある、地域の実情に合わせた実践的な医療も行えるように訓練される。研修期間は基幹施設1年4ヶ月～2年4ヵ月+連携施設8ヶ月～1年8ヶ月の3年間である。

(2) 東京都立駒込病院内科施設群専門研修では、症例をある時点で経験するというだけでなく、主担当医として、入院から退院<初診・入院～退院・通院>まで可能な範囲で経時的に、診断・治療の流れを通じて、一人一人の患者の全身状態、社会

的背景・療養環境調整をも包括する全人的医療を実践する。そして、個々の患者に適切な医療を提供する計画を立て実行する能力の修得をもって目標の達成とする。

- (3) 基幹施設である東京都立駒込病院は、東京都区中央部医療圏の2次救急病院であるとともに、地域の病診・病病連携の中核である。一方で、地域に根ざす第一線の病院でもあり、コモンディージーズの経験はもちろん、超高齢社会を反映し複数の病態を持った患者の診療経験もでき、高次病院や地域病院との病病連携や診療所（在宅訪問診療施設などを含む）との病診連携も経験できる。
- (4) 基幹施設である東京都立駒込病院での1年4か月、都立墨東病院での5か月、および豊島病院、荏原病院、大久保病院、多摩北部医療センターでの3か月（専攻医2年修了時）で、「研修手帳（疾患群項目表）」に定められた70疾患群（資料2参照）のうち、少なくとも通算で45疾患群、120症例以上を経験し、J-OSLERに登録できる。そして、専攻医2年修了時点で、指導医による形成的な指導を通じて、内科専門医ボードによる評価に合格できる29症例の病歴要約を作成できる（別表参照）。
- (5) 東京都立駒込病院内科研修施設群の各医療機関が地域においてどのような役割を果たしているかを経験するために、専門研修1～2年目の8か月間、さらに希望に応じて3年目に立場や地域における役割の異なる医療機関で研修を行うことによって、内科専門医に求められる役割を実践する。
- (6) 基幹施設である東京都立駒込病院での1年4か月～2年4か月と連携施設群での8か月～1年8か月（専攻医3年修了時）で、「研修手帳（疾患群項目表）」に定められた70疾患群、200症例以上の主担当医としての診療経験を目標とする（別表1「東京都立駒込病院疾患群症例病歴要約到達目標」参照）。少なくとも通算で56疾患群、160症例以上を主担当医として経験し、J-OSLERに登録する。

13) 継続した subspecialty 領域の研修の可否

- ・カリキュラムの知識、技術・技能を深めるために、総合診療科外来（初診を含む）、subspecialty 診療科外来（初診を含む）、subspecialty 診療科検査を担当する。
結果として、subspecialty 領域の研修につながる。
- ・カリキュラムの知識、技術・技能を修得したと認められた専攻医には積極的に subspecialty 領域専門医取得に向けた知識、技術・技能研修を開始させる。

14) 逆評価の方法とプログラム改良姿勢

専攻医はJ-OSLERを用いて無記名式逆評価を行う。逆評価は毎年8月と2月とに行う。その集計結果は担当指導医、施設の研修委員会、およびプログラム管理委員会が閲覧し、集計結果に基づき、東京都立駒込病院内科専門研修プログラムや指導医、あるいは研修施設の研修環境の改善に役立てる。

15) 研修施設群内で何らかの問題が発生し、施設群内で解決が困難な場合の相談先
日本専門医機構内科領域研修委員会を相談先とする。

16) その他
特になし。

資料 7

東京都立駒込病院施設群内科

東京医師アカデミー専門研修プログラム

指導医マニュアル

1) 専攻医研修ガイドの記載内容に対応したプログラムにおいて期待される指導医の役割

- ・ 1 人の担当指導医（メンター）に専攻医 1 人が東京都立駒込病院内科専門研修プログラム委員会により決定される。
- ・ 担当指導医は、専攻医が web にて日本内科学会専攻医登録評価システム（J-OSLER）にその研修内容を登録するので、その履修状況の確認をシステム上で行ってフィードバックの後にシステム上で承認をする。この作業は日常臨床業務での経験に応じて順次行う。
- ・ 担当指導医は、専攻医がそれぞれの年次で登録した疾患群、症例の内容について、都度、評価・承語する。
- ・ 担当指導医は専攻医と十分なコミュニケーションを取り、J-OSLER での専攻医による症例登録の評価や臨床研修センター（仮称）からの報告などにより研修の進捗状況を把握する。専攻医は subspecialty の上級医と面談し、専攻医が経験すべき症例について報告・相談する。担当指導医と subspecialty の上級医は、専攻医が充足していないカテゴリー内の疾患を可能な範囲で経験できるよう、主担当医の割り振りを調整する。
- ・ 担当指導医は subspecialty 上級医と協議し、知識、技能の評価を行う。
- ・ 担当指導医は専攻医が専門研修（専攻医）2 年修了時まで合計 29 症例の病歴要約を作成することを促進し、内科専門医ボードによる査読・評価で受理（アクセプト）されるように病歴要約について確認し、形成的な指導を行う。

2) 専門研修プログラムにおける年次到達目標と評価方法、ならびにフィードバックの方法と時期

- ・ 年次到達目標は、別表において求められる「疾患群」、「症例数」、「病歴提出数」について」に示すとおりである。
- ・ 担当指導医は、臨床研修管理委員会と協働して、3 か月ごとに研修手帳 Web 版にて専攻医の研修実績と到達度を適宜追跡し、専攻医による研修手帳 Web 版への記入を促す。また、各カテゴリー内の研修実績と到達度が充足していない場合は該当疾患の診療経験を促す。
- ・ 担当指導医は、臨床研修管理委員会と協働して、6 か月ごとに病歴要約作成状況を適宜追跡し、専攻医による病歴要約の作成を促す。また、各カテゴリー内の病歴要約が充足していない場合は該当疾患の診療経験を促す。

- ・担当指導医は、臨床研修管理委員会と協働して、6か月ごとにプログラムに定められている所定の学術活動の記録と各種講習会出席を追跡する。
- ・担当指導医は、臨床研修管理委員会と協働して、毎年8月と2月とに自己評価と指導医評価、ならびに360度評価を行う。評価終了後、1か月以内に担当指導医は専攻医にフィードバックを行い、形式的に指導する。2回目以降は、以前の評価についての省察と改善とが図られたか否かを含めて、担当指導医はフィードバックを形式的に行って、改善を促す。

3) 個別の症例経験に対する評価方法と評価基準。

- ・担当指導医は subspecialty の上級医と十分なコミュニケーションを取り、J-OSLER での専攻医による症例登録の評価を行う。
- ・J-OSLER での専攻医による症例登録に基づいて、当該患者の電子カルテの記載、退院サマリ作成の内容などを吟味し、主担当医として適切な診療を行っている第三者が認めうると判断する場合に合格とし、担当指導医が承認を行う。
- ・主担当医として適切に診療を行っているとは認められない場合には不合格として、担当指導医は専攻医に J-OSLER での当該症例登録の削除、修正などを指導する。

4) 日本内科学会専攻医登録評価システム (J-OSLER) の利用方法

- ・専攻医による症例登録と担当指導医が合格とした際に承認する。
- ・担当指導医による専攻医の評価、メディカルスタッフによる360度評価および専攻医による逆評価などを専攻医に対する形式的フィードバックに用いる。
- ・専攻医が作成し、担当指導医が校閲し適切と認めた病歴要約全29症例を専攻医が登録したものを担当指導医が承認する。
- ・専門研修施設群とは別の日本内科学会病歴要約評価ボード（仮称）によるピアレビューを受け、指摘事項に基づいた改訂を専攻医がアクセプトされるまでの状況を確認する。
- ・専攻医が登録した学会発表や論文発表の記録、出席を求められる講習会等の記録について、各専攻医の進捗状況をリアルタイムで把握する。担当指導医と臨床研修管理委員会はその進捗状況を把握して年次ごとの到達目標に達しているか否かを判断する。
- ・担当指導医は、J-OSLER を用いて研修内容の評価し、修了要件を満たしているかを判断する。

5) 逆評価と日本内科学会専攻医登録評価システム (J-OSLER) を用いた指導医の指導状況把握

専攻医による J-OSLER を用いた無記名式逆評価の集計結果を、担当指導医、施設の研修委員会、およびプログラム管理委員会が閲覧する。集計結果に基づき、東京都立駒込病院

内科専門研修プログラムや指導医，あるいは研修施設の研修環境の改善に役立てる。

6) 指導に難渋する専攻医の扱い

必要に応じて，臨時（毎年8月と2月とに予定の他に）で，J-OSLERを用いて専攻医自身の自己評価，担当指導医による内科専攻医評価およびメディカルスタッフによる360度評価（内科専門研修評価）を行い，その結果を基に東京都立駒込病院内科専門研修プログラム管理委員会で協議を行い，専攻医に対して形式的に適切な対応を試みる。状況によっては，担当指導医の変更や在籍する専門研修プログラムの異動勧告などを行う。

7) プログラムならびに各施設における指導医の待遇

東京都の「職員の給与に関する条例（昭和26年6月14日条例第75号）」による。

8) FD 講習の出席義務

厚生労働省や日本内科学会の指導医講習会の受講を推奨する。

指導者研修（FD）の実施記録として，J-OSLERを用いる。

9) 日本内科学会作製の冊子「指導の手引き」の活用

内科専攻医の指導にあたり，指導法の標準化のため，日本内科学会作製の冊子「指導の手引き」を熟読し，形式的に指導する。

10) 研修施設群内で何らかの問題が発生し，施設群内で解決が困難な場合の相談先日本専門医機構内科領域研修委員会を相談先とする。

11) その他

特になし

別表

内科専攻研修において求められる「疾患群」、「症例数」、「病歴提出数」について

	内容	専攻医3年修了時 カリキュラムに示す疾患群	専攻医3年修了時 修了要件	専攻医2年修了時 経験目標	専攻医1年修了時 経験目標	※5 病歴要約提出数
分野	総合内科Ⅰ(一般)	1	1※2	1		2
	総合内科Ⅱ(高齢者)	1	1※2	1		
	総合内科Ⅲ(腫瘍)	1	1※2	1		
	消化器	9	5以上※1※2	5以上※1		3※1
	循環器	10	5以上※2	5以上		3
	内分泌	4	2以上※2	2以上		3※4
	代謝	5	3以上※2	3以上		
	腎臓	7	4以上※2	4以上		2
	呼吸器	8	4以上※2	4以上		3
	血液	3	2以上※2	2以上		2
	神経	9	5以上※2	5以上		2
	アレルギー	2	1以上※2	1以上		1
	膠原病	2	1以上※2	1以上		1
	感染症	4	2以上※2	2以上		2
	救急	4	4※2	4		2
	外科紹介症例					2
	剖検症例					1
	合計※5	70疾患群	56疾患群 (任意選択含む)	45疾患群 (任意選択含む)	20疾患群	29症例 (外来は最大7)※3
	症例数※5	200以上 (外来は最大20)	160以上 (外来は最大16)	120以上	60以上	

※1 消化器分野では「疾患群」の経験と「病歴要約」の提出のそれぞれにおいて、「消化管」、「肝臓」、「胆・膵」が含まれること。

※2 修了要件に示した分野の合計は41疾患群だが、他に異なる15疾患群の経験を加えて、合計56疾患群以上の経験とする。

※3 外来症例による病歴要約の提出を7例まで認める。(全て異なる疾患群での提出が必要)

※4 「内分泌」と「代謝」からはそれぞれ1症例ずつ以上の病歴要約を提出する。

例)「内分泌」2例+「代謝」1例、「内分泌」1例+「代謝」2例

※5 初期臨床研修時の症例は、例外的に各専攻医プログラムの委員会が認める内容に限り、その登録が認められる。